明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり
本編

2022
2
ISSN 1340-8917



スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん 宝くじ

地域づくり　2022-2

CONTENTS

1　巻頭エッセー／創造的復興の先にある夢の実現へ　蒲島郁夫（熊本県知事）

特集　スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

東京2020オリンピック・パラリンピックでは、新競技やパラスポーツにも注目が集まった。だれもが楽しめるニュースポーツの普及に取り組む自治体も増えている。スポーツ振興の新たな展開による地域活性化の事例を特集する。

2　基調論文　ポスト「東京2020」のスポーツ政策　関根正敏（中央大学商学部准教授）
6　東京都江戸川区　誰もがスポーツに親しめる社会を目指して　中町佑介
8　三重県熊野市　快水浴場百選の海でマリンスポーツ振興　中嶋竜也
10　副基調論文　スポーツによる地方創生・まちづくり　原口大志（スポーツ庁参事官（地域振興担当））

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●北海道壮瞥町　雪さえあれば、どこでもできる　三松靖志
●千葉県千葉市　パラスポーツで交流できるまちづくり　近藤和人
●千葉県一宮町　一宮版サーフォノミクス　高橋克佳
●富山県　eスポーツで地域社会と向き合う　堺谷陽平
●長野県軽井沢町　「カーリングの聖地・軽井沢」への地域振興　西山紀子
●愛知県　20種以上のニュースポーツ機会提供　長川原康生
●大阪府東大阪市　誰でも楽しめるウィルチェアスポーツの振興　津田直也
●兵庫県神戸市　eスポーツで高齢者のフレイル予防　藤岡　健
●鳥取県　クライミングといえば、鳥取県・倉吉市！　鳥取県地域づくり推進部スポーツ振興局スポーツ課
●沖縄県　空手が経済成長の新エンジンに　佐和田勇人

レギュラーリポート

14　“がんばる地域”応援事業　鹿児島県大和村
いつまでも活躍できる住まいのあり方探る　早川理恵

16　2021年度 地方創生セミナー①
今こそ！ まちを支えるローカルファンド

17　2021年度 地方創生セミナー②
新たな都市と地方の新しい関係性づくり

18　地方創生実践塾①　和歌山県白浜町
ワーケーションを活用した都市と地域の交流による価値創造

20　地方創生実践塾②　兵庫県洲本市
域学連携から始まる持続可能な地域づくり　白石克孝

22　《連載》連携団体の取り組み④　NPO法人ETIC.／武蔵野美術大学
移住起業の支援に「ローカルベンチャーラボ」　伊藤いずみ
未来への入り口ひらく地域での学び　若杉浩一

24　地域プロモーションアワード2021

28　首長の思い
「住んでいてよかった」と思えるまちづくり　板倉正直（千葉県印西市長）

グラビア
手前みそですが…　【岩手県陸前高田市】

表紙　豪華な横手のぼんでん



旭岡山神社に奉納されるぼんでん

「ぼんでん（梵天）」とは、神霊が降臨するための標示物・依代としての大きな御幣形のものを意味しています。五穀豊穣、家内安全、商売繁盛などさまざまな願いを込めて毎年2月17日の旭岡山神社初縁日に奉納します。

横手のぼんでんは、他に類をみないほどの大きさ、優美さ、そして豪華さが特徴です。さおの長さは約4・3㍍。その先に直径約90㌢の円筒形の竹籠を取り付け、色鮮やかな「さがり」（布地や麻糸など）を垂らし、しめ縄や紙垂、鉢巻を取り付け、さらに干支、人形などの意匠を凝らした頭飾りをのせます。全体の大きさは5㍍を優に越え、その重さは30㌔以上にもなります。（秋田県横手市）

問い合わせ先＝横手市観光協会（0182・33・7111）
（写真提供＝横手市観光協会）

ESSAY

巻頭エッセー

創造的復興の先にある夢の実現へ



熊本県知事 ● 蒲島　郁夫

熊本県は、熊本地震、新型コロナウイルス、令和2年7月豪雨という、県政史上例を見ない三重苦の大逆境に直面しています。この三つの歴史的困難を乗り越えることが、県政の最重要課題であるのは言うまでもありません。

また、私は知事に就任以来、「逆境の中にこそ夢がある」と言い続けてきました。三つの困難を乗り越えることはもちろんですが、単に元の姿に戻すだけでなく、よりよい形とする創造的復興を成し遂げ、それを将来の熊本のさらなる発展につなげることが重要です。

私は、創造的復興の先の地方創生の姿として、熊本が持つ強みを生かして、日本の「五つの安全保障」に貢献する将来を思い描いています。

一つ目は「経済の安全保障」です。

近年、「産業の脳」とも言われる半導体の需要が世界的に拡大しています。熊本には、空港周辺地域を中心に、以前から多くの半導体関連企業が立地し、県内製造業の柱の一つとして県経済を牽引してきました。

そのような中、昨年11月に、台湾の半導体製造大手TSMC社が、日本初の工場を本県に建設することが発表されました。これにより、熊本における半導体産業の集積がさらに加速することが期待されます。

熊本が世界の半導体ニーズを支えることで、県経済の活性化につなげることはもとより、シリコンアイランド九州の復活、さらには日本経済全体の発展の一翼を担うことができるよう取り組んで参ります。

二つ目は「感染症に対する安全保障」です。

現在、本県も出資するKMバイオロジクス社が、不活化ワクチンの開発に取り組んでいます。インフルエンザワクチンと同様の手法で製造され、安全性の高い不活化ワクチンは、12歳未満の子どもたちへの接種も含め、幅広い活用が期待されます。これが完成すれば、安全性の高い国産ワクチンを熊本から全国へ、更には世界へ安定的に供給することが可能となり、熊本県は感染症対策において大きな役割を果たすことができます。

昨年11月には、岸田文雄総理を訪問し、KMバイオロジクス社の不活化ワクチンの早期承認を要望してきました。本県としても、一日も早い実用化に向けて、できる限りの支援を行って参ります。

三つ目は「災害に対する安全保障」です。

熊本地震や豪雨災害という大きな自然災害を経験した本県では、その対処方法や備えなどさまざまな教訓を蓄積してきました。いただいた支援に応えるためにも、今後はこれらの教訓を生かし、災害対応のノウハウを積極的に発信していきます。

また、本県は九州を支える広域防災拠点にも指定されています。九州内で災害が発生した場合には、その役割が果たせるよう、拠点機能の強化にもしっかりと取り組んで参ります。

四つ目は「食料の安全保障」です。熊本県は全国有数の農業県（2019年農業産出額は全国6位）です。農地集積や担い手支援の取り組みをさらに強化し、農産物を安定的に生産するとともに、グリーン農業の推進などにより、環境も守りながら日本の食料供給県としての役割を担っていきます。

五つ目は「環境の安全保障」です。熊本県は、阿蘇の雄大な草原、有明海の干潟や天草の島々など、豊かな自然環境に恵まれています。この環境を守り、地球温暖化を食い止めるため、本県は2019年12月に、国に先んじて「2050年県内CO_2排出実質ゼロ」を宣言しました。昨年策定した、第六次熊本県環境基本計画に基づき、企業との連携や、県民運動の推進などにより、あらゆる分野でCO_2削減の取り組みを加速していきます。

このように熊本県が有するポテンシャルを最大限に生かすことにより、創造的復興の先にある地方創生を実現し、50年後、100年後の熊本の更なる発展につなげて参ります。

特集
基調論文

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

ポスト「東京2020」のスポーツ政策
―成果生む周到なプロセス構築を―



中央大学商学部准教授
関根 正敏

「ポスト東京2020」におけるスポーツと地域社会

Covid-19（新型コロナウイルス感染症）のパンデミックにより、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京２０２０」）は開催意義そのものが問われたメガ・イベントになりました。このコロナ禍におけるスポーツの祭典をめぐっては、遊びやレジャー、エンターテインメントが「不要不急」なものと見なされる趨勢（すうせい）の中で、関係者のグローバルな移動によって感染拡大につながるとの懸念から不要論が台頭し、ブラックボックス化された運営体制等に対しても批判の眼差しが向けられました。大会自体は開催されたのですが、例えば、ホストタウン自治体では対面型の交流活動が大きく制限されるなど、想定した成果を得られないケースも散見されました。メガ・イベントを単に実施すれば期待していた成果が得られるわけでなく、スポーツを通じて何らかの成果にたどり着くためには、そのプロセスが重要だということが痛感させられた大会でした。

さて、そうした東京２０２０という「非日常」のイベントをめぐる喧噪が瞬く間に沈静化してきた昨今、地域社会におけるスポーツ推進をめぐってなすべきことは、「祭りのあと」の感傷に浸り続けることでも、そのメガ・イベントによるレガシーを喧伝（けんでん）することでもありません。地域社会における住民の暮らしとスポーツの「日常」について真摯（しんし）に向き合い、地域の活性化にむけてスポーツがいかに貢献可能なのか、そうした議論を積み重ねた上で、地域社会の活性化につながるスポーツの取り組みを着実に推し進めることが大切となります。本稿では、そうした「ポスト東京２０２０」における地域社会とスポーツをめぐる議論に寄せて、地域活性化に向けたスポーツ政策の歴史的経緯を簡潔に振り返るとともに、昨今の我が国

筆者プロフィール

関根 正敏氏
（せきね・まさとし）

筑波大学大学院体育研究科修了。スポーツ経営学を専門とし、地域社会における持続可能な生活に資するスポーツのあり方について研究を進める。現職ではＰＢＬ（プロジェクト・ベースド・ラーニング）型の実践ゼミナールを担当し、中央大学の学生と東京都府中市を拠点とする地域スポーツクラブとの協働で、地域活性化に向けたプロジェクトを主催。主な業績に、「地域スポーツとコミュニティ」（柳沢和雄ほか『よくわかるスポーツマネジメント』所収）等がある。

における スポーツ推進の「新たな展開」に関して基本的な視座を整理したいと思います。

戦後のスポーツ政策と地域 「社会体育」から「生涯スポーツ」へ

「スポーツで地域の絆をつなぐ」という政策的意図の芽生えは、実は古く、終戦直後に文部省が着手した「社会体育」の潮流の中にみることができます。社会体育とは、「学校体育に対することばで、学校がその計画に従って行う体育活動を除いた、その他のすべての体育活動」（注1）を指し、学校教育活動以外の場における体育が重視される中で、家庭や職場に加えて、「地域」に目が向けられました。軍事色の払拭（ふっしょく）という狙いのもとで開始された社会体育でしたが、経済成長が急激に進む時代になると、次第に、地域の人びとをつなぐ機能を持つものとしての期待を高めていきます。1960年に文部省が公表した『社会体育―考え方・進め方』では、「個人中心」へと向かう当時の都市化状況が問題視され、地域における住民組織を形成する契機としてスポーツがとらえられました。運動技術向上の活動に偏るのではなく、地域住民がレクリエーションを積極的に活用しながら、良好な人間関係を築き、地域に対する意識を高め、ひいては地域問題の解決を担うようになるといったロジックが示されました。

60年代後半以降には、国民生活審議会による報告書『コミュニティ―生活の場における人間性の回復―』を端緒とした「コミュニティ施策」が中央省庁を挙げて推進され、「スポーツで地域の絆をつなぐ」という発想はさらに重視されていきました。「コミュニティ・スポーツ」という用語を初めて使用した『経済社会基本計画』を大きなきっかけとし、コミュニティ・スポーツ政策が開始されました。地域スポーツ施設の整備や自主グループの形成等の施策を通じ、生活の場に立脚したスポーツの活性化が目指されたのです。

70年代半ば以降には、「みんなのスポーツ」や「生涯スポーツ」という文脈からの施策が重視されるようになり、今日のスポーツ推進の基本的な考え方が定着しました。当時は、運動不足や医療費の増大という先進諸国の危機的状況を背景に、各国の政策では福祉の視点からスポーツが重要視されるようになりました。そのなかで一つのエポックメイキングな出来事となったのは、1978年にユネスコ総会で採択された「体育およびスポーツに関する国際憲章」です。その中では、一部の特権的な人々だけでなく、すべての人々に対してスポーツの機会を開いていくことの重要性が提起されました。こうした世界的な潮流を受け、日本でもみんなのスポーツという視点が重視され始め、それに加えて、社会教育の分野では「生涯学習」という考え方が広まり、そこから「生涯スポーツ」という言葉が派生的に生み出されたことで、「だれもが」「いつまでも」スポーツに関わることが大切にされるようになりました。

こうしたみんなのスポーツや生涯スポーツという流れをくみつつ、2000年に策定された『スポーツ振興基本計画』という日本のスポーツ振興のマスタープランで最重要施策とされたのが、総合型地域スポーツクラブ育成の全国展開でした。総合型地域スポーツクラブでは、地域の連帯意識の高揚、世代間交流といったコミュニティ・スポーツ政策で重視されたような地域づくりに向けた発想も大切にされる一方で、政策目標として最も強調されたのが「スポーツ人口」（スポーツ実施率）の増加策としての側面でした。誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するために、その重要施策として地域スポーツクラブを全国各地に育成し、成人の週1回のスポーツ実施率を向上させることが目指されたのです。

スポーツ推進の新たな展開 多様なアウトカムへのアプローチ

従来の日本のスポーツ政策は、文部科学省（旧文部省）が中心的な担い手となり、教育行政という枠組みの中で推進されてきたと言われています。そしてそこで重視されたこととは、生涯スポーツ（みんなのスポーツ）と競技スポーツという2本の柱でした。そうした「スポーツの振興」を目指した文教政策としての枠組みが昨今変わりつつあり、その変化の象徴的な出来事となったのが、2015年のスポーツ庁の新設です。文部科学省の外局としてスポーツ庁が設置されたことを主要な契機として、それ以外の省庁によって実施されてきたスポーツ関連施策との連携が重視されるようになりつつあります。スポーツ庁の役割として設定されたのはスポーツ政策全体の「司令塔」としての機能で、健康、地域社会、国際関係、経済発展といった従来からの教育行政の枠組みに収まりきらないような幅広い視点からのスポーツ関連施策に対して、スポーツ庁が総合的な調整機能を

果たすことで、省庁を超えた連携を促進することが期待されているのです（図1）。

スポーツ庁が設置された結果、スポーツ政策で目指されるアウトカム（成果）が多岐にわたるようになり、それが政策目標として国民に向けて可視化されるようになってきました。「スポーツ振興基本計画」（2000年策定）では、生涯スポーツ社会の実現、国際競技力の向上、学校体育（子どもの体力）といった三つの観点から政策目標が設定され、その基本計画の構成はシンプルなものでした。それに対して、現行の『第2期スポーツ基本計画』（2017年策定）では、生涯スポーツや競技スポーツといった従来からの側面に加えて、障害者スポーツの推進、健康増進、女性の活躍促進、スポーツの成長産業化、地域活性化（ツーリズム促進等）、国際貢献といったより広範な視点から、スポーツを通じて獲得できるアウトカムが政策目標として打ち出され、20もの観点から成果指標が設定されました（図2）。こうしたスポーツに多角的なアウトカムを求める傾向は今後も継続することが見込まれ、2022年3月に策定予定の「第3期スポーツ基本計画」について、2021年12月にその素案（中間報告）が公表されましたが、その中でも第2期計画に引き続き政策アウトカムがさまざまな視点から設定されています（図3）。この中間報告の内容は今後のパブリックコメント等を通じて修正される可能性は残されていますが、さまざまな社会問題の解決にアプローチするためのツールとしてスポーツを捉える傾向は継承されていくことになりそうです。

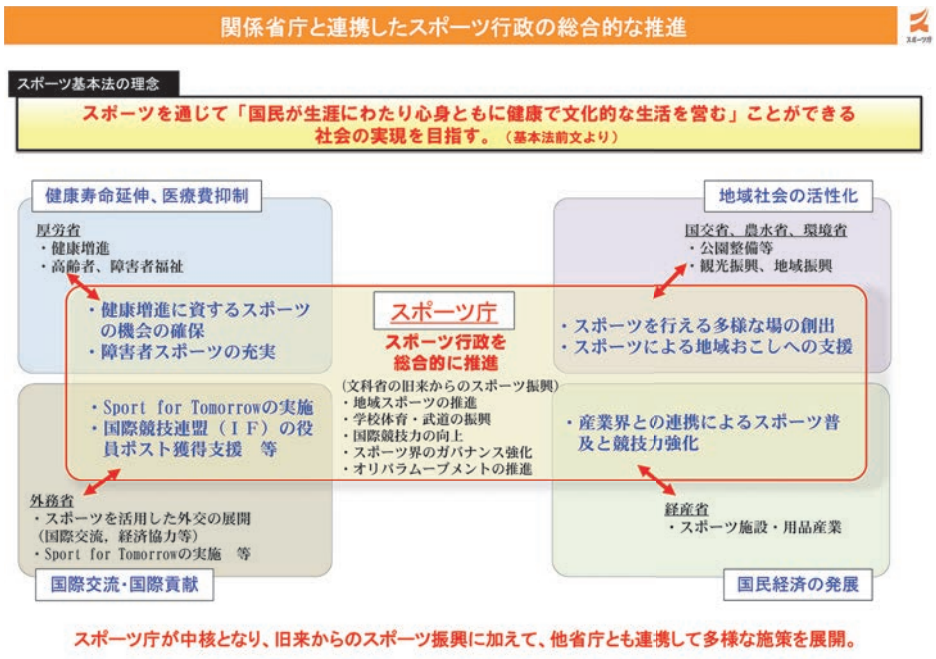


図1　関係省庁と連携したスポーツ行政の総合的な推進
（スポーツ審議会スポーツ基本計画部会第１回「参考資料４」より抜粋）

今後の論点
地域活性化に向けた活用可能性

以上、スポーツ政策の系譜を概観してきましたが、そこから見えてきたことは、その時々の社会が抱える「政策課題」の解決につなげるという視点が政策立案側によって強く意識されてきたことです。本稿で確認したように、コミュニティ形成や健康増進、社会課題の解決といったスポーツの持つ社会的な機能に期待が寄せられ、諸種のスポーツ施策が展開されてきており、近年においてはその政策アウトカムが多様性に富んできています。一口に「スポーツによる地域活性化」を目指すといっても、高度経済成長期のコミュニティ・スポーツでは失われた地域の「つながり」を形成することが重視されたのに対し、近年のスポーツツーリズム施策で見据えられているのは地域の「経済振興」であるように、時代背景によって力点が異なっています。こうした政策立案サイドによって「スポーツによる振興」が重視される状況に対して、実際にスポーツ活動を展開することになるそれぞれの地域では、どんな社会課題に対してなぜスポーツで挑むのか、目的論の水準での具体的な検討が求められます。各種の計画文書の中では、スポーツの価値が得てして総花的に描かれ、スポーツの可能性ばかりが強調されすぎているようにも思えますが、地域で活動する側は、現地の実情を冷静に踏まえた視点が大切で、地域の現状分析を深めつつ、スポーツで地域づくりに向かう関係者が合意しうる実現可能なアウトカムをボトムアップで見出していくことが重要なステップになると考えられます（写真、注2）。

加えて、スポーツ政策の歴史的経緯を通じて確認しておくべきは、諸種の計画の中で想定されるアウトカムにたどり着くまでのプロセスは、例えば「地域スポーツクラブの育成→スポーツ実施率の向上→生涯スポーツ社会の実現」「地域スポー

ツコミッションの設置→スポーツツーリズムの促進→地域の活性化」といったかたちで、往々にして単純なロジックで説明されてきたということです。しかし現実には、そうした想定通りに物事が上手く進むとは限りません。取り組みの中には、「スポーツの力」として期待されるようなアウトカムになかなかたどり着かず、多くの困難に直面するケースも少なくないように思います。実際の「スポーツによるコミュニティ形成」や「スポーツによる社会課題の解決」の過程では、単に何かのスポーツを実施したり、一つの組織や制度を作ったりするだけで簡単に成果が得られるといったシンプルなものではなく、日々の生活の中、地域社会の複雑なコンテクストのなかで、成果にたどり着くための周到なプロセスを講じる必要があります（注3）。東京2020が閉幕し、ここから始まる「ポスト東京2020」では、地域社会が抱える課題に向き合い、アウトカムにたどり着くための実効的なプロセスを構築するためにどうすればよいのか、そうした議論を各地で深めていくことが期待されます。

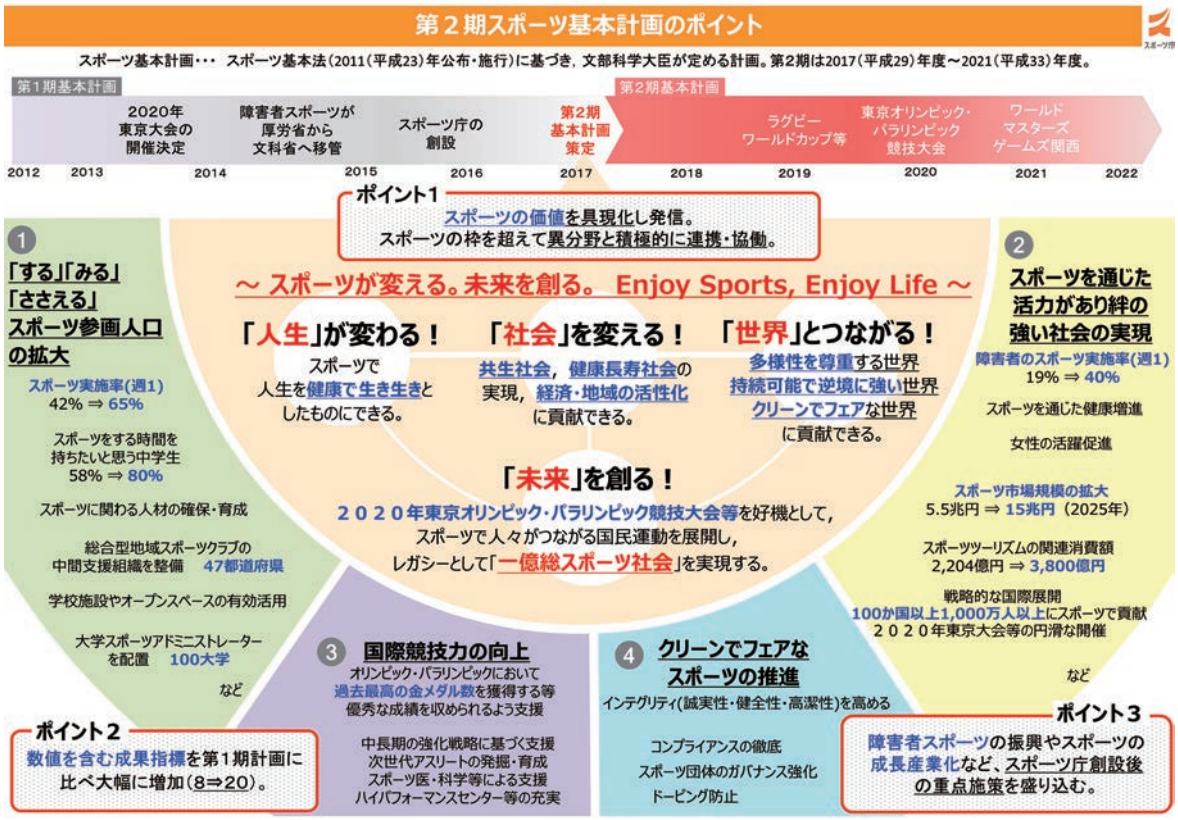


図２　第２期スポーツ基本計画のポイント
（スポーツ庁公式 HP にて公表された資料より抜粋）

今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

1. 多様な主体におけるスポーツの機会創出
2. スポーツ界におけるDXの推進
3. 国際競技力の向上
4. スポーツの国際交流・国際貢献
5. スポーツによる健康増進
6. スポーツの成長産業化
7. スポーツによる地方創生、まちづくり
8. スポーツを通じた共生社会の実現
9. 担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
10. スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」
11. スポーツを実施する者の安全・安心の確保
12. スポーツ・インテグリティの確保

図３　第３期スポーツ基本計画（中間報告）で示された
「今後５年間に総合的かつ計画的に取り組む施策」
（「中間報告」を参照し、筆者作成）



関係者との膝を突き合わせてのミーティング（筆者撮影）

注１　文部省（１９６０）『社会体育―考え方・進め方―』教育出版、１頁。

注２　写真は中央大学の学生による地域活性化プロジェクトの一場面です。ＰＢＬ型の授業においては、受講生たちが中山間地域でトレッキング事業を実際に展開する可能性を模索しています。その活動の中で現地の関係者と話し合い、地域の方々の実情や想いに触れるシーンです。スポーツによる地域活性化プロジェクトで目指すべき方向性は、こうした小さなコミュニケーションの積み重ねを経て設定されます。

注３　スポーツによる地域活性化の取り組みを充実させるためには、例えば、地域活性化につながるスポーツの理念や活用方法を模索したり、地域の内外とのネットワークを構築し活動に広がりや深みを持たせたり、活動の持続可能性を高めるための取り組みに着手したりすることが想定できます（参考＝松橋崇史ほか（２０１９）『スポーツまちづくりの教科書』青弓社）。

特集

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

東京都江戸川区

誰もがスポーツに親しめる社会を目指して

―スポーツをツールにした共生社会の実現―



江戸川区文化共育部
スポーツ振興課主査
● 中町　佑介

◆◆◆ パラリンピックを終えて

東京２０２０パラリンピックの閉幕から半年が経とうとしています。１年延期や無観客などコロナ禍によるさまざまな困難に見舞われながらの開催ではありましたが、４４００人余のアスリートが繰り広げた熱戦に胸を強く打たれました。

本区からも5名のアスリートが出場、各選手が大舞台で躍動する姿は区民に大きな感動を与えてくれました。

また、閉会式においてアスリートたちが放つ輝きが「パラリンピックエフェクト」として東京の街に広がっていく様子が表現されたのも印象的でした。本区においても、パラリンピックによる機運の高まりを推進力としてスポーツ環境のさらなる充実に取り組んでいるところです。

◆◆◆ 22競技、すべてが江戸川区で〝できる〟

本区では２０１６年に障害者スポーツ専担組織を都内自治体で初めて設置し、障害者スポーツの実施環境向上を積極的に進めています。さまざまな取り組みの中、東京２０２０大会のレガシーとして実施しているのが「東京パラリンピック22競技〝できる〟宣言」です。地元開催のパラリンピックによる誘因効果を逃すことなく「自分も何かスポーツ・運動をしたい」という障害者のニーズに応えるために、東京パラリンピックで実施された22競技すべての練習や試合等が〝できる〟環境を整備し、２０２０年12月に宣言いたしました。

スポーツをするには場所や用具といったハード面が整っていることに加えて一緒にやる仲間や指導者がいなくてはなりません。そして、障害者スポーツにおいては特有の用具が必要であることや競技者の人数がそもそも多くはないことなどによってより困難な場合があります。そして22競技それぞれ〝できる〟環境を実現するにあたっての要件やアプローチ手法も異なりました。

そこで、障害者スポーツの競技団体、選手、クラブチームはもちろんこれまで健常者を主な対象としていた区内のスポーツ団体や民間スポーツジムなど多様な主体と連携を図り、ひとつひとつ条件を整えていきました。

まずは場所として各競技が一定程度実施可能なハード環境を整えました。いくつかの競技については、バリアフリー工事や用具購入などにより新たに環境整備を行いました。

なお、従前から本区のスポーツ施設は障害の有無に関わらず利用できましたし、車いす競技だからといってお断りすることもありませんでしたので既にできる環境にあったものも多数ありました。こうした既存の実施環境についても改めてお知らせしています。

そして、いくつかの競技については教室事業や体験会などソフト環境の整備も行いました。これも従前から実施していたものもあれば宣言によって新たに始めたものもあります。こうしたハード、ソフトそれぞれの実施環境を競技ごとに整理してお示ししたのが本宣言です。

◆◆◆ スポーツが生みだす交流

本区は日本陸連3種公認の陸上競技場を有しており、東京２０２０大会ではオリンピック・パラリンピック両方の公式練習会場としても使われま

した。

この競技場では車いすユーザーを対象とした「EDORIKU車いす陸上教室」が定期的に開催されています。2016年から実施しているこの教室の参加者の中には、教室をきっかけに本格的に競技に取り組み、今では国内大会等で活躍している方も出てきています。



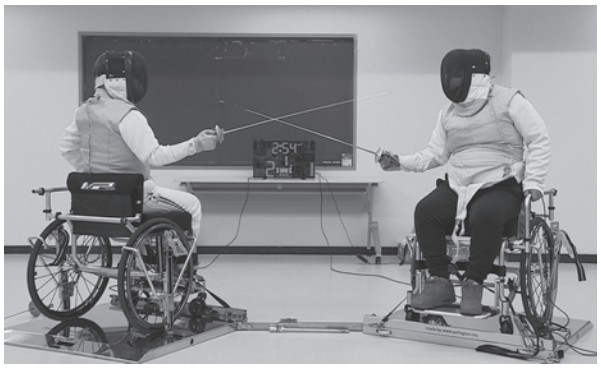
EDORIKU 車いす陸上教室の様子



ゴールボール一般公開



ボッチャレベルアップ教室



車いすフェンシング教室の様子

実施に当たっては、地元の現役選手を指導者として招いている他、理学療法士や「初級障がい者スポーツ指導員」資格を有する地域ボランティアにもサポートスタッフとして参画してもらっています。これにより初心者でも安心してスポーツができることはもちろん、教室の関係者同士の交流が生まれています。

今やパラスポーツの象徴的な競技の一つであるボッチャは本区においても人気が高く、区立スポーツ施設では定期的な教室が行われています。この教室の最大の特長は誰でも参加できること。子どもから熟年者まで世代を超えて、さらには健常者、肢体不自由の方、知的障害や精神障害のある方など、障害の有無だけでなく障害種別や程度の違いも超えて、皆さんが一緒にボッチャを楽しんでいます。ミニゲームの際に全力で競い合っている様子は東京2020大会のコンセプトでもあった「多様性と調和」を体現しており、スポーツの有する可能性を感じることができます。

◆◆◆ 共生社会の実現を目指して

さて、本稿タイトルにも記したとおり、江戸川区は「誰もがスポーツに親しめる社会」、そして、その先に「スポーツをツールにした共生社会」の実現に取り組んでいます。

昨夏、国際パラリンピック委員会と国際障害同盟が「WE THE 15」という運動をパラリンピック開催に合わせて立ち上げ「世界総人口の15％にあたる12億人の『何らかの障害がある人』を、特別な存在や感動的な存在としてではなく、健常者と同じ課題を抱えた人々として受け入れていくべきである」というメッセージを発信しました。これは本区が目指す「共生社会の実現」の大きなヒントになるものだと思っています。

スポーツの在り方は多様です。

競技力向上を目指す方もいれば、心身のリフレッシュに余暇として楽しむ方もいます。

個人でやるのが好きな方もいれば、仲間と一緒に取り組むのが好きな方もいらっしゃいます。

する以外にも、観る、支えるという形でスポーツに参画することもできます。

この中で、自分らしい「マイ・スポーツ」に出会い実施するためには、障害の有無にかかわらず、誰にも多様な選択肢が存在しなくてはなりません。

本区はこれからも、さまざまな取り組みによって選択肢を増やし、スポーツを通じた共生社会の実現に邁進していきます。

特集

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

快水浴場百選の海でマリンスポーツ振興
―熊野の自然を活用したスポーツ集客―

三重県熊野市



熊野市観光スポーツ交流課
スポーツ交流係 主事
● 中嶋　竜也

熊野市は、三重県南部に位置し、紀伊山地の山々と黒潮おどる熊野灘に囲まれた雄大な自然と、悠久の歴史に育まれた文化に富むまちです。

世界遺産『紀伊山地の霊場と参詣道』の一部を有しており、市内には熊野古道をはじめ、日本最古の神社といわれる『花の窟神社』や国の天然記念物であり日本百景にも選出された『鬼ヶ城』など13もの世界遺産を有しています。

◆◆◆ 通年でスポーツ集客交流推進

当市では、まちづくりの指針を示した計画である熊野市総合計画において『豊かな自然と歴史の中で人がかがやく、活力と潤いのあるまち・熊野』をめざして取り組んでおります。その重要な施策の一つとして『スポーツによる集客交流』を掲げており、一年を通して多くの大会の開催や合宿の誘致を行っています。

めざす姿としては『温暖な気候と豊かな自然をいかしたスポーツ交流の盛んなまちとして、年間を通じて多くのスポーツ団体が集い、市民との交流が深まっているとともに、宿泊や飲食などにより地域経済に大きな効果をもたらしています』と描かれており、スポーツによる集客交流で、にぎわいと経済効果の波及を目指しております。

２０２１年も新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大会が中止となりましたが、例年、ソフトボールの大会を中心に毎月のようにさまざまな競技団体が実行委員会を組織して各種大会・イベントを開催しております。これは地域のスポーツ愛好者のみなさんや、市民のみなさんのご理解とご協力があるからこそ、実現できているものです。さらなるスポーツ集客を進めたいところではありますが、当市の運動施設の利用状況は飽和状態にあり、新たな大会・合宿の誘致などは容易でないのが現状です。

◆◆◆ 新鹿海水浴場の環境を生かす種目

球技をはじめとする運動施設が必要なこれまでのスポーツの集客は、利用状況を考えると、これ以上の大幅な集客数の増加を期待することができません。そこで、熊野市の雄大な自然をいかし、施設に頼らないアウトドアスポーツの振興を進めていくこととなりました。

当市には、日本の快水浴場百選にも選ばれた美しい『新鹿海水浴場』があり、多くの海水浴客でにぎわっていましたが、平成13年以降海水浴の入込客数が急激に落ち込んでいました。

そのような背景のもと、平成18年からマリンスポーツの活用に関する議論が始まりました。その結果、左右を山に囲まれた地形により波が入りにくい新鹿湾の環境を生かすには、シーカヤックの普及が適しているのではないかとの結論に至りました。そして、シーカヤック有識者や地元愛好者が中心となり、シーカヤックマラソン大会の開催を目指しました。しかしながら、当初は地元漁業関係者から事故を心配する声があがり、大会開催を断念するなど、困難な道のりを歩むこととなりました。

それでも、諦めることなく体験会の開催やシーカヤックのレンタルを行うなど、地道な普及活動を続けました。こうした活動が漁業関係者にも認められ、平成23年にはシーカヤックだけでなく、マリンスポーツ全体として集客交流を推進することを目的に、官民連携のもと『熊野マリンスポーツ推進委員会』を設立、平成24年３月には地元漁業関係者協力のもと『第１回熊野シーカヤックマラソン大会』が開催されました。

新鹿湾を出て、荒々しい熊野灘を進むコースは、上級者向けの難コースですが、多くの漁業関係者

が救助船として協力していただいているからこそ実現できるコースとして高い評価を得ました。しかしながら、当初の参加者は30名程度にとどまりました。そこで平成25年、推進委員会が目を付けたのが、スタンドアップパドルボード（ＳＵＰ）でした。

世界王者も参加し第1回ＳＵＰ大会

日本ＳＵＰ振興会、ＳＵＰボードを扱う事業者やショップのご協力のもと、平成26年10月に第1回熊野ＳＵＰマラソンと熊野シーカヤックマラソン大会を同時に開催しました。



体験会で推進委員から指導を受ける子どもたち



SUP・シーカヤックを楽しむ子どもたち



白熱した首位争いを行うトラヴィス・グラント選手（右）と金子ケニー選手（左）

ＳＵＰマラソンには、関係者のお声掛けで、当時のＳＵＰ世界王者であるオーストラリアのトラヴィス・グラント選手が参加。他にも国内トップの金子ケニー選手などの実力者から、最近始めた初心者まで１７１人がエントリー。熊野シーカヤックマラソン大会も38人がエントリーし、２００人以上の参加者が新鹿の海を訪れました。両大会は、地元新鹿地区の自治会や住民をはじめ、観光協会や地元漁協と漁業者のご協力のもと開催されました。平成26年以降もリピーターを含め毎年２００人近い参加者があり、穏やかな新鹿湾内と荒々しい外洋の熊野灘を舞台とする、初心者から上級者まで楽しめる大会として定着しました。令和2、3年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、残念ながら2年連続で大会は中止となっています。

専任インストラクター確保へ

熊野マリンスポーツ推進委員会では、一般向けのシーカヤック・ＳＵＰ体験の受け入れも行っております。しかし、現状はインストラクターを務める推進委員が普段、おのおの仕事に就いているため、体験の申し込みがあっても基本的に土日しか受け入れができておらず、利用は伸び悩んでいます。曜日を問わず体験の受け入れが可能な体制を整備するため、今後専任の人材を確保し、集客増加を目指したいと考えています。

また、大会の開催によって新鹿という地をＰＲしていくとともに、体験会の開催による普及活動を進めます。こうしたマリンスポーツ振興の取り組みにより熊野市の魅力を外部に発信することで、新鹿の海が1年を通してにぎわうことを目標に取り組みを進めていきます。

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

スポーツによる地方創生・まちづくり
―地域課題解決のツールとしてのスポーツ施策―



スポーツ庁参事官（地域振興担当）● 原口　大志

スポーツ庁は何に取り組んでいるのか

皆さんは「スポーツ庁」と聞いた時に、何を行う役所だとイメージされますか。

「スポーツ」という言葉から想像するのは、オリンピック・パラリンピックや国際競技大会等ではないでしょうか。東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京２０２０大会」）では、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の拡大により多くの会場が無観客開催となったものの、限界に挑む選手たちの姿、笑顔や涙、そこから発せられるメッセージにより、世界中を感動の渦に巻き込んだことは皆様の記憶に新しいと思います。

スポーツ庁では、そうしたアスリートのサポート、国際競技大会等の誘致・開催などを通じて、スポーツの競技振興、いわゆるスポーツ「の」振興を図っています。

さらに、スポーツ庁では、このようなスポーツ自体「の」振興に加えて、地域振興など他の目的の実現のためにスポーツを活用する、いわゆるスポーツ「による」振興にも積極的に取り組んでいます。

当たり前のように聞こえるかもしれませんが、今回の本題である「スポーツによる地方創生・まちづくり」とは、スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった形でそれ自体を楽しむだけでなく、地域の少子高齢化、地域住民の健康増進、地域の過疎化、地域経済の衰退といった、今多くの地域が抱えるさまざまな社会課題を解決に導くツールとして「スポーツを活用」していこうという、発想の転換です。

スポーツ庁では、この「スポーツによる振興」においては、競技としてのスポーツだけでなく、体を動かす日常的な身体活動全般を広くスポーツと捉えることが可能と考えています。例えば、散歩や草刈り、防災訓練、ゴミ拾い、雪下ろしなど、あらゆる身体活動を、スポーツと捉えていくことが可能です。

地方を中心とした人口減少、経済衰退が言われる中、「地方創生」はスポーツ庁だけでなく政府全体の国家的課題となっています。スポーツ庁としても、スポーツという素晴らしいツールを積極的に活用して、全国各地での「地方創生」のお手伝いをしたいと考えています。

地域活性化に大きく寄与するスポーツツーリズム

スポーツ庁が創設された２０１５年以降に、スポーツによる地域振興施策として主に取り組んできたのが「スポーツツーリズム（注１）」でした。

スポーツ庁が取り組むべき基本的方針を定めた「第２期スポーツ基本計画」においても、スポーツを通じた地域振興の具体的施策として「スポーツツーリズム」の推進がメインに記載されています。

スポーツ大会・合宿・イベントなどへの参加や観戦、地域資源とスポーツが融合した観光を楽しむスポーツツーリズムは、地方誘客による交流人口の拡大、幅広い関連産業の活性化や関連消費の拡大など、地域活性化に大きく寄与するポテンシャルがあるとされています。

実際に、ラグビーワールドカップ２０１９や東京２０２０大会などの国際スポーツ大会の開催に加え、政府の観光立国の推進に伴い、体験型観光の一つであるスポーツツーリズムは大きな注目を集め、その需要を拡大させるとともに、大きな経済効果や社会的効果を創出しています。

こうした中、スポーツ庁では、２０１８年に策

定した「スポーツツーリズム需要拡大戦略」に基づき、重点テーマに設定した「アウトドアスポーツツーリズム」および「武道ツーリズム」を推進すべく取り組みを進めておりますが、特に「武道ツーリズム」は武道発祥の地である日本でしか体験できないスポーツと文化（伝統文化・精神文化）が融合した希少性の高いツーリズムとして、インバウンドの拡大のみならず、武道の国際的認知の向上や国内外への普及・発信を目的に、国としてはスポーツ庁が初めて取り組みを開始しました。

また、スポーツツーリズムを中心として、スポーツによるまちづくりを推進する担い手「地域スポーツコミッション（注2）（以下「地域ＳＣ」）」の新規設立や設立後の活動充実に対しても支援を行ってきました。

地域ＳＣの主な取り組みは、地域外から参加者を呼び込む「地域スポーツ大会・イベントの開催」、国内外の大規模な「スポーツ大会の誘致」、プロチームや大学等の「スポーツ合宿・キャンプの誘致」「アクティビティーコンテンツの創出」などですが、最近では、地域住民向けの「地域スポーツクラブの運営」「健康増進・地域交流イベントの開催」「地域企業と連携したイノベーションの創出」などにも取り組みを拡大させています。



沖縄「空手ツーリズム」（スポーツ庁提供）

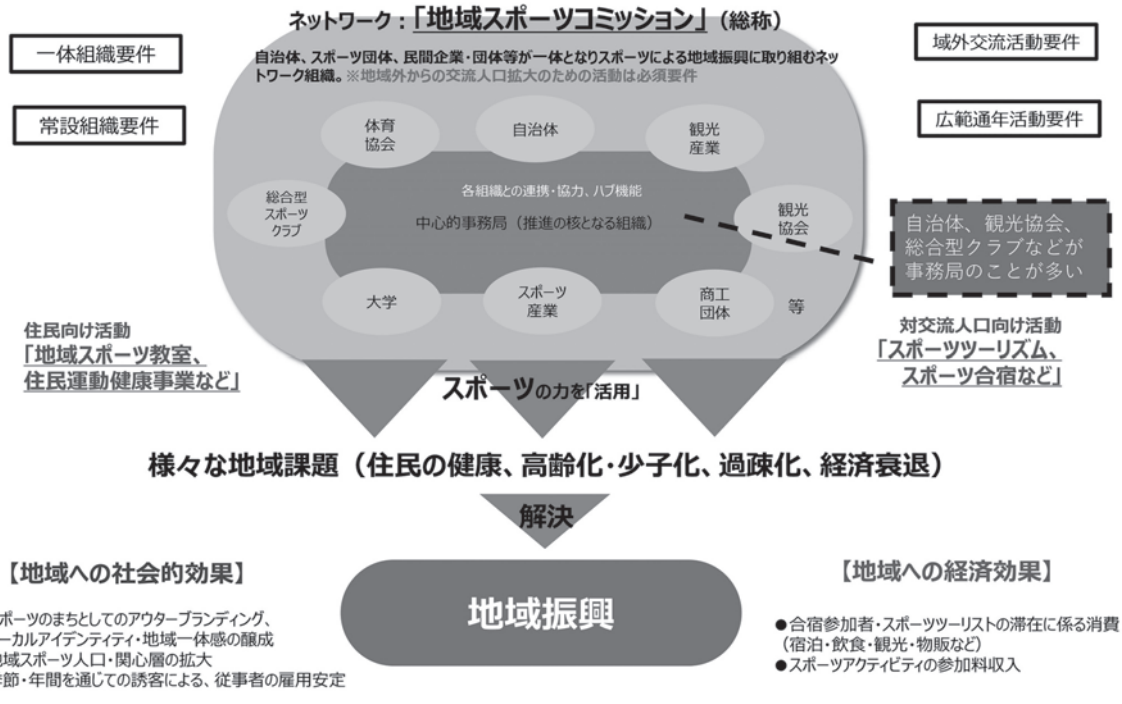
東京２０２０大会を契機に、各地で地域ＳＣが設立されており、２０１７年の56団体から２０２１年の１７７団体まで、第２期スポーツ基本計画期間中の５年間でその数は３倍以上に増加しています。

さまざまなスポーツイベントを実現するためには、競技団体の実情に詳しい団体との連携だけではなく、イベントの誘致・運営などのコーディネート、宿泊施設の整備、広報活動、ボランティアの組織化などで、さまざまな競技とはかけ離れた団体、人材と連携し、参加者や観光客にみあったサービスを考えていく必要がありますし、何よりバランス感覚が求められます。

こうした組織、人材をつなぎ合わせるハブとなるネットワーク組織が地域ＳＣであり、スポーツ庁では今後も新たな経営展開へのチャレンジや人材の育成・確保などの取り組みをサポートしていく予定です。（スポーツ庁ＨＰ https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm）

政府「総合戦略」によるまちづくり施策の登場

こうしたスポーツを活用した地域振興施策やスポーツツーリズムという流れが大きく変わったのが、２０１９年に政府決定された「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」）」です。



地域スポーツコミッション（スポーツ庁 HP）

これは、東京２０２０大会を起爆剤に、「オリパラ・レガシー」として、本格的に、スポーツを活用した特色ある「まちづくり」の全国的なムーブメント（政府では「スポーツ・健康まちづくり」と呼称）を創出していこうというものです。

「オリパラ・レガシー」には、競技施設のような有形の遺産だけでなく、無形の社会的・経済的・文化的影響も忘れてはいけません。スポーツ庁では、この政府決定以降、関係省庁を主導して、「オリパラ・レガシー」として、全国各地で、「スポーツ」を活用した特色ある「まちづくり」の創出・定着を促進させるために「スポーツ×地方創生・まちづくりプロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトでは、前述のスポーツツーリズムのような外から人を呼び込む「アウター政策」だけでなく、例えば、健康スポーツ教室や総合型地域スポーツクラブなどのような地域住民向けの「インナー政策」、さらには、障害者スポーツ、地元プロスポーツ、地元アスリート、国体、スポーツ産業等も「地方創生」のツールとして、スポーツを活用した特色ある「まちづくり」を、自治体をあげて取り組んでいくことを想定しています。

自治体をあげてと記載したのは、従来のスポーツ部局、観光部局、健康福祉部局などがタテ割りの既存の枠の中で行ってきた取り組みを、地方創生・まちづくりという観点からヨコ串を入れることが重要だからです。

極端に言ってしまえば、「スポーツ」から「まちづくり」にアプローチするのではなく、「まちづくり」から「スポーツ」にアプローチしていく、というくらいの「発想の転換」が大事だと思っています。

そこから、「まちづくり」の実現に向けて、「スポーツ」を最大限活用する発想が出てくるのではないかと考えています。

スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰制度の創設

スポーツ庁では、東京２０２０大会後、オリパラ・レガシーとして、スポーツを活用した地方創生・まちづくりに積極的に取り組もうとする自治体を応援するため、「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰制度」を創設しました。

受賞された自治体を、室伏広治長官が表彰式で表彰するとともに、先進的なモデル地域として、スポーツ庁が中心となって積極的に広く全国へアピールしていくことで、その地域だけでなく全国で「スポーツ・健康まちづくり」の取り組みが広がっていくことを期待しています。

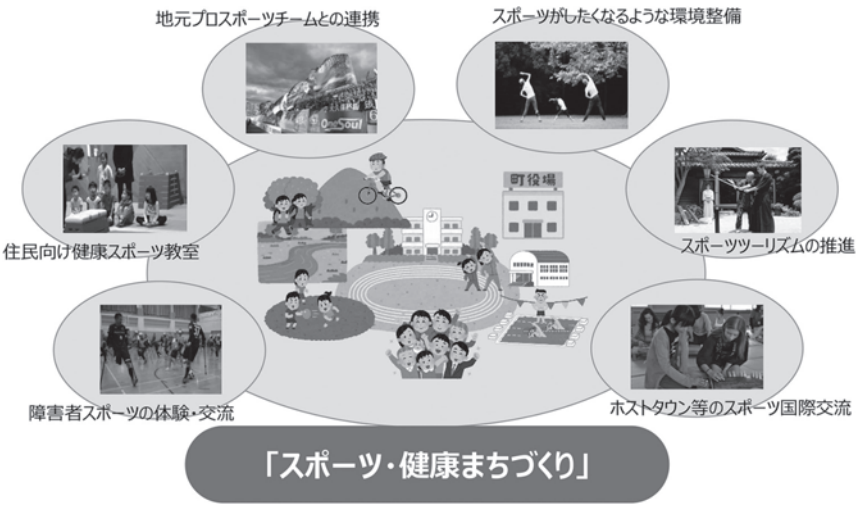
第１回の表彰となる２０２１年は、30自治体が受賞し、12月14日に都内で行われた式典「スポまち！　長官表彰２０２１」には、北は北海道から南は沖縄県まで、何と総勢29名もの自治体首長が参加、室伏長官から直接表彰状を差し上げました。

また、特別ゲストとして道下美里さん（パラリンピアン）、武井壮さん（日本フェンシング協会会長）をゲストに迎え、「スポーツ×地域の未来」をテーマとしたまちづくりトークセッションや、室伏長官が直接訪問する自治体を抽選で決める「スポまち！　ピックアップ」などが式典を彩りました。

式典には全国・地方の約30社のマスコミが参加するなど、その注目度は非常に高く、今後の各地域での「スポーツによる地方創生、まちづくり」の取り組みからますます目が離せません。スポーツ庁では、今後もさまざまな媒体を活用して、受賞された取り組みを広く発信していく予定です。

本表彰は、２０２２年以降も第２回、第３回と続けていく予定ですので、今回応募に至らなかった自治体の皆様にも是非ご応募いただきたいと思っています。関係者の皆様が積極的に連携を図ってもらえれば幸いです。

（「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰



「スポーツ・健康まちづくり」のイメージ概要（スポーツ庁提供）



スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰 2021

制度 https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00002.htm）

ツーリズムからまちづくりへ 新たなスポーツ基本計画策定へ

国におけるスポーツ政策は、スポーツ基本法に基づく5カ年計画であるスポーツ基本計画の下で進められています。

現行の第2期スポーツ基本計画は2021年度末までとなっており、現在、スポーツ審議会において新たなスポーツ基本計画の策定に向けて議論しているところです。

2022年度以降は、東京2020大会などの「スポーツ・レガシー」や新型コロナの影響などによる社会情勢の変化などを踏まえ、この新たな基本計画の下で施策を展開していくことになります。

先に記載したとおり、現行の第2期計画は、スポーツによる地域振興の内容として「スポーツツーリズム」を中心とした記述に留まっています。

東京2020大会は終わりました。

スポーツの振興のためには、スポーツへの住民・国民の理解とサポートが欠かせません。スポーツへのかつてない関心を集めた東京2020大会が終わった今、それに代わるものは何か。スポーツによる地方創生、まちづくりがその一つになるのではないでしょうか。

そこで、現在行われているスポーツ審議会の議論では、スポーツによる地域振興の内容を、「スポーツツーリズム」から「まちづくり」に広げ、全国各地でスポーツを活用した特色あるまちづくりを創出させ、スポーツが地域・社会に積極的に貢献していくことを目指していこうという方向に進んでいます。

そして、スポーツを身近に感じ、「スポーツって良いな」と思っていただける住民・国民の皆様を増やすことにより、東京2020大会のような競技スポーツの振興への理解やサポートもさらに広げ、ひいては競技振興と地域振興の好循環を実現していこうという方向で進んでいます。

東京2020大会を契機にスポーツ庁が創設されて以降、常に発展し続けてきた「スポーツによる地方創生・まちづくり」ですが、大会「後」は、これまで以上に、重要なものとなっていくと考えています。

私どもは、スポーツによる地方創生、まちづくりにご興味ある自治体、民間の皆様と是非、意見交換したいと考えています。皆さまからのご連絡をお待ちしております。

一緒に取り組んでまいりましょう。

注1 「スポーツ」イベントへの参加や観戦を目的として地域を訪れたり、地域資源（アウトドアなど）と「スポーツ」が融合した観光を楽しんだりするなど、スポーツを活用した「ツーリズム」のスタイル。

注2 地方公共団体、スポーツ団体、民間企業などが一体となり、スポーツによるまちづくり・地域活性化を推進していく組織の総称であって、以下4要件を満たすもの。

〔組織2要件〕

《一体組織要件》自治体、スポーツ団体（体育協会、総合型スポーツクラブ等）、民間企業・団体（観光協会、商工団体、大学、観光産業、スポーツ産業等）などが一体として活動を行っていること（実際には、一つの組織となっている場合や、複数の組織が協働している場合などがある）。

《常設組織要件》常設の組織であり、時限の組織でないこと（組織の構成員の常勤・兼務は問わない）。

〔活動2要件〕

《域外交流活動要件》スポーツツーリズムの推進やスポーツ合宿・キャンプの誘致など域外交流人口の拡大に向けたスポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化のための活動を主要な活動の一つとしていること。

《広範通年活動要件》単発の特定の大会・イベントの開催およびその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を年間を通じて行っていること。

地方創生に向けて〝がんばる地域〟応援事業（鹿児島県大和村）

いつまでも活躍できる住まいのあり方探る
―外部専門家の意見も参考に地域協議会―



早川　理恵
大和村保健福祉課長 兼 地域包括支援センター長 兼
子育て世代包括センター長

日本一のスモモの産地

大和村は鹿児島市と沖縄本島の間に浮かぶ奄美大島本島に位置し、山に隔てられた形で11の集落が海岸線沿いに点在している。総面積の89％が山林原野であることからその地形を利用し果樹の村としてスモモやタンカンの生産に取り組んでいる。特にスモモは日本一の生産量を誇り、皇室献上の栄誉も賜っている。また、豊かな自然環境のもと、２０２１年には大和村を含む奄美大島本島も世界自然遺産に登録され、さらに民間業者による温泉湧出が成功するなど、地域活性化につながるニュースとして大変期待が高まっているところである。

しかしながら、やはり全国同様人口減少はすすみ、１９５０年の国勢調査で６３７４人であった人口は２０２１年で１４２２人となり、奄美大島の中でも過疎化が進んだ最も小さな村となっている。そのうち42・3％にあたる６０２人が65歳以上の高齢者であり、県の20年先、国の約30年先の姿を既に迎えているという状況である。また、農林水産業従事者の減少や大島紬産業の低迷など、第1次・第2次産業の合計が全体の30％を下回る状況となり、少子高齢化による担い手不足、産業基盤ともに大変厳しい環境に置かれているともいえる。

住み慣れた地域で心安らかに

本村では民間交通機関の撤退や、後継者不足による個人商店の閉鎖などが相次ぎ、特に高齢者や障害者、幼い子どもがいるひとり親家庭等にとって、地域での日々の暮らしが困難な状況が加速している。さらに、社会的インフラの乏しさに加え介護等の担い手不足等も加わり、最後まで住み慣れている大和村で暮らし続けたいと願ってもやむなく自宅を離れなければならない方々も後を絶たない。

しかしながら、そういった現状を、仕方がないからと諦めてしまってはそこで終わりである。本村では「小さくとも光輝き続ける大和村」を理念とし、その中でも「住み慣れている地域で自分らしく安心して心豊かに暮らせる村づくり」を地域福祉の柱としている。小規模自治体だからこそ一人一人の顔が見えやすく、近所同士の結びつきや人々の絆も強いという特徴を生かしながら各種施策を講じ、きめ細かい支援体制づくりを長年にわたり継続的に展開しているところであるが、「住み慣れた自分の地域で最後まで安心して心豊かに暮らしたいという村民の願いに少しでも近づく環境をつくりたい」という思いで、今回の事業に応募した。

意見交換にはオンラインも駆使

本村には医療や介護の関係機関として役場担当課および地域包括支援センター以外に、国保診療所、社会福祉協議会、特別養護老人ホームがあるが一般民間の関連事業所はない。そのため、多くの事業所が参入して切磋琢磨し発展するという仕組みは乏しいかもしれないが、その分同じ方向を向いて力を合わせやすいという強みがある。今回はまず、村民が住み慣れている地域で、村民が願う形で過ごしていけるために、どのようなあり方が求められるのか、そのために地域住民や関係者はどのような役割を担えるのかということについて、住まい方という視点から協議を重ねることを大事にした。

協議を重ねる課程においては、村内での意見交換会を継続的に行う以外に、先進地視察に出向き実際に見聞きすることで学びを重ねたり、オンラインも駆使したりしながら島外の大学機関や専門家からも継続的に

助言をいただくことで、多方面からの力の融合を図った。さらに、一番重要となる地域住民力の基礎となる住民協議会が設立され、自分の暮らす地域を自分たちで考えていくための協議もスタートした。こういった過程を重ねながら、理想を実現していくために一つずつ協議経過をまとめ、その方向性が絞られていった。

集落の空き家を改修し、5人程度が共に暮らせる長屋のようなものをつくり、そこで住んだり時々泊まったり、自宅から毎日通ったりするだけでもいい、といった拠点をつくるという構想である。住まう部屋だけがあるのではなく、集落の誰でも使えるような小さなフロアや食事処もあるイメージ。現在施設に入所されている方が帰ってきたり、そこで最後まで看取れたりするような場所になればと思っている。



住まいの在り方についての検討会



「隠居長屋ろんち」（鹿児島県霧島市）への視察研修



日本一の生産量を誇るスモモ



集落の様子

経済、防災など多面的な好循環期待

今回の事業採択により、関係者が一体となりながら今後の本村のあり方における方向性を見いだすことができた。心より感謝申し上げたい。

今回描いた構想が実現されれば、本人や家族、周囲が願う地域での暮らしの実現に近づくだけでなく、日常においても多世代の交流と支え合いが深まっていくこととなり、新たな役割創出や地域住民の活躍の場づくりにつながっていくと期待できる。また、村内における雇用創出や経済の地域循環、関係人口の増加、防災機能面等においても効果が期待され、本村が一番大事にしている地域のつながりの力、住民主体の力をさらに高めながら地域全体としての好循環が生まれていくのではないかと考えている。

地域づくりはまちづくり、人づくりそのものであり、そのため時間もかかり簡単に効果が現れるものばかりではないが、急速にすすむ過疎化や厳しい地理的条件、人的・社会資源不足等の中においても、その地域の中にある宝を探し、強みを最大限に生かしながら、住み慣れた地域で自分らしく安心して心豊かに暮らしていける社会基盤の整備を目指し、これからも地域住民とともに歩み続けていきたいと思う。

豊かな自然と人の温かみ、そして官民一体のつながりの力にあふれた「頑張るオール大和村！」へお越しいただける日を心よりお待ちしています。

2021年度　新たな知と方法を生む地方創生セミナー①

今こそ！まちを支えるローカルファンド

～人と資金の循環から紡ぐ地域の持続可能性～

地域活性化センターは、2021年度新たな知と方法を生む地方創生セミナー「今こそ！　まちを支えるローカルファンド～人と資金の循環から紡ぐ地域の持続可能性～」を11月12日（金）、オンライン併用で開催しました。全国から自治体職員など42人が参加しました。

講義Ⅰ「地域のほっとけない課題に取り組む市民を支える仕組み」

ローカルファンドとは、コミュニティー財団とも呼ばれ、地域の困りごとを地域で解決するための資金を循環させる仕組みです。

龍谷大学の深尾昌峰氏は、その背景や取り組みについて、公益財団法人京都地域創造基金などの例を交えて講義しました。自治体が対応するのが難しい課題を解決するには、これを「ほっとけない」として活動するNPOや市民団体の役割が大切だが、その活動を支えるのがコミュニティー財団であると指摘。沖縄県や京都府の事例を挙げ、単にお金による支援だけでなく、解決策をNPOや市民団体と一緒に考えながら支援していることを解説しました。

事例紹介①「CSOと共に考えるコミュニティー成長装置」

佐賀未来創造基金の山田健一郎氏が同基金の取り組みを紹介しました。同基金は、市民から300万円の寄付により設立され、CSO（市民社会組織）への助成や伴走支援を行っています。ファンドレイザー（資金調達担当者）の資格を持つメンバーがCSOと活動資金の調達方法を一緒に考える活動や、「空き家地域円卓会議」という地域の多様な主体が参加する活動を展開しています。山田氏は、「コミュニティー財団はコミュニティーの成長装置」との考え方を示しました。

事例紹介②「地域内の資金循環と社会関係資本の強化」

東近江三方よし基金の山口美知子氏は、滋賀県東近江市という基礎自治体の規模で設立されたことが特徴的なコミュニティー財団である同基金を紹介しました。同基金は、資金を地域外から調達し、地域外への流出を防ぎ、地域内で循環させることを意識しています。山口氏は、同基金の取り組みが社会関係資本の強化につながっていると考えており、今後は地域におけるESG投資（環境、社会、ガバナンスの要素も考慮した投資）の獲得にもつなげていきたいと述べました。

パネルディスカッション

参加者同士のグループワークで出てきた感想や問題意識を基に講師の3人が意見交換しました。「自分の地域財団を立ち上げる時に資金が集まるかが不安」という声に対して、「集める過程が大事であり、多くの市民に関与してもらわなければ意味がない」という意見が出るなど、市民が望むまちの姿を多くの人たちと共有する必要性が指摘されました。



パネルディスカッションの様子

セミナーを終えて

コミュニティー財団には、市民活動をお金で応援するだけでなく、地域内のヒト、モノ、カネという資源を循環させる役割があることが分かりました。課題に取り組む市民の存在が重要であり、自治体職員として、もっと地域に出て多様な人々とつながり、課題を見つける感性を鍛える必要があると思いました。

◆本セミナーの講師

龍谷大学政策学部政策学科教授　深尾　昌峰氏
公益財団法人佐賀未来創造基金　代表理事　山田 健一郎氏
公益財団法人東近江三方よし基金　常務理事　山口 美知子氏

地域活性化センター副参事
● 倉 寿和
（京都府福知山市から派遣）

2021年度　新たな知と方法を生む地方創生セミナー②

新たな都市と地方の新しい関係性づくり

～遠隔自治体間連携、関係人口等の多様なつながり～

地域活性化センターは、地方創生セミナー「新たな都市と地方の新しい関係性づくり～遠隔自治体間連携、関係人口等の多様なつながり～」を11月26日（金）～27日（土）に開催しました。民間企業、地方自治体から20人の方が参加しました。

【1日目】

講義Ⅰ「『都市と地方』の遠隔連携」

東京都立大学の大杉覚氏が登壇し、今後の都市と地方の在り方について講義した。コロナ禍により、これまでの東京一極集中などの状況が変化していると指摘。これを踏まえて都市と地方を考えるべきだとの視点を示した。

また、東京都世田谷区と群馬県川場村が周到に時間をかけた手続きを経て結んだ縁組協定の事例を紹介。遠隔自治体間連携の意義は、都市と農山村の交流により自らの価値に気づくとともに、それを普遍的な価値に高め、具体化していくことにあると指摘した。単独ではなしえないことも、民間企業等も含めた一対多数での連携による複合化、多角化により連携が成熟し、「共創」につながっていくとの考えを示した。

講義Ⅱ「都市と地方の新しい関係性づくり～遠隔自治体間連携、関係人口等の多様なつながり～」

地域活性化センター フェロー・人材育成プロデューサーの前神有里氏は、東京都の町田市商工会議所が進める「まちだシルクメロン」の水耕栽培の技術を取り入れた青森県つがる市などの事例から人と地域の多様なつながり方について講義した。

キーワードは「ゆるふわ」。「ゆる」は広く包摂する寛容な多様性を表し、「ふわ」はふわっと見える目標を模索し、未来を志向することを表しているという。連携の在り方については、見返りありきの「give & take」な関係だけにとらわれず、「give & give」「take & take」でもよく、相互のメリットを意識すると視野が狭くなりがちになると述べた。

講義Ⅲ「おやまちプロジェクト」

おやまちプロジェクト代表理事の高野雄太氏は、重要なのは課題解決から入らないことだと述べた。解決は大事だが、それで幸せになるとは限らない。自分がその街で生きていく上で、こんなことがあると幸せ、ステキだなと思うことに向かってやってみるのが重要であると指摘し、これまでの活動を紹介した。

まとめ（発表）

「遠隔自治体間連携にとらわれず、遠隔地域間連携などにすればもっと柔軟な連携もできるかもしれない」「町の中で同質性が高まってくると排他性が出てくるのではないか」「似通った地域同士では、連携の在り方が見えにくいことがある」等さまざまな考え、意見が出た。

【2日目】

グループワーク

1日目の講義から自身がグループワークで話したいキーワードを抽出した。それを基にグループを組んでグループワークを行った。

講評

高野氏からは、「地域の前に人と人のつながりがあり、行政でなく個人としてつながることが大切。実施した後のプロジェクトはよく振り返りを行うことが大切」という話があった。

前神氏は学生がかかわるケースについて、「学生を大人がどうサポートするかと考えがちだが、サポートの方向は決まったものではなく、学生との探求の時間は大人の学びにもつながる」と述べた。

大杉氏は「もともと連携は姉妹都市のように親睦交流であり、義務感でつながるものではない。人と人のつながりであったのがいつの間にか自治体が結びつかなければいけないといった考えにとらわれてしまっている。大事なのは地域の人がどう感じるのか、どうしたいか」だと述べた。

◆本セミナーの講師

東京都立大学法学部教授　大杉　覚　氏
地域活性化センター フェロー・人材育成プロデューサー、地域活性化伝道師、地域力創造アドバイザー　前神　有里　氏
（一社）おやまちプロジェクト代表理事　高野　雄太　氏

地域活性化センター副参事
● 柚原　孝平
（岐阜県飛騨市から派遣）

地方創生実践塾 ① 和歌山県白浜町

ワーケーションを活用した都市と地域の交流による価値創造

―真のワーケーションとは―

地域活性化センターは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施しています。令和3年10月22日（金）～23日（土）に和歌山県白浜町で開催された実践塾の内容について報告します。

（地域創生グループ）

和歌山県白浜町は紀伊半島南部に位置する人口約2万人の町である。町内には南紀白浜空港があり、東京から約1時間というアクセスの良さや、美しい白浜、世界遺産の熊野古道、レジャーランド施設など多彩な見どころがあることなどから、多くのIT企業がサテライトオフィスを設けている。

今回の実践塾では、ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス合同会社の島田由香氏を主任講師として、「仕事（work）」と「休暇（vacation）」を組み合わせた「ワーケーション」の意義や、IT企業がサテライトオフィスを白浜町に設置する理由について学んだ。

【1日目】ワーケーションを体験するため、受講生は、Wi-Fiやパソコン、プリンターなどを完備している会場内の好きな場所に移動しオンラインで聴講した。

講義Ⅰ「真のワーケーションとは」

主任講師の島田氏は、「なぜ、ワーケーションを行うのか?」と受講者に問いかけた上で、ワーケーションの意味や狙いについて講義。ワーケーションは「仕事」と「休暇」の両方がしっかりとできることが前提であり、主体は「仕事」なので、まずは自分がどのように働きたいかを考える必要がある、と指摘した。また、ワーケーションの効果として、普段と異なる環境で五感が研ぎ澄まされ、脳が活性化し、仕事の効率が向上し、クリエーティブな発想が生まれやすくなると説明した。

講義Ⅱ「白浜町の取り組み―なぜワーケーションの聖地となったのか―」

和歌山県情報政策課の桐明祐治氏は、県がIT企業誘致に力を入れており、その入口としてワーケーション事業を開始し、平成29年度からは、企業対象の説明会や家族を対象とした親子体験イベントなどを開催し、コロナ禍においても情報発信などに継続的に取り組んでいると説明した。ハード面はもちろん大切だが、パートナーとして一緒に汗をかくことで、少しずつ強いつながりになっていくと述べた。



Wi-Fi経由のオンラインにより、思い思いの場所で聴講

講義Ⅲ「空港を超えた空港の役割と地域活性に必要なリーダーシップ」

南紀白浜エアポートの岡田信一郎氏が、地域に人を呼び込むための仕組みづくりや地域の魅力向上などさまざまな事業に取り組んでいると説明した。歴史文化や地域産業、ワーケーションプログラムの企画運営、IT企業と連携したワーケーションの効果の検証などがあり、大学との連携による地域人材の育成も行っているという。その結果、民営化初年度から過去最高の旅客数となり、コロナ禍でも、昨年と比較した旅客数が民営化空港で1位の回復率となるなど旅客数増加にもつながっていると語った。

フィールドワーク1「クオリティソフト」視察

平成28年に東京から白浜町に本社

を移転したＩＴ企業のクオリティソフトを訪れ、地産地消の紀州木材を使用したオフィス、コワーキングスペースや宿泊施設などを視察した。移転のきっかけの一つは、ＩＴ企業なら地方でも十分に情報発信ができ、つながりが既にあった白浜町に移転することで地域貢献にもなると考えたためで、社員食堂を一般開放するなどしていると説明した。

ワークショップ「真のワーケーションに向けて」

グループに分かれて意見交換し、「真のワーケーション」の重要な要素について考えた。「ステークホルダーが同じ方向を向く」「ワーケーションは目的ではなく手段」「ターゲットを明確にする」などの意見があった。



視察したIT企業クオリティソフト

【２日目】マインドフルネス体験

マインドフルネスとは、今のこの瞬間の感覚や思考に気付くことで、ストレス軽減や集中力強化の効果がある。受講者にはワーケーションの一環としてマインドフルネスを体験してもらった。



熊野古道を歩く

フィールドワーク２「熊野古道 walking」

世界遺産の熊野古道をガイドの説明を受けながら約２時間かけて散策した。昔の姿をとどめる石垣や、古戦場に残る当時の敷石、土器の破片などから、歴史を体感してもらった。



集合写真

講義Ⅳ「地域を創るということ」

「椿温泉しらさぎ」女将の熊野幸代氏が、地元に暮らす子どもから大人までが楽しめるお祭り「椿わがら祭り」の開催やご当地ソングの作成、古くからの住民を歴史マイスターとして認定する「椿マイスター認定制度」の設立などの取り組みを紹介した。

熊野氏は、旅館を経営するにあたり「人とのつながり」を何よりも大切にしているとし、「湯治ワーケーション」など、地域と地域外を結びつけるさまざまな取り組みを語った。

結びに

ワーケーションに来た人たちが何を求めているのかを考えることが重要であると学んだ。実際に体験することで、ワーケーションによって人と人、人と地域をつなげる可能性を実感できたと考えている。

地域活性化センター副参事
●柚原 孝平
（岐阜県飛騨市より派遣）

地方創生実践塾（和歌山県白浜町）の概要

テーマ：ワーケーションを活用した都市と地域の交流による価値創造
～真のワーケーションとは～

１日目　10月22日（金）
講義「真のワーケーションとは」
主任講師：ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス合同会社
人事総務本部長　島田 由香 氏
講義「白浜町の取り組み―なぜワーケーションの聖地となったのか」
講師：和歌山県情報政策課長　桐明 祐治 氏
講義「空港を超えた空港の役割と地域活性に必要なリーダーシップ」
講師：株式会社南紀白浜エアポート代表取締役　岡田 信一郎 氏
フィールドワーク①「クオリティソフト株式会社」視察
ワークショップ『真のワーケーションに向けて』

２日目　10月23日（土）
マインドフルネス体験（各自室から音声 SNS Clubhouse 使用）
フィールドワーク②熊野古道 walking
講義「地域を創るということ」
講師：椿温泉しらさぎ女将　熊野 幸代 氏

地方創生実践塾 ② 兵庫県洲本市

域学連携から始まる 持続可能な地域づくり

―再生可能エネルギー等を活用した洲本モデル―

龍谷大学副学長 ● 白石 克孝

地域活性化センターは11月5日（金）～6日（土）に兵庫県洲本市で「地方創生実践塾」を開催しました。その内容について、主任講師の龍谷大学副学長・白石克孝氏にご報告いただきました。（地域創生グループ）

洲本市については竹内通弘市長が紹介役をつとめた。竹内市長は、同市のある淡路島が「あわじ環境未来島特区」の指定を受けており、市有の風力発電機、バイオディーゼル精油施設を持つなど、洲本市は早くから再生可能エネルギーの普及に取り組んできたと説明。市の人口は約4万人で、人口の減少は市政最大の課題であるとし、持続可能な未来に向けた取り組み、域学連携事業のアプローチについて、塾生に見てほしいと結んだ。

「グリーン&グリーン」で域学連携事業

筆者の基調講演では、洲本市と龍谷大学などによる域学連携事業（2013年開始）について解説した。同事業は、大学生と大学教員が地域の現場に入り、住民やNPO、地元企業などとともに地域の課題解決と地域づくりに継続的に取り組む。延べ8大学が協力し、当初6年間での参加学生総数は約3000人に上る。交流人口や移住人口の拡大への関係者の期待も伝えた。

洲本市での事業のテーマは「グリーン&グリーン」である。一つ目のグリーンは第1次産業資源の利活用、二つ目のグリーンは地域貢献型発電事業による活力の創出であり、その結び付きに洲本の未来があることを紹介した。教員の事業型アプローチ、学生の学習型アプローチ、それぞれの内容を紹介して、今回の塾の対象となる事業の概要を塾生に伝えた。

コワーキングスペース、メガソーラー発電

第一日の見学では、「龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター洲本分室」と、そこに併設されたコワーキングスペース「島の編集室SENKA」を訪問した。ビジネス型のアプローチによる課題解決事業の支援について洲本市役所の高橋壱氏が紹介した。

「龍谷フロートソーラーパーク洲本」ではフィールドワークを実施。ため池の農業用水利用を従前通りとするために、発電パネルをフロート架台に設置していることから「フロートソーラー」と称している。龍谷の名称が付くのは、龍谷大学が事業費の金銭信託を行っているからである。電力会社として龍谷大学関係者が起業したPS洲本は、自らを非営利株式会社と定義し、FIT（固定価格買取制度）による売電収入を域学連携や地域活動主体に給付している。民の起業と学生参加が連動する洲本モデルの形を塾生と確認した。

限界集落を突破した竹原集落

千種竹原地区でもフィールドワークを実施した。竹原集落のO氏とM氏は、大学やPS洲本、市役所と協働して、小水力発電機の導入など再エネ集落化計画を進めたことや、休耕田を観光施設とした「あわじ花山水」の充実などについて紹介した。

「なぜ竹原は限界を突破したのか」と題した座談会では、地元のお二人とともに、集落への移住を準備する二人の地域おこし協力隊員が参加。一人は地元の空き住宅を改修して宿泊可能な交流拠点を整備するS氏、もう一人は域学連携事業に学生時代に参加し今は原木椎茸栽培に取り組むT氏である。司会進行は竹原集落にロングトレイルを導入した東京都立大学の野田満氏。「よそ者」である若者を積極的に受容する地元リーダーの重要性などが明らかにされた。

塾生の交流会は、竹原集落にオープンしたてのレストラン「EPiSPa」（洲本移住者3人が空き家を修復して開業）で開かれた。住民との交流もあり、塾生の皆さんに生の声を伝えられたと思う。



白石主任講師を囲んでの集合写真

空き家・空き店舗の改修と域学連携

二日目の最初の講義では、空き家や空き店舗を活用したまちづくりを紹介した。洲本市のアーケード商店街には、住民交流拠点の「ＹＯＲＩＳＯＩ米田屋」がある。建築学の学生が実習を兼ねて空き店舗を改修した成果である。当時京都工芸繊維大学院生であった高山慎之助氏（現建築士）が講師となり、住民と話し合ったイノベーションプロセスを紹介した。現在取り組んでいる宿泊施設への転換物件など、今後も大学と協力して改修に取り組んでいきたいと、洲本へのこだわりを表明した。第1号事業である空き農家を改修した「ついどはん」は、域学連携の学生宿泊施設であり、普段はデイサービス施設として活用されている。



龍谷フロートソーラーパーク洲本見学

放置竹林を活用した国産メンマ開発

二つ目の講義では移住者でＮＰＯ「あわじ里山プロジェクト」代表の辻三奈氏が講師を務め、放置竹林という課題解決のために、竹林所有者、地元水産業者、龍谷大学学生、ＰＳ洲本、洲本市役所と協働して取り組む一連の事業について紹介した。竹林を整備することが漁場の豊かさや里山の生物多様性につながりＳＤＧｓの取り組みでもあると訴えた。国産メンマ「あわじ島ちく」の事業化では、既存水産加工施設の活用、原料の幼竹収穫、レシピの試行錯誤など、多様な協働があって特産品開発が実現したことが強調された。この後、放置竹林対策として洲本市が設置した「竹チップ専焼バイオマスボイラー」を訪ね、竹チップの回収の仕組みと、温泉施設での熱利用を見学した。



座談会の様子

域学連携、どのへんが〝おもろい〟ねん

まとめの座談会「洲本市の域学連携、どのへんが〝おもろい〟ねん」では、龍谷大学卒業生の田中友悟氏（現コンサルタント）がファシリテーターを、大学側で支えてきた龍谷大学実践型教育プランナーの櫻井あかね氏、市役所側で支えてきた高橋壱氏がパネリストをつとめた。域学連携という舞台の黒子役になっている皆さんが、イノベーティブなアイデアを尊重しようとする姿勢、「おもろい」感じを抱いてもらうようにプロセスをデザインする考え方、製品や広報物の美しさへのこだわりなど、共有するセンスがあることが明らかとなった。振り返りのグループワークでも、「おもろい」ことを大切にしてきた点が評価されたと思う。

域学連携事業にふさわしく、多様な担い手に講師をお願いしたが、コロナ禍という状況の下で無事に実施できたことに感謝申し上げたい。

地方創生実践塾（兵庫県洲本市）の概要

テーマ：域学連携から始まる持続可能な地域づくり
～再生可能エネルギー等を活用した洲本モデル～

1日目　11月5日（金）
- 基調講演「域学連携から始まる持続可能な地域づくり～再生可能エネルギー等を活用した洲本モデル～」
  - 主任講師：龍谷大学副学長　白石 克孝氏
- 見学　龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター洲本分室
- フィールドワーク　龍谷フロートソーラーパーク洲本、竹原集落、あわじ花山水、レストラン「ÉPiSPa」、小水力発電
- 座談会「限界集落座談会～なぜ竹原は限界を突破したのか～」
  - 司会：洲本市地域おこしマイスター・東京都立大学助教　野田 満氏
  - 参加者：竹原町内会長、あわじ花山水オーナー、地域おこし協力隊員2名

2日目　11月6日（土）
- 講義「空き家・空き店舗を活用したまちづくりへの挑戦」
  - 講師：レガサルト㈱　高山 慎之助氏
- 講義「放置竹林を活用した国産メンマ開発と SDGs」
  - 講師：あわじ里山プロジェクト　辻 三奈氏
- 見学　域学連携を加速化させた学生滞在拠点「ついどはん」、放置竹林対策の切り札「竹チップ専焼バイオマスボイラー」
- 座談会「洲本市の域学連携、どのへんが“おもろい”ねん」
  - ファシリテーター：龍谷大学 OB　田中 友悟氏
  - パネリスト：龍谷大学　櫻井 あかね氏、洲本市役所企画課　高橋 壱氏
- グループワーク 2日間の振り返り

《連載》連携団体の取り組み④

NPO法人ETIC.／武蔵野美術大学

地域活性化センターは、地域づくりに取り組む団体のうち、地域づくりは人づくりからというセンターの理念に共鳴する団体と連携協定を締結し、相互の職員交流や、センター職員のインターン派遣、共同事業等を実施しています。これにより、人材育成のノウハウを共有し、相互の発展と地域社会への一層の貢献を目指します。

連携団体の取り組みを紹介する連載の第4回はNPO法人ETIC.（エティック）と武蔵野美術大学です。

（企画グループ）

●NPO法人ETIC.

移住起業の支援に「ローカルベンチャーラボ」



NPO法人ETIC.
ローカルベンチャーラボ責任者
● 伊藤　いずみ

地域資源を活用した起業支援プログラム

NPO法人ETIC.は、ローカルベンチャー協議会事務局として2016年度より地方での起業支援を行ってきましたが、この間、都市部から移住して新しい働き方・暮らし方を志す人の流れは確実に加速していると感じます。地方の豊かな自然や文化、人のつながりに価値を見出す若者が増えているのです。

一方、地方での起業には、知識や経験だけでなく資材調達から販路開拓まで地方ならではのハードルがあるのも事実であり、孤軍奮闘の末に志半ばで地域を去るケースも少なくありません。

この課題に対応するため私たちが2017年から提供しているのが、地方における起業支援に特化した「ローカルベンチャーラボ」です。過去5年間の受講者は全国から260人以上。起業志望者だけでなく、地域おこし協力隊や自治体職員なども参加しています。

内容は、テーマごとの少人数グループに分かれ、半年間かけて切磋琢磨し合いながら各人の事業プランを磨き上げていくもので、専門分野のメンターやコーディネーターによる丁寧な伴走が特徴です。本ラボからはこれまで、地域の未利用資源を活用した商品・サービス（廃棄されていたカキ殻を使ったクラフトビールなど）や、新たな視点での高齢者福祉事業など多彩な取り組みやビジネス約190件が誕生し、その総売上は4・1億円を超えました。

地域おこし協力隊の起業支援にも活用

起業型地域おこし協力隊制度を導入している岩手県釜石市は、隊員支援の一環として本ラボを活用しています。希望する隊員はラボ受講により、専門家のアドバイスを受けられるだけでなく、他の地域の起業家と一緒に学びながら視野を広げ、ネットワーキングの機会を得られます。こうした効果が、任期終了後の定住率・事業継続率の高さにつながり、釜石市からラボに参加した協力隊員の期間終了後の地域への定住率は100%です。

また、ラボOBOGが情報交換し応援し合うコミュニティーも誕生しつつあります。釜石市ではラボ第1期生の起業家が第4期でメンターを務めたり、テーマを決めて研究プロジェクトを立ち上げたりなど、ラボ参加者同士のつながりやノウハウ共有から新たな事業開発につながる動きが生まれています。

地域おこし協力隊の支援にラボを活用することは、自治体にとっても、隊員の専門分野の知識獲得など独自に支援しきれない部分をカバーでき、さらに隊員と全国の起業家との交流を通して関係人口増加も期待できる、といったメリットがあります。

釜石市をはじめとするローカルベンチャー協議会の参加自治体は、より多くの若者へ「地方移住・地方起業」という選択肢を広げていくため、各地域の起業家育成力をさらに向上させるべく、互いの交流を通じた学び合いを続けています。ご関心のある方は、お問い合わせください。



プログラムで実施した
岡山県西粟倉村でのフィールドワーク



障害者がチャレンジし、地域とつながる
社会の創出を目指す起業家のイベント



森林管理・林業の新しい事業創出を
目指し、林業スポーツ事業に取り組む

●武蔵野美術大学

未来への入り口ひらく地域での学び



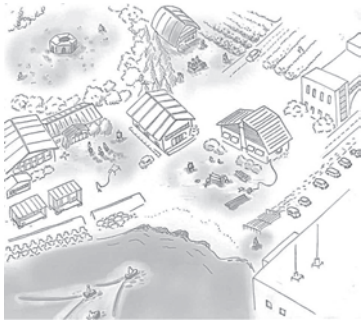
武蔵野美術大学造形構想学部
クリエイティブイノベーション学科教授
● 若杉　浩一

当学部は2019年新設の学部であり、アート、デザインをベースに、社会でイノベーションを起こし、新しい価値を創造できる人材の育成を目指す学部です。クリエイティブイノベーション学科は、デザイン、アートの基礎教育の他に、テクノロジー、経済、感性工学や心理学を学び、プロジェクトを通して社会実践のデザイン力を学ぶ実践型のデザイン学科です。

その中心が、9、10月の2カ月を通して学ぶ「産学協同プロジェクト」です。企業系のテーマや地域系のテーマが11プロジェクトあります。そのうち私が担当する地域系のテーマは①北海道森町プロジェクト「森町の自然資本をデザインする」（主催＝森町役場）②千葉県大多喜町プロジェクト「旧及川小学校の利活用と地域資源デザイン」（主催＝良品計画、パワープレイス）③東京都文京区根津の空き家、空き地、空きまちプロジェクト「都市の空白化をリデザインする」④大分県日出町プロジェクト「水産業を中心とした1次産業の価値化」（主催＝日出町、同漁協）⑤宮崎県・宮崎大学プロジェクト「森林産業オープンイノベーション創出事業」（主催＝宮崎県）――の五つあり、こうした多様な活動に、30人ほどの学生が参加し活動しました。



北海道森町プロジェクトに参加した学生たち



森町・地域の学舎の構想図（廃校、図書館、道の駅、畑、海、山、宿泊施設、市民の食卓、ファブラボ）



大分県日出町プロジェクト「水産業を中心とした1次産業の価値化」で活動中の学生たち



宮崎県・宮崎大学プロジェクト「森林産業オープンイノベーション創出事業」に参加した学生たち

地域の生活も、長期滞在の経験もない都市部の学生が、地域とどのように向き合い活動するかと、不安を抱いていましたが、そんなことなどまったく余計な心配でした。学生達は、地域のコミュニティーに溶け込み、地域についての本質的な考察を進めていったようです。

当初、どの学生も素直に〝問題〟を解決しようとしていました。言い換えれば、誰もが期待するような答え、ありきたりな答えを求めたわけです。しかし、活動を進めるうちに、彼らは「私たちがすることは、産業のためのデザインなのか？」「産業がこのまちの魅力なのか？」といった違和感を抱いたようです。

産業振興の解決策はあるだろうが、本当に必要なのは、地域の暮らしや営み、過去から未来へと続く時間、風景や自然と人々の美しさ、つまりはこの土地の魅力に気づき、自覚し、磨き、学び合うことではないのか。これが、各プロジェクトで学生たちが出した答えの底を流れる、共通した意識だと思います。

学生たちが見つけたのは「共同体・コモン」の存在です。ともに支え合い、美しい営みの連続に参加する、人たちの関係性です。

私たちは、いつの間にか経済や商品、サービス、つまり「目に見える価値」ばかり追いかけて社会をつくってきました。そして生まれたのが多くの社会問題と、地域格差、経済格差です。若い世代が切望したことは、社会を支える人の「つながり」と、地域を通じた「学び」の可能性だといえるでしょう。

僕は、これからの新しい学びは「地域にある」と思います。皆さんの地域と都市の学生の交流から始まる、新しい学びの場の創造と、関係づくりこそが、未来への入り口ではないでしょうか。

地域プロモーションアワード2021（旧地域プロモーション大賞）

地域活性化センターは、各地域がその魅力を国内外に発信する広報PR活動の一助とするために、地域プロモーション事業を実施しています。その一環として、全国の優れた動画やパンフレットを表彰する「地域プロモーションアワード」を実施しています。

今年度実施した「地域プロモーションアワード2021」では、以下の2作品が大賞に輝きました。

・ふるさと動画大賞……青森県大鰐町「家族のかたち、大鰐のくらし」

・ふるさとパンフレット大賞……高知県四万十町「シマントチョウ　シアワセブック」

2021年12月13日（月）に開催した「地域プロモーションアワード2021」表彰式の様子とあわせて、「地域プロモーションアワード2021」の受賞作品をご紹介します。

ふるさと動画大賞（第３回）

応募作品数：143点

大賞　青森県大鰐町《家族のかたち、大鰐のくらし》



受賞団体コメント

このたびは、「ふるさと動画大賞（第３回）」の大変名誉ある「大賞」にご選出いただき、誠にありがとうございます。制作に携わりました関係者の皆さま方には、心より感謝申し上げます。

大鰐町は、800年以上の歴史がある「大鰐温泉郷」として人々から親しまれてきました。現在でも昔ながらの公衆浴場や観光客が訪れる日帰り温泉などがあり、温泉が生活に密接に関わっています。

本作品は、大鰐の温泉や町の主要産業であるりんごなどを映しつつ、ふるさとの何気ない暮らしの魅力を伝え、町の移住促進につながればとの想いから制作したものです。今回の受賞を機に、多くの皆さまに大鰐町を知っていただき、大鰐町に足を運んでいただけたら幸いです。

動画の注目ポイント

全編4K画質で描かれる大鰐の美しい風景と、その風景を彩る音楽（主題歌「大切な風景」作詞作曲：空気公団）も楽しみながらご覧ください。

●審査委員

委員長

箭内　道彦 氏（クリエイティブディレクター）

委員

秋吉 久美子 氏（女優）
木川　剛志 氏（和歌山大学観光学部 教授）
松原　　亨 氏（株式会社マガジンハウス コロカル編集部編集長）
谷中　修吾 氏（一般社団法人INSPIRE 代表理事）
北村　潤一郎 氏（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）



左上から箭内、秋吉、左下から松原、谷中、木川、北村各氏

●箭内道彦委員長の総評

文化、歴史、景観、名産、生活……その地域特有の財産を、シビックプライドを持って、映像美とともに宣伝する、そんな秀作が数多く集まった。同時に、足りないものも見えてくる。それは「企画」の有無。今後の地域動画の伸びしろと進化を、その部分に感じている。

土地の魅力を多くの人に知っていただいて来訪を促すことは、プロモーション動画の大きな使命のひとつであることに違いないが、動画にはまだもっと大きな力がある。それは、観る者と課題を共有すること。ともに考え、行動を喚起し、その地の未来をデザインすること。時に観る者の人生をも変えながら。

大賞の大鰐町にはそれがあった。映像の美しさだけにとどまらぬ、強い「企画」があった。そこに町の意志が鼓動として聴こえてくる。動画は、地域をさらに活性化させることができる。その力を、より多くの行政担当者、首長、そして制作者自身が信じてほしい、そう強く願う。

その他の受賞作品一覧

《優秀賞》新潟県佐渡市

SADO GOLD & SILVER MINES For all Tourists



《箭内道彦賞》京都府福知山市

福知山市コンセプトムービー「光秀マインド」（3分ver.）



《秋吉久美子賞》岐阜県郡上市

The snowy landscape of Japan's heartland【Gujo,japan】



《木川剛志賞》福井県越前市

手仕事を巡る旅 越前叡智［えちぜんえいち］Craft Tourism Echizen



《松原亨賞》山梨県富士吉田市

西裏 Nishiura Bar District



《谷中修吾賞》滋賀県長浜市

長浜市公式MV「We Want Ones ー長浜市役所で働こうー」（職員採用PRソング）



《地域活性化センター賞》富山県富山市

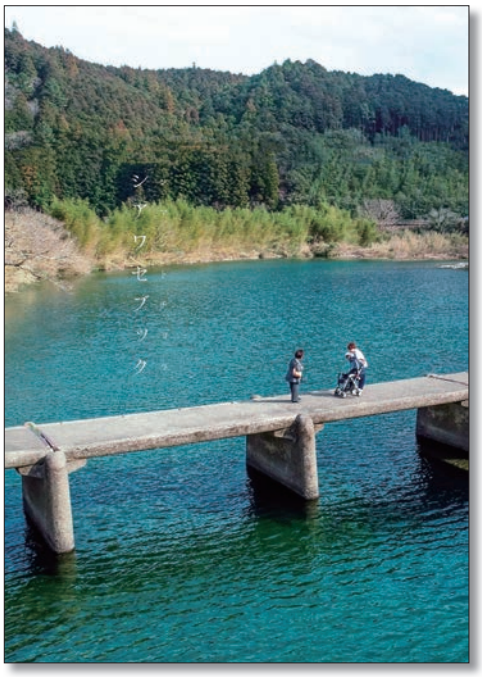
AMAZING TOYAMA ～この地を選んだ理由～【ダイジェスト版】



地域プロモーションアワード2021
受賞結果（動画・パンフレット）はこちら！

ふるさとパンフレット大賞（第９回）

応募作品数：109点



大賞　高知県四万十町
《シマントチョウ　シアワセブック》

受賞団体コメント

　この度は、このような栄誉ある賞をいただき誠にありがとうございます。

　この「シマントチョウ　シアワセブック」は、約 20 年前に移住して来られたクリエイターに制作を依頼しました。移住者として、また、長年四万十町で生活をして感じたこと、町について町職員と雑談してきたことなどの積み重ねが礎となっています。

　制作にあたっては、移住を勧めるだけの内容とならないよう、豊富な町の魅力を多く届けられるようにとの想いで「写真」を多めに、「キャッチコピー」は誇張せず、ありのままの表現で伝えています。

　このパンフレットをきっかけに多くの方に「四万十町」を知っていただき、一人でも多くの方に訪れていただければと思っています。

　今回の受賞を励みに、より一層町の魅力を発信していきます。

●審査委員

委員長

南　伸坊 氏（イラストレーター）

委員

楓　千里 氏（國學院大學研究開発推進機構 教授）
パックン 氏（お笑いコンビ パックンマックン）
マックン 氏（お笑いコンビ パックンマックン）
北村 潤一郎（一般財団法人地域活性化センター 常務理事）



左からマックン、パックン、北村、南、楓各氏
※撮影時のみマスクを外しています。

●南伸坊委員長の総評

　大賞の「シマントチョウ　シアワセブック」は、デザインワークが優れています。写真が美しく、レイアウトが巧みであって、写真の魅力もそれぞれのモノや人の魅力を引き出して申し分ない。小さくていい写真を小さくして、小さいから魅力的に見せる。大きく使いたい写真は惜しげもなく大きく使い、だから魅力をさらに発揮する。そしてページをひらくごとに目を楽しませるリズムが素晴らしい。文句なしの大賞でした。

　優秀賞の「普代村を守った奇跡の水門」は「絵本形式」のパンフレットに始まって、実際に上製本の絵本にもなってしまった変わりダネですが、専門家の絵でも文でもないことが、親しみやすさやニュアンスの魅力を持っています。図書館に寄贈をすれば、新しい展開も望めます。初めから注目されていた作品でした。

　賞を逸した作品もそれぞれに美点があり、残念ですが、大概盛り込みすぎて美点の埋もれる傾向があります。次回に期待します。

その他の受賞作品一覧

《優秀賞》岩手県普代村
普代村を守った奇跡の水門



《南伸坊賞》北海道美唄市
BIBAI DESTINATION GUIDE



《楓千里賞》山梨県富士吉田市
HATAORI-MACHI FESTIVAL GUIDE BOOK



《パックン賞》栃木県栃木市
Tochigi City Real Visual Magazine “aru” vol.4



《マックン賞》千葉県長生村
ライフスタイル&観光ガイド「LONG AND LIVE」



《地域活性化センター賞》岩手県花巻市
宮沢賢治花巻まち歩きファンブック



地域プロモーションアワード2021 表彰式

2021年12月13日（月）に「地域プロモーションアワード2021」の表彰式を開催しました。表彰状授与の後、審査委員の皆様から今回の応募作品の評価や日本の地域プロモーションについての考察など、さまざまなメッセージをいただきました。受賞団体と審査委員によるトークセッションでは、受賞の喜びの声のみならず、まるで地域のPR合戦のようなユニークかつ熱いトークで会場を盛り上げていただきました。





右：表彰式での集合写真
左：Zoomで参加した受賞団体・審査委員
※撮影時のみマスクを外しています。

問い合わせ先：一般財団法人地域活性化センター 広報・プロモーション課　竹本、丸山
電話：03-5202-6137　メール：kouhou@jcrd.jp

首長の思い
column



「住んでいてよかった」と思えるまちづくり

～バランスのとれたまち「INZAI」～

千葉県印西市長　板倉　正直

印西市は千葉県の北西部に位置し、東京都心から40キロ圏内、成田国際空港から約15キロと立地に恵まれ、近年では、市を横断する国道464号と北総線沿線の千葉ニュータウン地区を中心に宅地の開発が進み、大型商業施設や企業が集積するなど、都市的な空間が広がっています。

特に、令和元年5月にアメリカグーグル社が日本で初となるデータセンターを当市に建設するとの発表があったように、活断層のない強固な地盤の北総台地に位置する当市は、データセンターの適地「INZAI」として世界に知られており、令和3年6月に経済産業省が発表した「半導体・デジタル産業戦略」では、データセンター立地のモデル地区として紹介されています。

一方で当市は、三方を利根川、印旛沼、手賀沼と水辺に囲まれ、里山に代表される豊かな自然環境に恵まれるとともに、獅子舞や神楽をはじめとする古くから伝わる有形無形の文化財が今なお多く残されています。

当市は、優れた都市機能や伝統文化と豊かな自然のバランスがとれたまちとして、東洋経済新報社が毎年発表している、「住みよさランキング」で平成24年から7年連続で全国1位に評価されるなど、「住みよいまち」として知られるようになりました。

私は、平成24年に市長に就任して以来、「市民の皆様からお預かりする貴重な税金を決して無駄遣いすることなく、子育て、教育、福祉といった市民の皆様のための施策に還元する」という姿勢で、さまざまな課題に鋭意取り組んでまいりました。

その一端として、子育て支援策と高齢者施策について紹介させていただきます。

当市は、年少人口の割合が、16・4％（令和3年4月1日現在）と県内の市町村で最も高く、豊富な商業施設や都市公園、広く整備された歩道といった優れた都市機能を背景に、子育て世代を中心に、人口が増加しています。

このため、18歳以下の子どもへの医療費助成、市立小中学校の修学旅行費の一部助成、経済的な理由で進学が困難な生徒の保護者に対する高等学校等への入学費用の補助などの子育て支援策を実現してまいりました。

さらに、学習環境の充実を図るため、平成28年度までに全小中学校の普通教室の冷房化を完了させ、トイレも洋式化しました。

現在、年少人口の増加に伴い、毎年、新たな私立保育園等の開園を支援していますが、需要に追い付かず、待機児童が発生している状況です。令和4年4月には新たに5園が開園予定となっておりますが、引き続き、待機児童対策と子育て支援策の充実に取り組んでまいります。

一方で、当市は65歳以上の高齢者の割合は23・2％と低くなっておりますが、高齢化対策についても積極的に取り組んでいます。

住民主体で行われている「いんざい健康ちょきん運動」は、歌を歌いながら誰でも簡単にできる筋力運動として、日頃から楽しく介護予防に取り組んでいただけるもので、現在、市内各地で73グループ、約1500人（令和3年7月末現在）の皆さんが参加しています。他市町村からも視察に訪れるほど普及し、年々参加者を増やしています。コロナ禍により一時活動を中止していましたが、現在は再開し、高齢者人口の1割の参加を目標に、サポーターやインストラクターの養成にも取り組んでいます。

ほかにも、市内を循環するコミュニティバスの70歳以上の方の無料化、補聴器購入や自動車のペダル踏み間違い防止装置等の取り付けに対する市独自の補助等を実施して、高齢者の生活をサポートしています。

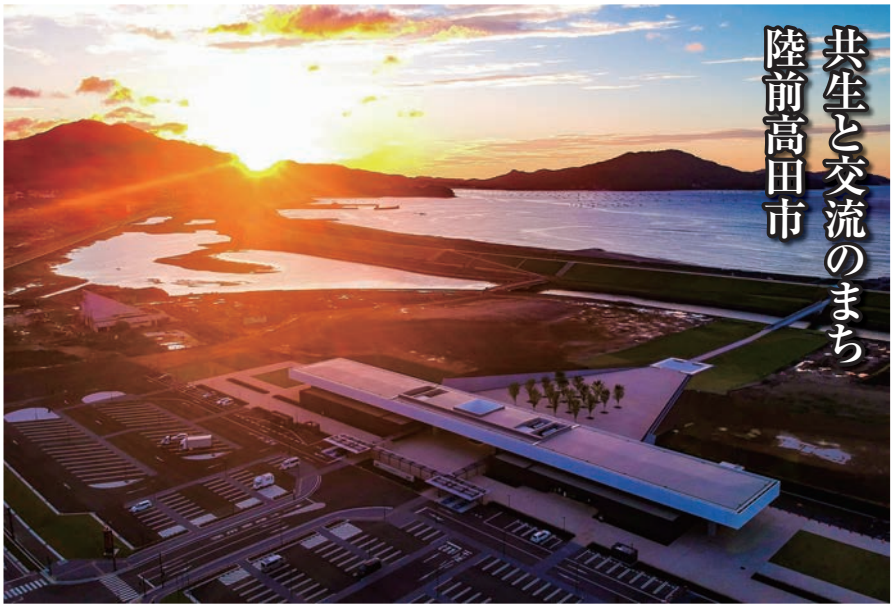
今後も、さまざまな施策を通して、子どもから高齢者まであらゆる世代の皆さんが、「住んでいてよかった、これからもずっと住み続けたい」と思えるまちづくりを念頭に市政運営に全力で取り組んでまいります。

手前みそですが…

岩手県

陸前高田市 276

共生と交流のまち 陸前高田市



■高田松原津波復興祈念公園
東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂や、教訓の伝承、復興への意志を国内外に発信。公園内に道の駅も併設

陸前高田市は、三陸海岸の南の玄関口として、岩手県の東南端、宮城県との県境に位置しています。周囲を海、山、川の豊かな自然に囲まれており、良質な農産物、海産物など食材も豊富。海洋の影響で冬も雪が少なく、四季を通じて比較的温暖で、住みやすい気候が特徴です。

東日本大震災からの復興は、「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」をスローガンに、「すべての人にやさしいまち」「共生と交流のまち」の実現に向けて、官民一体となって、取り組んできました。

震災から10年、新しいまちづくりは着実に進んでいます。令和元年に、高田松原津波復興祈念公園がオープン。現在、修学旅行生やツアー客など、多くの来場者が訪れています。令和3年7月、東北有数の高田松原海水浴場が11年ぶりに開かれるとともに、10月には、今年国内最大規模の三陸花火競技大会2021が開催されるなど、まちには、活気とにぎわいが戻ってきています。





■広田湾の海の幸
広田湾産牡蠣は豊洲市場で最高の評価。イシカゲ貝は滋味豊かな高級食材で、広田湾は国内唯一の養殖産地



■奇跡の一本松
高田松原約７万本の松のうち、東日本大震災津波から唯一耐え残った奇跡の松。現在はモニュメントとして保存



■シンガポール政府公認
マーライオン像
震災後、同国との友好・交流が進み、令和３年12月に完成。SNS映えする新たなスポットとして注目



■三陸花火競技大会
全国の花火会社が腕を競い合う花火競技大会として、令和３年初開催。新たな観光コンテンツとして期待



■高田町うごく七夕、気仙町けんか七夕
毎年８月７日に開催、鮮やかな山車が市街地を彩る。山車をぶつけ合う「気仙町けんか七夕祭り」の迫力は圧巻



■たかたのゆめ
市オリジナルブランド米。冷めても美味しく（一社）おにぎり協会から、おにぎりに適するお米として認定

地域づくり２月号

2022年２月１日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)
https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。編集室（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

地域活性化センターからのメールマガジン登録はこちら

地域づくり2月号（通巻392号）
令和4年2月1日
一般財団法人 地域活性化センター発行


宝くじ桜


一輪車


ドリームジャンボ絵本

宝くじは、

図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


遊具



移動採血車


青色回転灯パトロール車



下水道啓発パンフレット


自然公園案内映像展示設備

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

2022
2
ISSN 1340-8917



スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

地域づくり
特集編

目 次　表紙裏　グラビア

2~5　基調論文／関根正敏
ポスト「東京2020」のスポーツ政策

6~7　北海道壮瞥町／三松靖志
雪さえあれば、どこでもできる

8~9　千葉県千葉市／近藤和人
パラスポーツで交流できるまちづくり

10~11　千葉県一宮町／高橋克佳
一宮版サーフォノミクス

12~13　東京都江戸川区／中町佑介
誰もがスポーツに親しめる社会を目指して

14~15　富山県／堺谷陽平
eスポーツで地域社会と向き合う

16~17　長野県軽井沢町／西山紀子
「カーリングの聖地・軽井沢」への地域振興

18~19　愛知県／長川原康生
20種以上のニュースポーツ機会提供

20~21　三重県熊野市／中嶋竜也
快水浴場百選の海でマリンスポーツ振興

22~23　大阪府東大阪市／津田直也
誰でも楽しめるウィルチェアスポーツの振興

24~25　兵庫県神戸市／藤岡　健
eスポーツで高齢者のフレイル予防

26~27　鳥取県／鳥取県地域づくり推進部 スポーツ振興局スポーツ課
クライミングといえば、鳥取県・倉吉市！

28~29　沖縄県／佐和田勇人
空手が経済成長の新エンジンに

30~33　副基調論文／原口大志
スポーツによる地方創生・まちづくり

2022年2月1日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

東京2020オリンピック・パラリンピックでは、新競技やパラスポーツにも注目が集まった。だれもが楽しめるニュースポーツの普及に取り組む自治体も増えている。スポーツ振興の新たな展開による地域活性化の事例を特集する。



2 千葉県千葉市（p8-9）
長谷川良信記念・千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会



1 北海道壮瞥町（p6-7）
昭和新山国際雪合戦で敵の攻撃をかわす選手





4 東京都江戸川区（p12-13）
EDORIKU車いす陸上教室の様子



3 千葉県一宮町（p10-11）
サーフショップが並ぶサーフストリート



6 長野県軽井沢町（p16-17）
軽井沢国際カーリング選手権大会2019



5 富山県（p14-15）
eスポーツ大会で伝統工芸の高岡銅器で作った記念品の盾を贈る



⑧ 三重県熊野市（p20-21）
雄大な海原を突き進むシーカヤックマラソンの参加者



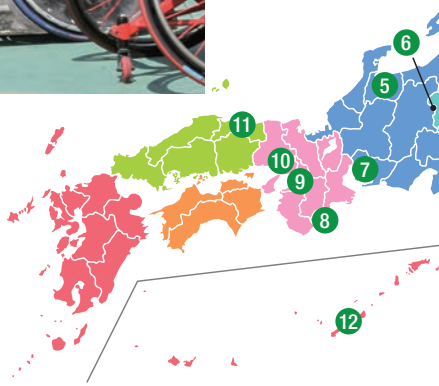
⑦ 愛知県（p18-19）
細いベルトの上でバランスをとるスラックラインに挑戦する子ども



⑨ 大阪府東大阪市（p22-23）
車いすラグビーを
小学生が体験している様子



⑩ 兵庫県神戸市（p24-25）
ゲーム『グランツーリスモ』を楽しむ高齢者





⑫ 沖縄県（p28-29）
平成28年空手の日一斉演武





⑪ 鳥取県（p26-27）
倉吉スポーツクライミングセンター完成記念セレモニー
（2018年3月）の様子

特集
基調論文

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

ポスト「東京2020」のスポーツ政策
―成果生む周到なプロセス構築を―



中央大学商学部准教授
関根 正敏

「ポスト東京2020」におけるスポーツと地域社会

Covid-19（新型コロナウイルス感染症）のパンデミックにより、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京２０２０」）は開催意義そのものが問われたメガ・イベントになりました。このコロナ禍におけるスポーツの祭典をめぐっては、遊びやレジャー、エンターテインメントが「不要不急」なものと見なされる趨勢（すうせい）の中で、関係者のグローバルな移動によって感染拡大につながるとの懸念から不要論が台頭し、ブラックボックス化された運営体制等に対しても批判の眼差しが向けられました。大会自体は開催されたのですが、例えば、ホストタウン自治体では対面型の交流活動が大きく制限されるなど、想定した成果を得られないケースも散見されました。メガ・イベントを単に実施すれば期待していた成果が得られるわけでなく、スポーツを通じて何らかの成果にたどり着くためには、そのプロセスが重要だということが痛感させられた大会でした。

さて、そうした東京２０２０という「非日常」のイベントをめぐる喧噪が瞬く間に沈静化してきた昨今、地域社会におけるスポーツ推進をめぐってなすべきことは、「祭りのあと」の感傷に浸り続けることでも、そのメガ・イベントによるレガシーを喧伝（けんでん）することでもありません。地域社会における住民の暮らしとスポーツの「日常」について真摯（しんし）に向き合い、地域の活性化にむけてスポーツがいかに貢献可能なのか、そうした議論を積み重ねた上で、地域社会の活性化につながるスポーツの取り組みを着実に推し進めることが大切となります。本稿では、そうした「ポスト東京２０２０」における地域社会とスポーツをめぐる議論に寄せて、地域活性化に向けたスポーツ政策の歴史的経緯を簡潔に振り返るとともに、昨今の我が国

筆者プロフィール

関根 正敏氏
（せきね・まさとし）

筑波大学大学院体育研究科修了。スポーツ経営学を専門とし、地域社会における持続可能な生活に資するスポーツのあり方について研究を進める。現職ではＰＢＬ（プロジェクト・ベースド・ラーニング）型の実践ゼミナールを担当し、中央大学の学生と東京都府中市を拠点とする地域スポーツクラブとの協働で、地域活性化に向けたプロジェクトを主催。主な業績に、「地域スポーツとコミュニティ」（柳沢和雄ほか『よくわかるスポーツマネジメント』所収）等がある。

における スポーツ推進の「新たな展開」に関して基本的な視座を整理したいと思います。

戦後のスポーツ政策と地域 「社会体育」から「生涯スポーツ」へ

「スポーツで地域の絆をつなぐ」という政策的意図の芽生えは、実は古く、終戦直後に文部省が着手した「社会体育」の潮流の中にみることができます。社会体育とは、「学校体育に対することばで、学校がその計画に従って行う体育活動を除いた、その他のすべての体育活動」（注1）を指し、学校教育活動以外の場における体育が重視される中で、家庭や職場に加えて、「地域」に目が向けられました。軍事色の払拭（ふっしょく）という狙いのもとで開始された社会体育でしたが、経済成長が急激に進む時代になると、次第に、地域の人びとをつなぐ機能を持つものとしての期待を高めていきます。1960年に文部省が公表した『社会体育―考え方・進め方』では、「個人中心」へと向かう当時の都市化状況が問題視され、地域における住民組織を形成する契機としてスポーツがとらえられました。運動技術向上の活動に偏るのではなく、地域住民がレクリエーションを積極的に活用しながら、良好な人間関係を築き、地域に対する意識を高め、ひいては地域問題の解決を担うようになるといったロジックが示されました。

60年代後半以降には、国民生活審議会による報告書『コミュニティ―生活の場における人間性の回復―』を端緒とした「コミュニティ施策」が中央省庁を挙げて推進され、「スポーツで地域の絆をつなぐ」という発想はさらに重視されていきました。「コミュニティ・スポーツ」という用語を初めて使用した『経済社会基本計画』を大きなきっかけとし、コミュニティ・スポーツ政策が開始されました。地域スポーツ施設の整備や自主グループの形成等の施策を通じ、生活の場に立脚したスポーツの活性化が目指されたのです。

70年代半ば以降には、「みんなのスポーツ」や「生涯スポーツ」という文脈からの施策が重視されるようになり、今日のスポーツ推進の基本的な考え方が定着しました。当時は、運動不足や医療費の増大という先進諸国の危機的状況を背景に、各国の政策では福祉の視点からスポーツが重要視されるようになりました。そのなかで一つのエポックメイキングな出来事となったのは、1978年にユネスコ総会で採択された「体育およびスポーツに関する国際憲章」です。その中では、一部の特権的な人々だけでなく、すべての人々に対してスポーツの機会を開いていくことの重要性が提起されました。こうした世界的な潮流を受け、日本でもみんなのスポーツという視点が重視され始め、それに加えて、社会教育の分野では「生涯学習」という考え方が広まり、そこから「生涯スポーツ」という言葉が派生的に生み出されたことで、「だれもが」「いつまでも」スポーツに関わることが大切にされるようになりました。

こうしたみんなのスポーツや生涯スポーツという流れをくみつつ、2000年に策定された『スポーツ振興基本計画』という日本のスポーツ振興のマスタープランで最重要施策とされたのが、総合型地域スポーツクラブ育成の全国展開でした。総合型地域スポーツクラブでは、地域の連帯意識の高揚、世代間交流といったコミュニティ・スポーツ政策で重視されたような地域づくりに向けた発想も大切にされる一方で、政策目標として最も強調されたのが「スポーツ人口」（スポーツ実施率）の増加策としての側面でした。誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するために、その重要施策として地域スポーツクラブを全国各地に育成し、成人の週1回のスポーツ実施率を向上させることが目指されたのです。

スポーツ推進の新たな展開 多様なアウトカムへのアプローチ

従来の日本のスポーツ政策は、文部科学省（旧文部省）が中心的な担い手となり、教育行政という枠組みの中で推進されてきたと言われています。そしてそこで重視されたこととは、生涯スポーツ（みんなのスポーツ）と競技スポーツという2本の柱でした。そうした「スポーツの振興」を目指した文教政策としての枠組みが昨今変わりつつあり、その変化の象徴的な出来事となったのが、2015年のスポーツ庁の新設です。文部科学省の外局としてスポーツ庁が設置されたことを主要な契機として、それ以外の省庁によって実施されてきたスポーツ関連施策との連携が重視されるようになりつつあります。スポーツ庁の役割として設定されたのはスポーツ政策全体の「司令塔」としての機能で、健康、地域社会、国際関係、経済発展といった従来からの教育行政の枠組みに収まりきらないような幅広い視点からのスポーツ関連施策に対して、スポーツ庁が総合的な調整機能を

果たすことで、省庁を超えた連携を促進することが期待されているのです（図1）。

スポーツ庁が設置された結果、スポーツ政策で目指されるアウトカム（成果）が多岐にわたるようになり、それが政策目標として国民に向けて可視化されるようになってきました。「スポーツ振興基本計画」（2000年策定）では、生涯スポーツ社会の実現、国際競技力の向上、学校体育（子どもの体力）といった三つの観点から政策目標が設定され、その基本計画の構成はシンプルなものでした。それに対して、現行の『第2期スポーツ基本計画』（2017年策定）では、生涯スポーツや競技スポーツといった従来からの側面に加えて、障害者スポーツの推進、健康増進、女性の活躍促進、スポーツの成長産業化、地域活性化（ツーリズム促進等）、国際貢献といったより広範な視点から、スポーツを通じて獲得できるアウトカムが政策目標として打ち出され、20もの観点から成果指標が設定されました（図2）。こうしたスポーツに多角的なアウトカムを求める傾向は今後も継続することが見込まれ、2022年3月に策定予定の「第3期スポーツ基本計画」について、2021年12月にその素案（中間報告）が公表されましたが、その中でも第2期計画に引き続き政策アウトカムがさまざまな視点から設定されています（図3）。この中間報告の内容は今後のパブリックコメント等を通じて修正される可能性は残されていますが、さまざまな社会問題の解決にアプローチするためのツールとしてスポーツを捉える傾向は継承されていくことになりそうです。

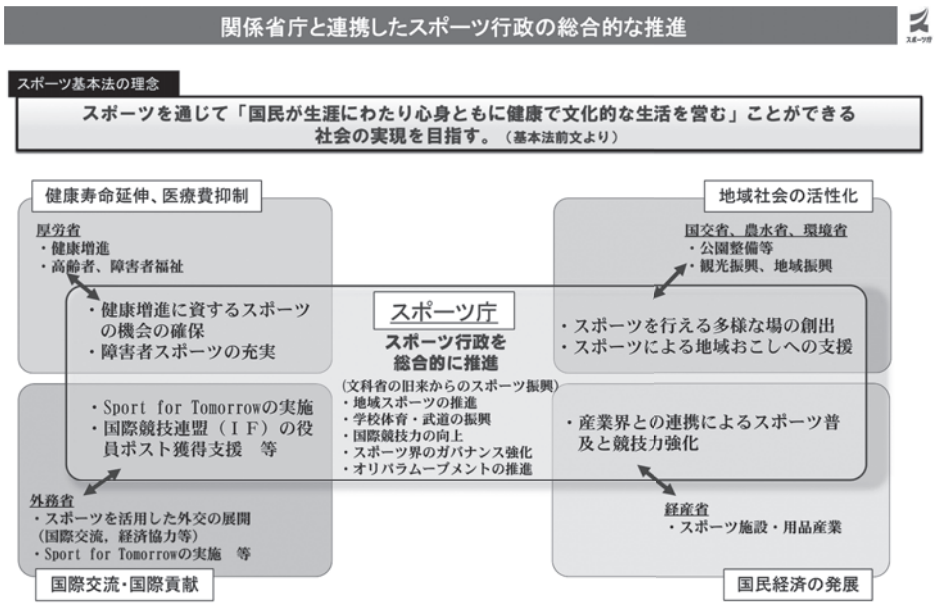


図1　関係省庁と連携したスポーツ行政の総合的な推進
（スポーツ審議会スポーツ基本計画部会第１回「参考資料４」より抜粋）

今後の論点
地域活性化に向けた活用可能性

以上、スポーツ政策の系譜を概観してきましたが、そこから見えてきたことは、その時々の社会が抱える「政策課題」の解決につなげるという視点が政策立案側によって強く意識されてきたことです。本稿で確認したように、コミュニティ形成や健康増進、社会課題の解決といったスポーツの持つ社会的な機能に期待が寄せられ、諸種のスポーツ施策が展開されてきており、近年においてはその政策アウトカムが多様性に富んできています。一口に「スポーツによる地域活性化」を目指すといっても、高度経済成長期のコミュニティ・スポーツでは失われた地域の「つながり」を形成することが重視されたのに対し、近年のスポーツツーリズム施策で見据えられているのは地域の「経済振興」であるように、時代背景によって力点が異なっています。こうした政策立案サイドによって「スポーツによる振興」が重視される状況に対して、実際にスポーツ活動を展開することになるそれぞれの地域では、どんな社会課題に対してなぜスポーツで挑むのか、目的論の水準での具体的な検討が求められます。各種の計画文書の中では、スポーツの価値が得てして総花的に描かれ、スポーツの可能性ばかりが強調されすぎているようにも思えますが、地域で活動する側は、現地の実情を冷静に踏まえた視点が大切で、地域の現状分析を深めつつ、スポーツで地域づくりに向かう関係者が合意しうる実現可能なアウトカムをボトムアップで見出していくことが重要なステップになると考えられます（写真、注2）。

加えて、スポーツ政策の歴史的経緯を通じて確認しておくべきは、諸種の計画の中で想定されるアウトカムにたどり着くまでのプロセスは、例えば「地域スポーツクラブの育成→スポーツ実施率の向上→生涯スポーツ社会の実現」「地域スポー

ツコミッションの設置→スポーツツーリズムの促進→地域の活性化」といったかたちで、往々にして単純なロジックで説明されてきたということです。しかし現実には、そうした想定通りに物事が上手く進むとは限りません。取り組みの中には、「スポーツの力」として期待されるようなアウトカムになかなかたどり着かず、多くの困難に直面するケースも少なくないように思います。実際の「スポーツによるコミュニティ形成」や「スポーツによる社会課題の解決」の過程では、単に何かのスポーツを実施したり、一つの組織や制度を作ったりするだけで簡単に成果が得られるといったシンプルなものではなく、日々の生活の中、地域社会の複雑なコンテクストのなかで、成果にたどり着くための周到なプロセスを講じる必要があります（注3）。東京2020が閉幕し、ここから始まる「ポスト東京2020」では、地域社会が抱える課題に向き合い、アウトカムにたどり着くための実効的なプロセスを構築するためにどうすればよいのか、そうした議論を各地で深めていくことが期待されます。

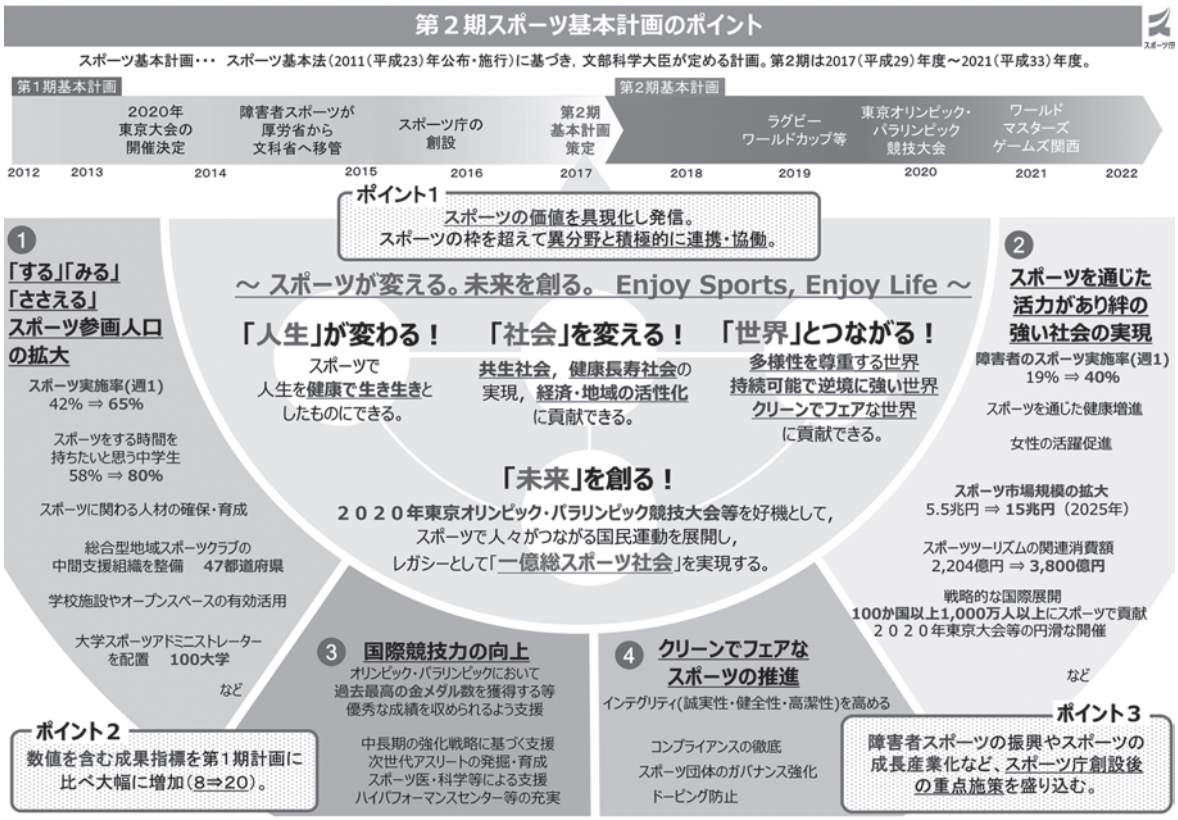


図２　第２期スポーツ基本計画のポイント
（スポーツ庁公式 HP にて公表された資料より抜粋）

今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

1. 多様な主体におけるスポーツの機会創出
2. スポーツ界におけるDXの推進
3. 国際競技力の向上
4. スポーツの国際交流・国際貢献
5. スポーツによる健康増進
6. スポーツの成長産業化
7. スポーツによる地方創生、まちづくり
8. スポーツを通じた共生社会の実現
9. 担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化
10. スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」
11. スポーツを実施する者の安全・安心の確保
12. スポーツ・インテグリティの確保

図３　第３期スポーツ基本計画（中間報告）で示された
「今後５年間に総合的かつ計画的に取り組む施策」
（「中間報告」を参照し、筆者作成）



関係者との膝を突き合わせてのミーティング（筆者撮影）

注1　文部省（1960）『社会体育―考え方・進め方―』教育出版、1頁。
注2　写真は中央大学の学生による地域活性化プロジェクトの一場面です。PBL型の授業においては、受講生たちが中山間地域でトレッキング事業を実際に展開する可能性を模索しています。その活動の中で現地の関係者と話し合い、地域の方々の実情や想いに触れるシーンです。スポーツによる地域活性化プロジェクトで目指すべき方向性は、こうした小さなコミュニケーションの積み重ねを経て設定されます。
注3　スポーツによる地域活性化の取り組みを充実させるためには、例えば、地域活性化につながるスポーツの理念や活用方法を模索したり、地域の内外とのネットワークを構築し活動に広がりや深みを持たせたり、活動の持続可能性を高めるための取り組みに着手したりすることが想定できます（参考＝松橋崇史ほか（2019）『スポーツまちづくりの教科書』青弓社）。

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

1 北海道壮瞥町

雪さえあれば、どこでもできる

―世界に認知される〝Yukigassen〟―



昭和新山国際雪合戦実行委員会事務局長・壮瞥町商工観光課長

● 三松　靖志

昭和新山国際雪合戦は壮瞥町発祥のスポーツで、１９８９年に第１回大会が開催されました。既に世界や日本全国各地に連盟・支部が生まれ、競技人口は１万５０００人とも２万人とも言われています。「冬季五輪の正式種目を目指せ」を合言葉に世代を超えて楽しめるスポーツとして脚光を浴びております。

◆◆◆ 有珠山噴火機に町民若手有志が企画

１９７７年に始まった有珠山噴火の活動は５年間に及び、昭和新山を含む地域経済に重大な影響を与えました。特に観光面では修学旅行を始め団体旅行客が昭和新山を敬遠し、冬の商店街は閑古鳥が鳴く状況でした。そこで、地域の若手グループ有志が地域を盛り上げるための冬のイベントを検討し、犬ぞりレースやヨットレースなどのアイデアが出ましたが、東南アジアの旅行者が初めて雪に触れて、無心に雪球をぶつけ合い喜ぶ姿を見て、スポーツ雪合戦の大会の開催を思いつきました。

ルールの制定に委員会を組織し、試験試合を重ね、コートの広さや試合前の礼法、ヘルメットの着用、シェルターの位置、試合時間や選手人数、試合は３分３セットマッチの２セット先取でポイントの多さを競う、１セットに使える雪球は１チーム90個などの細かな競技規則を定めたルールブックが作成されました。球切れを起こさないよう選手間や監督の指示・陣形などチームワークや判断力も求められるため、「雪上のチェス」とも言われるようになりました。

この競技の優れている点はシェルターと雪さえあれば、世界各国どこでも試合が可能という点で、人間の本能として、雪球を相手にぶつけると爽快感があり、ぶつけられた方は悔しさを感じることは世界共通のため、簡単かつ相互理解を深めやすい点にあります。中には夏もガムテープを巻いた紙の球で練習し、強豪となったチームや、放物線を描いた送球などでかく乱する戦法を編み出したチームもあります。選手同士が切磋琢磨し合い、受け入れ側も審判技量を磨き、大会は徐々に練度を増し、本格的なスポーツ大会に育っていきました。



開会式で宣誓する選手

実行委員会の組織も専門性を深め、選手ファーストの理念のもと、競技委員会では凍結した雪球による怪我防止のための雪球製造時間の設定やルール改正を行い、施設委員会では役場若手職員や商工会、農家や地域ボランティアの力を借りて、２日間にわたり会場設営準備に奔走します。総務委員会では開会式や閉会式、レセプション運営、グッズ販売や雪合戦名物「雪合戦鍋（魚のすり身団子を雪球に見立てた海鮮汁）」の販売など多岐にわたり活躍します。

世界14カ国が国際雪合戦連合に加盟

その結果、普段は顔を合わせることもない地域住民延べ４００人が、国際スポーツ「Yukigassen」のために昭和新山に結集し、運営に奔走することでお互いを知り、住民交流が進みました。全国に雪合戦愛好者が生まれ、雪合戦専門誌が発行されたほか、各地で予選が開催されるようになり全国に雪合戦の輪が拡がっています。２０１８年の第30回記念大会では海外からフィンランドやカナダ、中国などの参加チームがあり、雪合戦初のワールドカップがデモ試合として行われ、大会が大いに盛り上がりました。現在は世界14カ国が国際雪合戦連合に加盟しており、壮瞥町発祥の国際ルールが認知され、冬のスポーツとして定着しつつあるのです。

大会運営経費はチームからの賛同金、スポンサー企業からの協賛や町の補助金、地域協賛企業からの寄付などで運営しています。毎年資金調達には頭を悩ませますが、特に雪が少ない年の雪の運搬費や、多い年の除雪費など、やりくりに苦労いたします。雪は邪魔者という北国のハンデを逆手にとって始まったスポーツ雪合戦ですが、雪の存在の大きさに改めて気づかされます。

しかし、一方、雪合戦の継続にはさまざまなハードルが存在します。スポーツ雪合戦大会を始めた30年前には壮瞥町では４０００人を超える人口がありましたが、令和３年度には２４００人程度にまで人口減少が進んでいます。当然、大会運営を支える若年層やボランティアも減り続けており、審判の数の確保も年々厳しくなりつつあります。世代を超えて受け継がれてきた地域イベントは、現在全国から集まる派遣審判や選手の協力により一定のレベルを保ちながら持続可能な大会の在り方を探っているところです。こうした変化に対応し続けたことこそが30年を超える大会の歴史を刻む原動力になったのは間違いありません。

この２年間はコロナ禍により大会が中止となってしまい、選手をはじめ関係者の落胆ぶりは言葉には言い表せないほどのものでしたが、「雪合戦は町の宝だ。宝なのだから守り受け継がなければならない」という信念のもと、関係者は動き出しています。次回の第34回大会は残念ながら公式大会としての開催が難しく、オープン大会として開催されます。雪合戦の灯を消さぬよう、次世代へつなげるための大会として感染予防対策を万全にとりながら、運営して参りたいと考えております。

毎年、大会が終わると「お疲れさま、雪合戦が終わると春だね」があいさつ代わりの言葉になります。春がやってくるとまた次の年の準備が始まります。選手・関係者が「お元気でしたか?」と顔を合わせる2月が楽しみです。



敵の攻撃をかわす選手



奮闘するフィンランドの選手



第 31 回大会一般の部優勝の瞬間

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

2 千葉県千葉市

パラスポーツで交流できるまちづくり
―車いすスポーツの聖地を目指す千葉市の取り組み―



千葉市総合政策局オリンピック・パラリンピック推進部
オリンピック・パラリンピック調整課主任主事
● 近藤　和人

◆◆◆ 車いすスポーツの聖地

本市では、「千葉ホークス（車いすバスケットボール）」「ＲＩＺＥ ＣＨＩＢＡ（車いすラグビー）」などのクラブチームが活動し、千葉ポートアリーナでは「車いすラグビー日本選手権大会」などの大会が毎年開催されます。また、車いすテニスの国枝慎吾選手をはじめ多くのアスリートに競技用車いすを提供している「オーエックスエンジニアリング」の本社があるなど、車いすスポーツと縁が深いまちです。このため、東京２０２０大会が決まる前から「車いすスポーツの聖地」を目指した取り組みを行っています。

そして、２０１３年に大会の東京での開催、さらには２０１５年に本市の幕張メッセがオリンピック３競技・パラリンピック４競技の会場に決定したことで、車いすスポーツを一つの切り口にしてパラスポーツ全体の普及・促進に全市を挙げて取り組んでいます。

本市では、大会の成功と本市の更なる発展、大会後も各取り組みが価値のあるレガシーとして引き継がれるよう方向性を定めた「２０２０年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉市行動計画」を策定し、さまざまな施策を展開してきました。特に、パラスポーツの推進については、多様性に対応した共生社会の実現に向け、重点的に取り組んでいます。

学校教育では、２０１７年度に全市立学校１７１校が「オリンピック・パラリンピック教育実施校」として認証を受け、パラスポーツを体育の授業で実践するほか、障害者アスリートを学校に派遣しての交流やパラスポーツ大会の学校連携観戦などを通じて、多様性理解教育を実践しています。

また、パラスポーツの魅力を体験・体感できるイベント「パラスポーツフェスタちば」「オープンボッチャ大会」の開催、「ＪＦＥちばまつり」など地元の大規模イベントやプロ野球、Ｊリーグの試合会場での体験会の実施など、あらゆる機会に市民がパラスポーツとふれあう場を創出し、これまでに延べ７万人以上が体験しています。

さらに、市民がパラスポーツを観戦できる機会として、例年、「ジャパンパラ車いすラグビー競技大会」「車いすラグビー日本選手権大会」「長谷川良信記念・千葉市長杯争奪車いすバスケットボール全国選抜大会」の３大会が開催されていましたが、さらに積極的な誘致を行ったことで、２０１９年にはゴールボールやシッティングバレーボールの国際大会、障害者バドミントンの全国大会も開催され、これまでに延べ５万５０００人以上が観戦に訪れ、多くの市民にとってパラスポーツが身近なスポーツとして普及しつつあります。



ちばしパラスポーツコンシェルジュポスター

◆◆◆「オール千葉」で盛り上げる

パラリンピックの競技会場都市となったことで、経済界や大学生をはじめ市民の方々からは、私たちが想定していた以上に強く関心を持ってもらいました。そこで、パラリンピックを共生社会の実現の最大の契機と捉え、幕張メッセを多くの市民で満員にしようと、パラスポーツ大会に合わせ、パラスポーツ体験会、アスリートやお笑い芸

人等によるステージショーをはじめ、郷土芸能の披露、地元の飲食物販ブースの出店など、集客を目的としたイベントを産学官で連携して開催し、イベントへの来場者を大会の観戦に結びつけ、パラスポーツファンの拡大に取り組みました。

これまで四つの大会でイベントを開催しましたが、特に２０１９年に幕張メッセで行われたゴールボールの国際大会では、東京２０２０大会本番を見据えた取り組みとして、都市ボランティアが交通・観光案内を行い、駅から会場までの経路では千葉商工会議所が車いすを用いてバリアフリーの整備状況の確認などを行いました。また、幕張メッセ周辺や海浜幕張駅前広場、イオンモール幕張新都心、会場から離れた千葉駅でも大会の周知やパラスポーツ体験会などを一体的に開催することで市内の回遊性を創出するなど「オール千葉」でパラスポーツを盛り上げてきました。



障害者アスリート学校訪問の様子



パラスポーツ大会応援イベントの様子



パラスポーツフェスタちばの様子

◆◆◆ 障害のある人もない人も共にスポーツを楽しむまちづくり

障害者の社会参加の促進、生きがいや生活の質の向上、健康づくりの機会等を創出するには、スポーツを楽しむことができる環境の整備が必要と考え、新たな施策を展開しました。

２０１９年７月から、専門員が障害者一人ひとりの障害の種類やその程度に応じたスポーツの紹介、サークル活動へのマッチングを行う「ちばしパラスポーツコンシェルジュ」を運営しています。コロナ禍で活動の機会が限られるものの、これまでに１６７人の障害者が新たにスポーツを始めています。

２０２０年には、障害者が参加できるスポーツ教室等が少ないなどの現実的な課題が見えてきたことを受け、また、地域でのパラスポーツの定着を目指し、市民団体などに対し障害者を対象としたスポーツ教室や体験会の費用の一部を助成する「パラスポーツ振興補助金」を創設しました。市民団体のほか、障害者施設や民間スポーツクラブも制度を活用するなど、さまざまな地域で教室等が開かれ、これまでに延べ１７２人が参加しています。

そのほか、公共スポーツ施設での車いす使用を全面的に可能としたほか、競技用車いすなどの用具の貸し出しや市内で開催されるマラソン大会への視覚障害者枠の新設、小学校単位の地域で活動するスポーツ振興会でのパラスポーツ体験会の開催など、身近な地域で障害者がスポーツに参加できるよう環境整備に取り組んでいます。

今後も、レガシーとしてこれまでの取り組みを継続・発展していくことで、本市をパラスポーツの拠点とし、障害のある人もない人もスポーツを通して交流できるまちづくりを進め、多様性を尊重し受け入れ、交流することができる共生社会の実現を目指します。

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

3 千葉県一宮町

一宮版サーフォノミクス
―サーフィンを軸としたまちづくり―



一宮町企画課係長 ● 高橋 克佳

消滅可能性都市でない理由

一宮町がサーフタウンとしてのPRを始めたのは、2009年、役場内に移住推進担当を設置してからでした。町の特長を絞り込んだところ、サーフィンに行き着きました。

2014年、日本創生会議が発表した「消滅可能性都市」に一宮町は該当しておらず、町が要因を調べたところ、多数のサーフィン客が人口約1万2000人の町を訪れていたためということが分かりました。町では、その結果を受け、海岸の全域に渡って良好なサーフポイントが存在するロケーション、地元にしっかりと根付くサーフィン文化などの町の特長を地域活性化に生かそうと、2015年10月に策定した「一宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、「一宮版サーフォノミクス」を打ち出しました。

サーフォノミクスとは、サーファーが集まることによる経済効果のことを指す言葉です。自然保護と経済振興を両立できるサーフォノミクスはアメリカではすでに研究が始まっています。

一宮版サーフォノミクスとは、ゆとりある住宅環境や働く場を創出することで、豊かな自然と上総国一之宮の伝統を享受できる海沿いのライフスタイルとして町の魅力に磨きをかけ、新たな人たちを呼び込む好循環を生み出す仕組みです。サーファーによる直接的な経済効果だけでなく、移住・定住の促進、魅力発信という循環型の経済効果を生み出すという考え方です。

一宮版サーフォノミクスは五つの柱で構成されています。

①サーフストリート構想

海岸から海沿いの県道30号線のエリアをサーフストリートとして位置付け、交流拠点となるサーフィンセンターを設置し、当該エリアをプランディングする。

②都市軸の整備

上総一ノ宮駅西側エリアの中心市街地としての機能を強化し、駅周辺と駅東側のサーフストリートを結ぶため、駅を中心とした都市軸を整備し、町全体の活性化を図る。

③雇用創出と事業創出

町の基幹産業である農業の構造改革を進め、雇用の創出を図り、既存企業の競争力を高めることで雇用を安定させる。また、社会構造の変化に伴う課題が大きくなることから、その解決手法をコミュニティビジネス化し、事業の創出を進める。

④子育て支援と個性のある教育の推進

すべての子育て世代が安心して子育てができるよう、子育て支援サービスの充実を図る。また、時代にあった先進手法を取り入れながら、本町ならではの教育環境の充実を推進する。

⑤シティプロモーション

自然の魅力だけでなく、スポーツ体験や農産品、玉前神社（たまさき）等、多くの地域資源を内外に発信するプロモーション事業を通じて、来訪者や移住者の増加につなげ、一宮版サーフォノミクスの好循環を生み出す。

シェアオフィス整備、学校教育充実も

一宮版サーフォノミクスでは、サーフストリートの経済効果を駅周辺にも波及させることを目指しています。2017年7月には「SUZUMINE」を商店街にオープンしました。「SUZUMINE」は

空き家空き店舗をリノベーションして作りました。お店を出したい人が期間限定で挑戦するチャレンジショップやシャワー、サーフボードの保管庫を備えたシェアオフィス、ラーメンカフェなどが入っています。

２０１８年４月には、町の観光拠点として上総一ノ宮駅前に観光案内所をオープンしました。案内所では、レンタサイクルやサーフボードの貸し出しを行っており、海と里山を一緒に楽しめるよう観光マップを用意しています。

子育ての面では、町単独の教育として、ＩＣＴ（情報通信技術）を使いこなせる人材を育成するため、町立の小学校において、プログラミングキットがインストールされたタブレットや専用サーバー、無線アクセスポイント等を設置。ロボットプログラミング授業を行っています。

サーフォノミクスの効果をより高めるために、サーフィンから波及する一宮町の文化をＰＲするため「サーフィンと生きる町。」というＷＥＢサイトを開設。一宮町で開催された世界大会（ＱＳ６０００）の様子や、サーファー１００人にアンケートを取り、作成したプロモーションビデオなどが掲載されています。

２０２０年７月には一宮町の玄関口である上総一ノ宮駅に新しく海側の東口を開設しました。東口が開設されたことで利便性が良くなり、以前よりも駅周辺に活気をもたらしています。

また、２０１５年９月にサーフィン競技がオリンピックの追加種目に選定されてから、一宮町では競技会場の誘致を行いました。２０１６年12月に会場が一宮町の釣ヶ崎海岸に決定し、２０２１年７月には東京２０２０オリンピック競技大会サーフィン競技が開催されました。世界初のオリンピックサーフィン競技開催町として世界に一宮町の名前が知れ渡ったのではと考えます。

町ではこのような事業を通じて町全体を活性化させ、東京２０２０大会終了後もサーフィンを主要なスポーツ文化として振興していくことで若者や子育て世代が住み続けられるような魅力あるまちづくりを目指しています。



シェアオフィス「SUZUMINE」



レンタサイクル・サーフボード貸し出しを行っている観光案内所


オリンピックサーフィン競技大会が開催された釣ヶ崎海岸の鳥居

◆◆◆ 現状と今後の課題

現在、一宮サーフストリート沿いにはオシャレなサーフショップやカフェが点在し、多くのサーファーでにぎわっています。しかし、サーフストリートの経済効果を海岸地域だけでなく町全体に広げることは難しく、大きな課題です。また、夏と冬では観光客数の差が大きいため通年楽しめるものや、サーフィンに同行する家族、子どもが楽しめる場所等を検討する必要があります。

全国的に少子高齢化が進み人口が減少する中でも関係人口や移住者を維持し続けるためには、今後どう動き出すかが重要となります。

今後は、移住定住者を受け入れるために、海側だけでなく駅前や商店街等の町全体の活性化も併せたまちづくりを考えなければならないと思っています。

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

4 東京都江戸川区

誰もがスポーツに親しめる社会を目指して

―スポーツをツールにした共生社会の実現―



江戸川区文化共育部
スポーツ振興課主査
● 中町　佑介

◆◆◆ パラリンピックを終えて

東京２０２０パラリンピックの閉幕から半年が経とうとしています。１年延期や無観客などコロナ禍によるさまざまな困難に見舞われながらの開催ではありましたが、４４００人余のアスリートが繰り広げた熱戦に胸を強く打たれました。

本区からも5名のアスリートが出場、各選手が大舞台で躍動する姿は区民に大きな感動を与えてくれました。

また、閉会式においてアスリートたちが放つ輝きが「パラリンピックエフェクト」として東京の街に広がっていく様子が表現されたのも印象的でした。本区においても、パラリンピックによる機運の高まりを推進力としてスポーツ環境のさらなる充実に取り組んでいるところです。

◆◆◆ 22競技、すべてが江戸川区で〝できる〟

本区では２０１６年に障害者スポーツ専担組織を都内自治体で初めて設置し、障害者スポーツの実施環境向上を積極的に進めています。さまざまな取り組みの中、東京２０２０大会のレガシーとして実施しているのが「東京パラリンピック22競技〝できる〟宣言」です。地元開催のパラリンピックによる誘因効果を逃すことなく「自分も何かスポーツ・運動をしたい」という障害者のニーズに応えるために、東京パラリンピックで実施された22競技すべての練習や試合等が〝できる〟環境を整備し、２０２０年12月に宣言いたしました。

スポーツをするには場所や用具といったハード面が整っていることに加えて一緒にやる仲間や指導者がいなくてはなりません。そして、障害者スポーツにおいては特有の用具が必要であることや競技者の人数がそもそも多くはないことなどによってより困難な場合があります。そして22競技それぞれ〝できる〟環境を実現するにあたっての要件やアプローチ手法も異なりました。

そこで、障害者スポーツの競技団体、選手、クラブチームはもちろんこれまで健常者を主な対象としていた区内のスポーツ団体や民間スポーツジムなど多様な主体と連携を図り、ひとつひとつ条件を整えていきました。

まずは場所として各競技が一定程度実施可能なハード環境を整えました。いくつかの競技については、バリアフリー工事や用具購入などにより新たに環境整備を行いました。

なお、従前から本区のスポーツ施設は障害の有無に関わらず利用できましたし、車いす競技だからといってお断りすることもありませんでしたので既にできる環境にあったものも多数ありました。こうした既存の実施環境についても改めてお知らせしています。

そして、いくつかの競技については教室事業や体験会などソフト環境の整備も行いました。これも従前から実施していたものもあれば宣言によって新たに始めたものもあります。こうしたハード、ソフトそれぞれの実施環境を競技ごとに整理してお示ししたのが本宣言です。

◆◆◆ スポーツが生みだす交流

本区は日本陸連3種公認の陸上競技場を有しており、東京２０２０大会ではオリンピック・パラリンピック両方の公式練習会場としても使われま

した。

この競技場では車いすユーザーを対象とした「EDORIKU車いす陸上教室」が定期的に開催されています。2016年から実施しているこの教室の参加者の中には、教室をきっかけに本格的に競技に取り組み、今では国内大会等で活躍している方も出てきています。



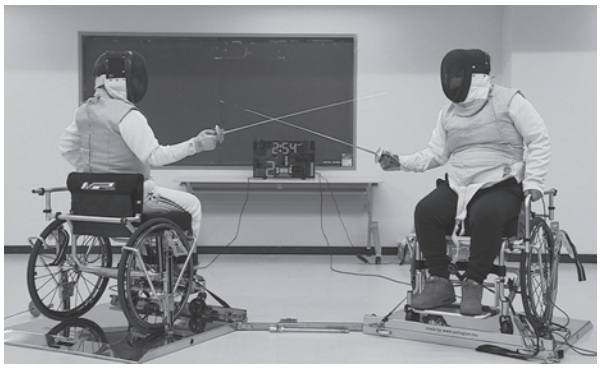
EDORIKU 車いす陸上教室の様子



ゴールボール一般公開



ボッチャレベルアップ教室



車いすフェンシング教室の様子

実施に当たっては、地元の現役選手を指導者として招いている他、理学療法士や「初級障がい者スポーツ指導員」資格を有する地域ボランティアにもサポートスタッフとして参画してもらっています。これにより初心者でも安心してスポーツができることはもちろん、教室の関係者同士の交流が生まれています。

今やパラスポーツの象徴的な競技の一つであるボッチャは本区においても人気が高く、区立スポーツ施設では定期的な教室が行われています。この教室の最大の特長は誰でも参加できること。子どもから熟年者まで世代を超えて、さらには健常者、肢体不自由の方、知的障害や精神障害のある方など、障害の有無だけでなく障害種別や程度の違いも超えて、皆さんが一緒にボッチャを楽しんでいます。ミニゲームの際に全力で競い合っている様子は東京2020大会のコンセプトでもあった「多様性と調和」を体現しており、スポーツの有する可能性を感じることができます。

◆◆◆ 共生社会の実現を目指して

さて、本稿タイトルにも記したとおり、江戸川区は「誰もがスポーツに親しめる社会」、そして、その先に「スポーツをツールにした共生社会」の実現に取り組んでいます。

昨夏、国際パラリンピック委員会と国際障害同盟が「WE THE 15」という運動をパラリンピック開催に合わせて立ち上げ「世界総人口の15％にあたる12億人の『何らかの障害がある人』を、特別な存在や感動的な存在としてではなく、健常者と同じ課題を抱えた人々として受け入れていくべきである」というメッセージを発信しました。これは本区が目指す「共生社会の実現」の大きなヒントになるものだと思っています。

スポーツの在り方は多様です。

競技力向上を目指す方もいれば、心身のリフレッシュに余暇として楽しむ方もいます。

個人でやるのが好きな方もいれば、仲間と一緒に取り組むのが好きな方もいらっしゃいます。

する以外にも、観る、支えるという形でスポーツに参画することもできます。

この中で、自分らしい「マイ・スポーツ」に出会い実施するためには、障害の有無にかかわらず、誰にも多様な選択肢が存在しなくてはなりません。

本区はこれからも、さまざまな取り組みによって選択肢を増やし、スポーツを通じた共生社会の実現に邁進していきます。

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

5 富山県

eスポーツで地域社会と向き合う
―地域の魅力引き出すイベントを展開―



富山県eスポーツ連合 会長 ● 堺谷 陽平

地域づくりの新たな根に

富山県では、2016年よりeスポーツを活用しての取り組みをさまざまな形で行ってきました。

活動を開始した当初は、本稿にあるような「地域課題」に対しての意識はあまりなく、漠然と「ゲームが好きな人たちで集まって楽しみたい」という思いから、高岡駅前にある雑居ビルの1室に構えた小さな店から始まりました。今でも覚えていますが、その店舗で最初にイベントを実施したときの参加者は、私を含めて3人でした。

自分自身もゲームの大会に出場してきたプレーヤーでしたから、「どうすれば楽しんでもらえるのか」「イベントのルールはどうあるべきか」などをまずは自分自身の視点から考えると同時に、参加者など周りの方たちとも十分なコミュニケーションを取れるように、実施する大会で扱うゲームタイトルは自身でも意識してプレーをして、時には参加しているプレーヤーたちと共に県外の大会へ遠征するなど、コミュニティーの内側からアクションを起こすように心がけていました。

参加して下さったプレーヤーの方たちからのアドバイスなどを聞いてイベントに反映をしていくことで少しずつ参加者が増え、約半年後には店に入りきらない人数が集まるようになり、月に何度か市内の会議室やイベントが実施できる会場を利用して、50人程度でeスポーツ大会を開催していくこととなります。

そこから、より多くの方たちにこのeスポーツの輪を拡げていきたいと思い、2016年9月に富山県eスポーツ協会（現「富山県eスポーツ連合」）を設立して、次に紹介する「Toyama Gamers Day」をはじめとする、さまざまなeスポーツの取り組みが展開されていきます。

ゲームと聞くと、普段あまりプレーしない方たちからは閉鎖的で人とのつながりが見えないものと思われがちですが、実際には人と人のコミュニケーションであふれています。そして、地域におけるコミュニティーこそ、eスポーツだけではなく地域の発展には欠かせないものであると、これまでの活動を通して感じています。これまで「地域」との接点があまりなかった人たちや、興味関心の薄い若年層が中心となって、無意識に人や地域と触れ合い、地域の魅力を引き出したり、生かしたり、楽しむことを通して、より自然な形で地域に参画する仕組みがゲームコミュニティーを通してすでに広がっているのです。

「富山らしさ」あふれるイベントに

日本国内においてeスポーツイベントが活発化してきたのは、特に各地域という観点からみると2018年頃からだと思います。地域ごとのイベント以外にも、都市部を中心とした数千人が集まるものから、高額賞金の派手な大会までさまざま。その当時は「eスポーツ後進国」などと言われていた日本ですが、私が大会に参加していた2010年ごろから考えるとずいぶん発展しました。もちろん、まだまだ成長の余地は大きく、取り組んでいく必要のあることもありますが、それでもかなり進んだ状況です。

そういった背景のなかで、今でも継続的に実施している富山県内での取り組みが「Toyama Gamers Day」です。2016年12月に1回目を行い現在までに11回実施してきた取り組みですが、「富山県らしさ」を強く意識した内容となっています。

ただの会議室を借りて机と椅子を並べて、地域のコミュニティーの方たちにゲーム機などを持っ

てきてもらい実施した第1回目には約100人の参加者が集まり、そのなかには遠く離れた県外からの参加者もいました。話を聞くと「1泊して氷見市の寒ブリを食べに行く」と言うのです。それであれば、富山県の魅力を一緒に感じてもらえるイベントとしようと、東京などの真似事ではない富山県らしさあふれる内容を意識したものになっていきました。

ときには老舗の酒蔵で夜通し日本酒を飲みながらゲームをしたり、ときには伝統工芸の高岡銅器で制作した盾を記念品として大会をしたり。また、各地域の廃校舎を会場として活用したり、特産品の紅ズワイガニを賞品としたりもしました。その結果、コロナ禍以前の2019年には約3200人が集まる規模に成長しました。

もちろん、参加者に楽しんでもらうことが目的でありますが、このような地域のPRであったり、廃校のような地域課題と向き合ったりもするような側面も出てきたことから、eスポーツそのものへの理解があまりない方たちからも、それぞれの視点から共感を得られ、民間企業とのソリューションや、自治体とのさまざまな富山県内におけるeスポーツの取り組みへの切り口にもなりました。



eスポーツ大会で伝統工芸の高岡銅器で作った記念品の盾を贈る



3200人が来場したToyama Gamers Day 2019



高齢者対象の交流会

◆◆◆多世代つなぐ要として発展

近年はより多くの方たちにeスポーツの魅力を感じてもらうべく、これまであまり関わりのなかった地域の方たちと連携した取り組みが増えてきております。

代表的なものとして、eスポーツを活用した介護予防対策事業があります。富山県と富山県立大学などが連携して2020年度から取り組んでいるものですが、県内の公民館を中心として高齢者を対象に年間40回程度の体験会などの交流の場を設けて行っています。若い学生たちが高齢者にゲームを教えている様子は大変微笑ましく、高齢者の方たちからも若い人たちと話せてよかったなど、ゲームを縁とした交流に喜びを感じていただいております。従来のような、若年層を中心としたeスポーツではなく、世代を超えたコミュニケーションの要として発展させ、eスポーツのもつ可能性を引き出して、地域をより豊かにしていきます。

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

6 長野県軽井沢町

「カーリングの聖地・軽井沢」への地域振興

―五輪レガシー継承し新たな施策展開―

NPO法人スポーツコミュニティー軽井沢クラブ事業推進部マネージャー
西山 紀子



長野五輪関係者の熱意を原動力に

軽井沢町は夏と冬、両方のオリンピックを経験した世界でも稀有な町です。夏季は1964年東京オリンピックでの総合馬術競技、そして冬季が1998年長野オリンピックでのカーリング競技で、町の総合運動公園である風越公園には夏冬両方の聖火台が並んで設置されています。

カーリングは初めてオリンピックの正式種目として軽井沢で開催されましたが、競技団体である長野県カーリング協会は設立間もない1989年よりその誘致活動に協力し、開催中は競技委員や審判、スタッフ等で多くの関係者が参加しました。こうした人々や軽井沢町の努力があり、長野オリンピック前後のカーリング競技発展への想いがあったからこそ、長野オリンピックレガシーが今も継承されているのだと思います。

専用施設「軽井沢アイスパーク」の建設

長野オリンピックはいろいろな種を落としてくれました。

カーリング競技を観戦し、その時の感動から競技としてカーリングを始めた小学生が、20年後に平昌オリンピックに日本代表として出場し、夢を現実のものとしました。一緒に日本代表となった選手の一人はその後、クラブチームの顔として、地域の応援を受けながら活動しており、ジュニア育成にも積極的に関わるなど、トップスポーツと地域スポーツの好循環を実現しています。

また、軽井沢町は長野オリンピックを記念して、「軽井沢国際カーリング選手権大会」を1999年より毎年開催しています。この大会は20年を超える歴史ある大会となり、現在では賞金大会としてアジアを代表する国際大会に育っています。海外トップチームとの対戦は日本の競技力向上にも大きな役割を持っていることは間違いありません。

そして、2013年に日本最大級の通年型カーリング専用施設「軽井沢アイスパーク」がオープンしました。スポーツ庁よりナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設にも指定されており、一年を通して練習できる環境を得られたことは、オリンピアンにとっても大きなアドバンテージになったと思います。

軽井沢アイスパークは競技発展に大きな力となっていることはもちろん、エンターテインメント性の高いカーリングはその競技特性を利用したプログラムの開発により多くの愛好家を生み、観光面でも活用されています。

プロジェクト推進委員会の発足

2010年に軽井沢アイスパークの建設が決ま

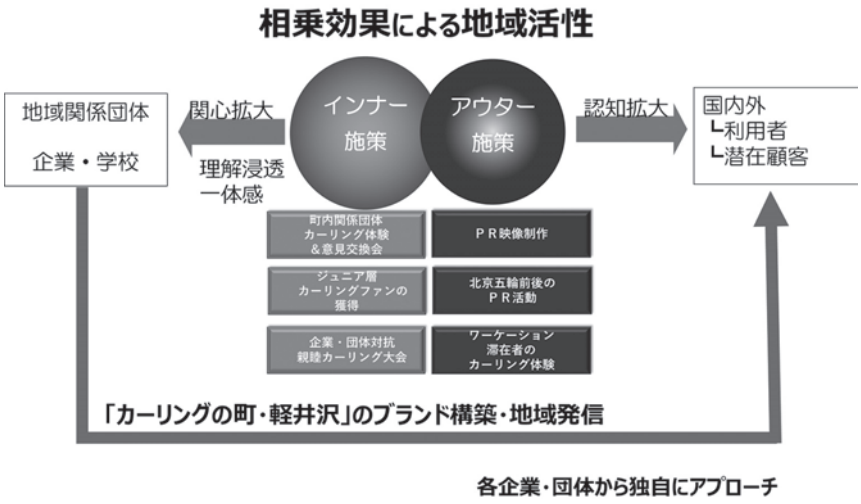


軽井沢風越公園にある夏冬二つの聖火台

った際、軽井沢町、軽井沢カーリングクラブ、NPO法人スポーツコミュニティー軽井沢クラブ（総合型地域スポーツクラブ）の3者が協働して「軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会」（以下「活性化プロジェクト」）が発足しました。

以降、「カーリングの聖地・軽井沢」をスローガンに、活性化プロジェクトでは地域活性化を目指して以下のような目標を掲げ、さまざまな施策を実施しながら現在に至っています。

1. 生涯スポーツ・カーリングを通した地域住民の健康増進
2. カーリングを通した地域コミュニティーの形成
3. カーリングを活用したスポーツツーリズムの推進
4. カーリングを通した青少年の健全な育成
5. カーリングの聖地軽井沢としての競技の普及啓発
6. カーリング競技オリンピック日本代表選手の輩出



相乗効果による地域活性概念図

◆◆◆ 町内外へ向けた施策を展開

一方、町の財産であるカーリングが多くのポテンシャルを秘めているという認識は町内でも不十分と思われ、地域の活性化材料としてはまだまだ開発の余地を残しています。

活性化プロジェクトでは新たな10年に向け、令和3年度スポーツ庁補助事業の採択を受け、地域外からの誘客拡大と、地域住民向けの継続的な施策を実施し、相乗効果を狙った施策を展開しています。



軽井沢アイスパーク全景

住民向け施策（インナー施策）は、観光立町という軽井沢ならではのスポーツツーリズム構築を目指し、エンターテインメント性の理解を深めるためのカーリング体験会と意見交換会を町内事業者対象に行っています。また、次世代を担うジュニア層のカーリングファン獲得を目指し、町内の小中高校7校と連携し、児童生徒、先生、保護者のカーリング体験会を実施しています。いずれも、「カーリングの町・軽井沢」を形成する核となり、ローカルアイデンティティーと地域の一体化の醸成を目的としています。

外部向け施策（アウター施策）は、カーリングを軸とするスポーツツーリズムの認知拡大を目的に、カーリングだけではなく、町内スポーツ施設やビフォー&アフタースポーツの提案等を取り入れたPR映像を制作しました。北京オリンピック前後に積極的なPR活動を行い、カーリングだけではなくさまざまな種目のスポーツ合宿の誘致や通年での交流人口の拡大に注力していきます。

さらに、首都圏を背後に控える軽井沢の取り組みとして、コロナ禍で普及したテレワークを実践するビジネスパーソンを対象に、ワーケーションの一要素としてカーリングを紹介しています。そのエンターテインメント性を知ってもらい、個人で楽しむほか、企業のレクリエーションやチームビルディングの研修にも活用できることを知ってもらいながら、潜在顧客にアプローチし、交流人口の獲得を目指します。

活性化プロジェクトの核となる、行政と競技団体、地元の総合型地域スポーツクラブは、それぞれの目的を念頭に置き、カーリングのコミッションを形成して大きな目標に向かって走り出しています。これからは、活性化プロジェクトとより多くの協力団体が一体になってその輪を広げ、未来につなげていきたいと思います。

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

7 愛知県

20種以上のニュースポーツ機会提供

―生涯スポーツ普及・振興の取り組み―



公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団
企画推進課課長
● 長川原　康生

◆◆◆ 高齢者・子どもにスポーツ教室

当財団では、設立以来、生涯スポーツの普及・振興に注力してまいりました。愛知県から指定管理者として受託している愛知県体育館をはじめとするスポーツ施設において、平日昼間を中心に健康増進を目的とした高齢者対象のさまざまなスポーツ教室（卓球、ヨガ、フラダンス、バウンドテニス、太極拳、ピラティス、ストレッチ等）を開催しています。

また、児童生徒を対象としたスポーツ教室（テニス、水泳、剣道、レスリング、かけっこ、にがて克服＝鉄棒や跳び箱＝等）も開催し、子どもたちの体力向上に取り組んでいます。２０１９年度の参加者は３２７教室延べ６万３５２８人でしたが、２０２０年度は１４０教室延べ２万１５６人にとどまり、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける結果となりました。

２０１９年１月からは、レスリング世界選手権フリースタイル62キロ級銅メダリストの栄和人氏にスポーツアドバイザーとして就任いただき、愛知県のスポーツ施設運営への助言、レスリング教室の指導、スポーツイベントでの指導・助言をいただいています。

レクリエーションスポーツ、いわゆるニュースポーツは、「いつでも、どこでも、だれとでも」と言われるように、簡単にゲーム感覚で楽しめるものが多く、高齢者や幼児、障害のある方でもすぐプレーできます。財団では、ニュースポーツの普及にも取り組み、日本国際博覧会が開催された愛・地球博記念公園（モリコロパーク）を会場として、２００８年から毎年秋に「ニュースポーツフェスティバル」を共同開催しています。１日で延べ１万人超の方々が20種類以上のニュースポーツを体験し、老若男女一緒になって楽しく良い汗を流しています。

また、２０１４年からは、東海テレビと連携し、男子プロゴルフツアーの「東海クラシック」（毎年秋、三好カントリー倶楽部で開催）の最終日に、練習場を利用して小学生とその保護者がペアを組み、９ホールのストロークプレーで勝敗を決める「東海クラシック子ども大人ペアマッチ　スナッグゴルフ大会」も開催しています。スナッグゴルフは、米国でジュニアの育成用に開発され、プラスチック製の用具を使うゴルフです。大会は、親子やお孫さんと祖父母で、１個のボールを交互に打つ方式で行われ、多世代交流の場としても大変有意義なものとなっています。

しかしながら、ここ2年間新型コロナウイルスが感染拡大する中、これら行事を含め県民のスポーツを楽しむ機会が、施設の利用制限や外出自粛などの拡大防止策により、失われています。そのため、オンラインで参加できるヨガ教室の実施や、自宅で簡単にできるストレッチ等をYouTubeで動画配信しています。

◆◆◆「ボッチャ」などいつでも体験可能

ニュースポーツを多くの方が体験できるよう、愛知県武道館と愛知県青年の家では、東京パラリンピックで話題となった「ボッチャ」、柔らかい円盤を投げて的あてゲームをする「ディスゲッター９」、ハシゴ状のパイプにひものついたボールを投げて引っ掛ける「ラダーゲッター」、ベルトの上を綱渡りのように歩いたり、トランポリンのように跳んだりする「スラックライン」などの用具を準備しており、いつでも楽しむことができます。

さらに、武道館では、剣道場や弓道場の床上で楽しめるカローリングも準備しました。カローリングは氷上のカーリング競技に似た名古屋発祥の

ニュースポーツで、市内のベアリングメーカーが考案したジェットローラーと呼ばれるプラスチック製の円盤をカーリングのストーンの代わりに転がして得点を競います。

青年の家でも、芝生広場や隣接する愛知県立農業大学校のグラウンドを会場に、スナッグゴルフを体験できます。

これらのニュースポーツを紹介する動画をホームページ上にアップするとともに、簡単な競技説明・ルール解説を記載した遊び方ガイドも作成・配布し、普及に努めています。

◆◆◆ SDGsに沿い取り組み強化へ

超高齢化が進む現代社会では、体を動かすことの重要性がクローズアップされています。また、スポーツ庁から発表された2019年度全国体力テストの結果において、小学5年生の部では、愛知県が男女ともに全国最下位（男子は6年連続最下位）となるなど、運動習慣をいかに身につけるかが大きな課題となっています。

当財団では、これまでの取り組みをベースに、SDGsの取り組みに力を入れ、まさに「誰一人取り残さない」を念頭に、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」の健康の部分に寄与すべく、スポーツ・レクリエーションの普及・振興のさらなる強化を図っています。愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）で開催された「SDGs Aichi Expo 2021」に出展し、今年度新たにスタートした「学び実践しようSDGs！自然体感キャンプ」で行った内容（SDGsを学びながら森の豊かさを体感する活動や、ノー食品ロスを実践するバーベキュー、廃材を材料とするクラフト、水素を燃料とする燃料電池車の見学など）を発表するとともに、ニュースポーツも紹介しました。

また、財団の持続可能な組織運営を目指して、高齢者のための体力・フレイル測定や、出張ニュースポーツ体験会など、新たな事業展開を進めるプロジェクトもスタートさせています。

私ども財団のスポーツ・レクリエーションの普及・振興における使命は、いかに多くの県民の方にスポーツ・レクリエーションを通じて健康の維持増進に役立ててもらえるか、その機会をいかに提供できるか、これに尽きると考えています。

これからも、時代のニーズにマッチした事業を企画、実践していくことで財団の存在意義を高め、多くの県民の方の笑顔が見られるよう努力していきたいと思っています。



親子で楽しむスナッグゴルフ



円盤を投げる的当てゲーム、ディスゲッター９


愛知県発祥のカローリング



ニュースポーツの体験もできる SDGs キャンプ

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

8 三重県熊野市

快水浴場百選の海でマリンスポーツ振興

―熊野の自然を活用したスポーツ集客―



熊野市観光スポーツ交流課
スポーツ交流係 主事
● 中嶋 竜也

熊野市は、三重県南部に位置し、紀伊山地の山々と黒潮おどる熊野灘に囲まれた雄大な自然と、悠久の歴史に育まれた文化に富むまちです。

世界遺産『紀伊山地の霊場と参詣道』の一部を有しており、市内には熊野古道をはじめ、日本最古の神社といわれる『花の窟神社』や国の天然記念物であり日本百景にも選出された『鬼ヶ城』など13もの世界遺産を有しています。

◆◆◆ 通年でスポーツ集客交流推進

当市では、まちづくりの指針を示した計画である熊野市総合計画において『豊かな自然と歴史の中で人がかがやく、活力と潤いのあるまち・熊野』をめざして取り組んでおります。その重要な施策の一つとして『スポーツによる集客交流』を掲げており、一年を通して多くの大会の開催や合宿の誘致を行っています。

めざす姿としては『温暖な気候と豊かな自然をいかしたスポーツ交流の盛んなまちとして、年間を通じて多くのスポーツ団体が集い、市民との交流が深まっているとともに、宿泊や飲食などにより地域経済に大きな効果をもたらしています』と描かれており、スポーツによる集客交流で、にぎわいと経済効果の波及を目指しております。

２０２１年も新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大会が中止となりましたが、例年、ソフトボールの大会を中心に毎月のようにさまざまな競技団体が実行委員会を組織して各種大会・イベントを開催しております。これは地域のスポーツ愛好者のみなさんや、市民のみなさんのご理解とご協力があるからこそ、実現できているものです。さらなるスポーツ集客を進めたいところではありますが、当市の運動施設の利用状況は飽和状態にあり、新たな大会・合宿の誘致などは容易でないのが現状です。

◆◆◆ 新鹿海水浴場の環境を生かす種目

球技をはじめとする運動施設が必要なこれまでのスポーツの集客は、利用状況を考えると、これ以上の大幅な集客数の増加を期待することができません。そこで、熊野市の雄大な自然をいかし、施設に頼らないアウトドアスポーツの振興を進めていくこととなりました。

当市には、日本の快水浴場百選にも選ばれた美しい『新鹿海水浴場』があり、多くの海水浴客でにぎわっていましたが、平成13年以降海水浴の入込客数が急激に落ち込んでいました。

そのような背景のもと、平成18年からマリンスポーツの活用に関する議論が始まりました。その結果、左右を山に囲まれた地形により波が入りにくい新鹿湾の環境を生かすには、シーカヤックの普及が適しているのではないかとの結論に至りました。そして、シーカヤック有識者や地元愛好者が中心となり、シーカヤックマラソン大会の開催を目指しました。しかしながら、当初は地元漁業関係者から事故を心配する声があがり、大会開催を断念するなど、困難な道のりを歩むこととなりました。

それでも、諦めることなく体験会の開催やシーカヤックのレンタルを行うなど、地道な普及活動を続けました。こうした活動が漁業関係者にも認められ、平成23年にはシーカヤックだけでなく、マリンスポーツ全体として集客交流を推進することを目的に、官民連携のもと『熊野マリンスポーツ推進委員会』を設立、平成24年３月には地元漁業関係者協力のもと『第１回熊野シーカヤックマラソン大会』が開催されました。

新鹿湾を出て、荒々しい熊野灘を進むコースは、上級者向けの難コースですが、多くの漁業関係者

が救助船として協力していただいているからこそ実現できるコースとして高い評価を得ました。しかしながら、当初の参加者は30名程度にとどまりました。そこで平成25年、推進委員会が目を付けたのが、スタンドアップパドルボード（ＳＵＰ）でした。

世界王者も参加し第1回ＳＵＰ大会

日本ＳＵＰ振興会、ＳＵＰボードを扱う事業者やショップのご協力のもと、平成26年10月に第1回熊野ＳＵＰマラソンと熊野シーカヤックマラソン大会を同時に開催しました。



体験会で推進委員から指導を受ける子どもたち



SUP・シーカヤックを楽しむ子どもたち



白熱した首位争いを行うトラヴィス・グラント選手（右）と金子ケニー選手（左）

ＳＵＰマラソンには、関係者のお声掛けで、当時のＳＵＰ世界王者であるオーストラリアのトラヴィス・グラント選手が参加。他にも国内トップの金子ケニー選手などの実力者から、最近始めた初心者まで１７１人がエントリー。熊野シーカヤックマラソン大会も38人がエントリーし、２００人以上の参加者が新鹿の海を訪れました。両大会は、地元新鹿地区の自治会や住民をはじめ、観光協会や地元漁協と漁業者のご協力のもと開催されました。平成26年以降もリピーターを含め毎年２００人近い参加者があり、穏やかな新鹿湾内と荒々しい外洋の熊野灘を舞台とする、初心者から上級者まで楽しめる大会として定着しました。令和2、3年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、残念ながら2年連続で大会は中止となっています。

専任インストラクター確保へ

熊野マリンスポーツ推進委員会では、一般向けのシーカヤック・ＳＵＰ体験の受け入れも行っております。しかし、現状はインストラクターを務める推進委員が普段、おのおの仕事に就いているため、体験の申し込みがあっても基本的に土日しか受け入れができておらず、利用は伸び悩んでいます。曜日を問わず体験の受け入れが可能な体制を整備するため、今後専任の人材を確保し、集客増加を目指したいと考えています。

また、大会の開催によって新鹿という地をＰＲしていくとともに、体験会の開催による普及活動を進めます。こうしたマリンスポーツ振興の取り組みにより熊野市の魅力を外部に発信することで、新鹿の海が1年を通してにぎわうことを目標に取り組みを進めていきます。

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

9 大阪府東大阪市

誰でも楽しめるウィルチェアスポーツの振興

―聖地・花園に多様な種目可能なコート整備―

東大阪市都市魅力産業スポーツ部
スポーツのまち推進室スポーツビジネス戦略課主任
● 津田　直也

「スポーツのまちづくり戦略室」新設

東大阪市では、２０１９年ラグビーワールドカップ、２０２０年東京オリンピック・パラリンピック、２０２１年ワールドマスターズゲームズと３年連続で世界的なスポーツイベントが行われるゴールデンスポーツイヤーズを間近に控えた２０１７年４月に、スポーツが持つ可能性やスポーツを通じたまちづくりを推進すべく「スポーツのまちづくり戦略室」を新たに設置しました。そして、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが参加でき、ともに楽しめるスポーツとしてウィルチェア（車いす）スポーツ事業の推進を始めました。

車いすスポーツは全国的に見ても、障害者の利用に限定した施設が多く整備されています。東大阪市では障害者だけの施設といった位置づけではなく、障害の有無に関わらずだれでも楽しむことができるスポーツ施設として「ウィルチェアスポーツ広場」を開設することにしました。

車いすスポーツのニーズを実感

ウィルチェアスポーツ広場は、２０１７年10月に大阪府の浄水施設の上にある駐車場スペースを借り上げ、車椅子ソフトボールやバスケットボールができる施設としてオープンしました。しかし、施設の性質上、開設当初からトイレや日よけといった設備を整備することができず、トイレは最寄りのコンビニを利用させてもらいながらの運用となりました。

広場のオープンと共に、体験会などを通して多くの方がウィルチェアスポーツ広場を訪れてくれるようになりました。中でも関西に一つしかない車椅子ソフトボールチームの関西アンバランスが積極的に利用し、全国のチームを招いて交流戦をするなど非常に多くの方に利用されるようになる中で、車いすスポーツを楽しむことができる場所を求める利用者のニーズとともに新たな施設の必要性を強く感じました。



ウィルチェアスポーツコート上空から撮影

「本当の聖地」目指し新たなコート整備

２０１９年度にスポーツ広場の課題を解消すべくウィルチェアスポーツコート整備事業を開始しました。まずは、場所の選定ですが、東大阪市にはラグビーの聖地「花園ラグビー場」があります。しかし、花園ラグビー場では車いすラグビーをすることができません。花園ラグビー場敷地内にウィルチェアスポーツコートができることで、子どもからマスターズ世代、車椅子ラグビーまですべてのラグビーができる本当の意味での「聖地花園」を目指しました。

また、本市では児童文化センター、美術センター、ラグビー場、陸上競技場、野球場を有する花園中央公園を中心としたまちづくりに取り組んでおり、スポーツツーリズムの一環ともなるよう花園ラグビー場敷地内を選定しました。

コートを整備するにあたり、利用者の中には、脊髄や頸椎の損傷によって体温調整が難しい方もいるため、暑さ対策として床材には遮熱性の高い素材を選び、ミスト付き送風機、電動ベッドや冷暖房を完備した救護棟をコート内に設置するとともに、車いすの方も利用しやすいトイレをコート内に整備するなどこれまでの課題にも対応しています。

◆◆◆競技用車いすを無料で貸し出し

コートでは車いすラグビーをはじめ、車椅子ソフトボール、車椅子ハンドボール、テニス、バスケットボール、ボッチャなどができます。それぞれの競技に対応するラインが引かれており、すぐに競技ができるようになっています。車椅子ソフトボールも可動式のホームランネットがあり、柵越えのホームランを打つことができます。当初から障害者施設という位置づけではないため、車いすスポーツでなくても、バスケットボールやテニスといった競技もすることが可能です。また、障害の有無に関係なく、だれもが一緒に楽しんでいただけるように、競技用車いすも22台常備しており、利用者には無料で貸し出しを行っております。

◆◆◆今後の展望

車椅子ソフトボールが、これまで非常に多く利用してもらっており、また、比較的ウィルチェアスポーツとして始めやすい種目ということもあり、2020年11月に一般社団法人日本車椅子ソフトボール協会（以下、「協会」）と連携協定を結びました。

協会にとっても自治体としては初のパートナーであり、今後は互いに連携し、車椅子ソフトボールの普及促進や環境向上、日本代表合宿や国際大会の誘致などを行っていくことで合意いたしました。

2021年7月22～24日には、車いすソフトボール日本代表合宿が行なわれました。また、12月4、5日には、車椅子ソフトボール東大阪花園大会2021を開催し、全国から6チームが集い、専用グラウンドならではの軽快なプレーを披露してくれました。引き続き、協会と連携を強化し、日本代表合宿や国内大会を開催し、将来は国際大会の誘致を進めていきます。

車いすスポーツを普及していくにあたり、子どものころから車いすスポーツを身近に感じ、新たなスポーツとして理解してもらうために、市内の小中学校を対象に出前講座も行っております。東京パラリンピックの開催で高まった車いすスポーツの機運を契機として、さらなる普及に取り組んでいきます。

今後も車椅子ソフトボールの普及と子どもたちに対する車いすスポーツの普及という両輪をうまく回しながら、障害の有無に関わらずスポーツを楽しめるインクルーシブな社会を目指していきたいと思います。



車いすラグビーを小学生が体験している様子



車椅子ソフトボール東大阪花園大会 2021 の様子



車椅子ソフトボール日本代表合宿での体験会集合写真

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

10 兵庫県神戸市

eスポーツで高齢者のフレイル予防
―神戸市、NTT西などが連携して実証事業―

神戸市企画調整局つなぐラボ担当部長 ● 藤岡 健

◆◆◆ 地域課題解決へ向けた連携事業として

2020年7月に神戸市、NTT西日本、株式会社PACkageが締結した「withコロナ時代におけるeスポーツによる地域課題解決に向けた連携協定」の取り組みの一環として、2020年12月よりコミュニケーション活性化と健康増進をめざした高齢者向けeスポーツ実証事業を実施しました（「eスポーツ」とはエレクトロニック・スポーツの略で、コンピュータゲームやビデオゲームなど、対戦型ゲームで競い合うものです）。

この実証事業では、高齢者の皆さん同士あるいはそのご家族などとのeスポーツの共通体験を通じ、高齢者の「フレイル」予防につながる可能性があるのか、さらにはeスポーツが高齢者の新たなコミュニケーションツールとなり得るかなどの検証を目的としています。なお、フレイルとは、年齢とともに筋力や心身の活力が低下して介護が必要になりやすい、健康と要介護の間の虚弱な状態のことを言い、その対策の3本の柱は「社会参加」「運動」「栄養（食・口腔）の摂取」と言われています。

◆◆◆ 実施した実証事業の内容

実証事業の企画設計や実施は主にNTT西日本が中心となり、約3ヵ月のeスポーツ体験期間の前後に、参加者にアンケート形式のフレイル問診チェック、脳トレゲームを使った認知機能チェックを実施し、eスポーツ体験が心身に与える影響を検証するとともに、参加者に結果をフィードバックし、ご自身の変化を確認してもらっています。また、ゲームの提供に際して、「クラウドゲーミングエッジ」という技術を用いています。通常、パソコンでeスポーツを楽しむためには高価なゲーミングPCが必要ですが、このクラウド技術の活用によって、高齢者が自宅や施設で利用しているPCから遠隔サーバーにアクセスすることで手軽にプレーすることを可能にし、運営側はサーバーに記録されるプレーログへのアクセスを通じ、年齢や性別等の属性別にプレイの時間や好まれるゲームの傾向分析が可能となります。

参加者は、公募で選定されたサービス付き高齢者向け住宅にお住まいの方と予防リハビリ施設の利用者の方々で、ゲームをすることやコントローラーを持つのは初めてという方も多くいました。そのため、まずは馴染みのあるコンテンツを選定することで参加のハードルを下げ、多くの方にゲームに触れ合ってもらえるよう工夫しました。具体的には、ハンドルとアクセルで操作するドライビングシミュレーターゲームや、麻雀、将棋などのボードゲームを提供することで、実証実験への参加を考えてらっしゃる高齢者に興味、関心を持ってもらいました。その結果、お試し体験会参加者の約6割超の皆さんにご参加いただきました。

◆◆◆ やり方を教え合う姿も

実証実験では、ドライビングシミュレーターゲームに加え、各種ボードゲームやトランプゲーム、シューティングや落ちものパズルゲーム等の一般的なゲームまで幅広いラインナップを提供しました。当初、参加者がさまざまなゲームのルールを覚え、操作方法をマスターするため施設やNTT西日本のスタッフによる高齢者一人一人に寄り添ったサポートが相当量必要でした。しかし、回を重ねるごとにコントローラーの操作にも慣れ、それぞれがお気に入りのゲームを見つけて自発的にプレーするようになり、「最初は難しいと思ったがやってみたら意外とできる」「eスポーツをや

るとスカッとする」など、前向きな感想も出てきました。中にはどうしてもコントローラーの操作に慣れない方もいましたが、タブレット端末をタップして操作する脳トレゲームを提供してカバーしました。脳トレゲームは操作が簡単なことに加え、前回の成績が記録されているため、記録を日々更新することを目標に継続してもらうことができました。最初は一人でゲームを楽しんでいた方々が、他の参加者とゲームのやり方を教え合うようになり、さらには日常の出来事、近所の店の情報交換等の日常会話を楽しむようになりました。

◆◆◆ 参加者に楽しんでもらうための工夫

高齢者の方に最後まで楽しみながら継続してもらうための仕掛けとして、①若手スタッフによるサポート②施設内ゲーム大会――の2つを用意しました。

サポートについては、世代を超えた交流を行うことを目的に、1ヵ月に1回程度、20歳代の若手スタッフがサポートしました。参加者の皆さんも「次来るのはいつか」と常駐スタッフに質問をするなど、いつもとは違うコミュニケーションを楽しんだように感じます。ゲーム大会については、目標を持ってもらうことを目的に、実証期間の終盤に施設内での落ちものパズルゲーム大会を企画しました。企画発表後は練習に熱が入ったように感じます。また、スタッフも高得点を出すコツのレクチャーをしたり、練習相手になったりするなど、ゲームを介した新たなコミュニケーションが生まれました。

◆◆◆ 実証事業のまとめ

今回の実証実験を通じ、eスポーツの魅力を高齢者が実感し、コミュニケーションを活性化するきっかけとなるツールとなり得るのでないかと考えています。他方で、コントローラーやパソコンの操作に慣れていない方々へのサポートが必要であることや、ルールが複雑で動きが早く激しい一般的なeスポーツをプレーすることはハードルが高いことなど、高齢者の方々に自立的にeスポーツを楽しんでいただくには、インターフェースやコンテンツ面での多くの課題があるとも考えております。



ゲーム『グランツーリスモ』を楽しむ高齢者



「ぷよぷよ大会」でプレイする高齢者



対戦型の「ぷよぷよ大会」の画面

◆◆◆ 今後について

eスポーツの普及にあたっては、eスポーツが内包するゲーム依存症への効果的な対策の周知・実施や、フレイル予防、さらには認知機能の維持、改善などの有効性を示す科学的エビデンスの収集が必要であると考えております。今回の実証実験の結果を踏まえながら、国内で同様の取り組みをしている他自治体との連携も含め、国内外のeスポーツの動向を分析しながら、eスポーツの持つ多様な可能性について研究してまいります。

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

11 鳥取県

クライミングといえば、鳥取県・倉吉市！

―国内有数の施設、地元の熱意で有力選手輩出―

鳥取県地域づくり推進部
スポーツ振興局スポーツ課

◆◆◆ 鳥取に根付くクライミング文化

昨夏開催の東京五輪では、ボクシング女子フェザー級の入江聖奈選手が鳥取県出身者として初の金メダルを獲得し、「小さな県でもやればできる」というメッセージを全国に向けて発信することができた。熱戦を繰り広げた東京五輪で正式種目に追加され、近年若い世代を中心に人気を集めており、鳥取県でも力を入れてきたスポーツの一つにクライミングがある。

鳥取県では、２００２年に鳥取中央育英高校にリード施設、２００４年に鳥取県民体育館にボルダリング・リード施設、２００９年に県中部地区にボルダリング施設を設置し、主に県の中部地域を拠点に競技普及と選手強化に努めてきた。

２０１５年には、若手クライマーにとって世界への登竜門として知られる「ボルダリングユース日本選手権」が全国で初めて倉吉市で開催され、以降２０２０年を除き毎年倉吉で開催されている。全国の若きクライマーたちが倉吉を目指す中、国内外の大会に挑む地元選手が次々と才能を発揮し、クライミングは鳥取県の「お家芸」として認知され始めた。

クライミングが東京五輪の追加種目の候補に挙がるなど追い風のもと、２０１６年３月に倉吉体育文化会館に屋外リード壁を設置。２０１７年８月にはクライミングとして国内第一号となるＪＯＣ競技別強化センターの認定を受ける。クライミングの聖地化に名乗りを挙げた当県は、２０１８年３月に同施設に屋内ボルダリング施設とスピード壁を整備し、「倉吉スポーツクライミングセンター」として開設した。

３種目が同一施設で行える公営施設は全国的にも例が少なく、「国際大会で使用されるホールドが豊富」「公認のルートセッターが２名常駐し上級者でも充実したトレーニングが可能」「空港や最寄り駅、宿泊施設までのアクセスが良好」などの強みにより、倉吉の評判は次第に全国に広まっていった。また、教員として県内若手選手の指導・育成を中心的に担ってきた安井博志現日本代表ヘッドコーチの尽力により、過去３度日本代表合宿の受け入れが実現し、多くのトップ選手たちが、個々でもトレーニングのため倉吉を訪れている。

◆◆◆ ２０１８年にアジア選手権を開催

関係者が一丸となり誘致を目指した日本では16年ぶりとなる「クライミングアジア選手権」が、２０１８年11月に倉吉市で開催された。日本代表選手をはじめ、アジア各国の有力選手が出場し熱戦を繰り広げた。地元からも高田知尭（ともあき）・こころ兄妹が日本代表として出場し、知尭選手はリードで銅メダルを獲得、コンバインド（３種複合）でも決勝に進出（６位）するなど、地元の応援を受けて躍動した。

大会期間中、子どもから高齢者まで幅広い年代の方々が延べ５０００人以上来場。大会運営はもとより、会場内に設けた地元グルメの飲食コーナーや、地域住民が企画した各国選手による餅つき体験など、おもてなし対応や交流イベントが、参加選手や主催者から高評価を得る結果となり、初の国際大会に暗中模索で運営に携わった県や倉吉市、鳥取県山岳・スポーツクライミング協会の関係者に、大きな自信をもたらした。観戦に訪れた家族連れから「子供にもやらせたい」という声が寄せられるなど、地域におけるクライミングへの

関心が高まり、取り組みへの支援が充実する契機となった。

仏代表チームと合宿受け入れ通じ交流

国際大会の誘致とともに当県が注力してきたのが、東京五輪事前合宿の誘致である。２０１８年７月に合宿誘致のため、フランスで開催されたＷ杯シャモニー大会を訪問し、各国コーチにＰＲして回ったところ、興味を示してくれたのがフランス代表であった。同年12月に実現した初のフランス代表合宿では、落ち着いた倉吉の街の雰囲気や人々の熱意がフランス代表チームの心をつかみ、２０１９年８月の世界選手権（東京）事前合宿を経て、東京五輪の合宿地として選ばれるに至った。新型コロナウイルス感染症により東京大会は１年延期となったが、応援動画をフランス代表に届けるなどして、交流の輪を絶やすことはなかった。

２０２１年７月20日から28日まで、８人（選手４、コーチ等４人）を受け入れた東京五輪事前合宿では、コロナ禍の中、行動範囲を練習会場と宿泊先間の往復に限定したことにより、当初計画していた地元との交流行事は実現しなかったが、鳥取和牛等の県産食材を使用した和食中心の食事や、すいか、ぶどう等地元特産品の提供、地元小中学生がつくったフランス国旗をあしらった千羽鶴の贈呈など、出来る限りのおもてなしで東京へと送り出した。

フランス代表監督からは、「事前合宿でのすべての対応に本当に感謝する、温かいおもてなしがうれしかった。鳥取の関係者を家族のように感じており、また戻ってきたい」などのコメントを頂き、東京大会では、代表選手４人のうち、３人が決勝進出を果たし、男子選手が５位と８位入賞、女子選手が６位入賞という好成績を収めた。





倉吉スポーツクライミングセンター完成記念セレモニー（2018年３月）でのテープカット（左）、リード壁デモンストレーション（右）の様子



クライミングアジア選手権（2018年11月）のボルダリング種目





東京五輪事前合宿（2021年７月）で地元から千羽鶴を受け取るフランス代表選手（左）、フランス代表チームと受け入れスタッフによる集合写真（右）

次なる高みを目指して

鳥取県では、これからも倉吉スポーツクライミングセンターの競技施設機能の強化、パリ五輪へ出場可能性のある県内競技者への活動支援、将来的に世界で活躍が見込まれるジュニア世代の発掘・育成などに戦略的に取り組んでいく。また、倉吉市や鳥取県山岳・スポーツクライミング協会、地域の皆さんと一丸となって、クライミングの代表合宿や大会の誘致、競技普及と選手・地域間交流の取り組みを進め、「クライミングの聖地」へ向けて歩み続けていく。

これまで絆を深めてきたフランスで次回開催されるパリ五輪。アジア世界選手権やフランス代表合宿を見て育った地元出身クライマーが活躍し、「クライミングといえば鳥取県・倉吉市」とその名が国内外にとどろくことを期待している。

空手が経済成長の新エンジンに
―世界に誇る伝統文化、ユネスコ遺産登録も視野―



沖縄県文化観光スポーツ部
空手振興課長
● 佐和田　勇人

◆◆◆空手発祥の地・沖縄

海洋島しょ県である沖縄は、古（いにしえ）の時代から、東アジアの中心に位置する地理的環境を生かし、周辺諸国との交流を通じて個性豊かな独特の文化を発展させてきました。その一つである空手は、厳しい鍛錬を通して身体を鍛えるとともに、心を磨き礼節を重んじる「平和の武」として国内外に広く普及し、現在では、空手愛好家は世界中で1億3000万人いるといわれています。

2021年8月の東京2020オリンピックは、喜友名諒選手の活躍により、空手発祥の地が沖縄であることを世界中の多くの人々が知る機会となり、沖縄が今まで以上に世界から大きな注目を集めています。空手が、世界中の人々を魅了する理由は、沖縄に古くから伝わる「空手に先手なし」の理念に表される平和を希求する心や、先人によって創造され受け継がれてきた空手の真髄ともいえる型にあります。型が、見る者の心に深い感動を与える美しさを持つとともに、型に秘められた精緻な技を解釈し身につけたいという思いを人々に抱かせ、厳しい鍛錬を通して体得された人間力と人格形成につながる思いやりの心が育まれるからだと考えられます。

空手は、沖縄が世界に誇る伝統文化であり、先人達が体系化し今日まで受け継がれてきた技や精神性を今後も正しく保存・継承していくことが必要であります。

◆◆◆「空手振興ビジョン」とその取り組み

沖縄県では、沖縄空手を保存・継承・発展させるため、20年後のめざすべき将来像とそれを実現するための振興方策として「沖縄空手振興ビジョン」を平成30年3月に策定し、めざすべき将来像の実現に向けて、同年度に具体的な工程等となる「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」を策定し、空手に関する各種の施策を進めています。

ビジョンは将来像として、①保存・継承＝空手の型に秘められた精緻な技と平和を希求し礼節を重んじる精神性が正しく次世代へ受け継がれている②普及・啓発＝空手を取り巻く環境変化を的確に捉えた施策の推進により世界の空手家が「空手発祥の地・沖縄」を認識している③振興・発展＝空手家が豊かな人生を歩む「空手の聖地・沖縄」が確立されて空手による産業振興が図られている――の三つを掲げています。その実現に向け、県、空手関係団体、経済界等が一体となって必要な施策に取り組んでいます。

例えば、これまでに沖縄空手各流派の歴史、型、鍛錬法等に関する特徴を調査研究して体系化した解説書を多言語で作成し、世界に発信するとともに、保存・継承に向けた教材として活用する事業



指導者派遣事業によりドイツで指導する

を実施しています。また、沖縄空手の指導者等を国内外に派遣し、現地でセミナー等を開催するとともに、県内における継続的な普及促進を図るため、離島地域及び県内で沖縄空手の活用ニーズを有する団体へ指導者を派遣し技術指導等を伝える各種施策を実施してきました。

◆◆◆「武道ツーリズム」経済効果創出も

このような施策を実施したところですが、指導者および後継者の育成、道場や空手関係団体の運営強化、認知度の向上、空手愛好家の受入体制の強化、経済面での波及効果の創出等については課題があります。

そのため、観光産業や商工業等関連産業への波及効果が期待でき、空手を目的とした交流人口を増やし、「空手関連産業」という新たな産業の創出を図るため「武道ツーリズム」による、空手を組み込んだ体験型観光プログラム商品等の開発支援への取り組みも推進していきます。



第１回沖縄空手国際大会に世界中から集まった選手たち


令和３年空手の日一斉演武

◆◆◆復帰50周年に全世代の世界大会

令和４年度、沖縄県は復帰50周年の節目の年にあたります。国内外の注目を集めるこの機会を捉え、世界中の沖縄空手の愛好家が「空手発祥の地・沖縄」に集結し交流を深める場を創出するとともに、沖縄空手の技や精神性を保存・継承し、将来にわたっての振興を図ることを目的に、令和４年８月「第２回沖縄空手世界大会」及び「第１回沖縄空手少年少女世界大会」を同時に開催し、幼少（６歳）からシニア（60歳以上）までの全年代が演武を競う初めての大会として実施します。

また、空手が今後ますます発展し、世界の平和と人々の幸福に貢献することへの願いを込めて10月25日を「空手の日」とすることが平成17年に県議会で決定されました。この日を記念した「記念演武祭」では平成28年に数千人規模による空手の型の一斉演武を行っており、世界に沖縄空手の魅力を発信しています。

このように、沖縄空手は、沖縄が世界に誇る伝統文化であり、先人達が体系化し今日まで受け継がれてきた技や精神性を今後も正しく保存・継承していくことが必要であります。そのため、沖縄県では、ユネスコ無形文化遺産登録を目指しています。今後は、ユネスコ提案に向けた学術研究を更に深めるとともに、シンポジウムの開催等の情報発信により県民等への気運醸成を図りながら早期の登録実現につながる取り組みを行っていきます。

これらの取り組みを盛り込んだ「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」により、沖縄県は令和３年12月、スポーツを活用した地方創生やまちづくりに積極的に取り組む「スポーツ・健康まちづくり優良自治体」としてスポーツ庁から表彰されました。今後も貴重な伝統文化としての沖縄空手の価値を県民に再認識していただくとともに、国内外における「空手発祥の地・沖縄」のさらなる認知度向上、空手を目的とした交流人口の拡大によって県経済の発展にも寄与し、空手が沖縄経済を成長させる新エンジンになるよう各取り組みを加速していきます。

スポーツ振興の新たな展開による地域活性化

スポーツによる地方創生・まちづくり
―地域課題解決のツールとしてのスポーツ施策―



スポーツ庁参事官（地域振興担当）● 原口　大志

スポーツ庁は何に取り組んでいるのか

皆さんは「スポーツ庁」と聞いた時に、何を行う役所だとイメージされますか。

「スポーツ」という言葉から想像するのは、オリンピック・パラリンピックや国際競技大会等ではないでしょうか。東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京２０２０大会」）では、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の拡大により多くの会場が無観客開催となったものの、限界に挑む選手たちの姿、笑顔や涙、そこから発せられるメッセージにより、世界中を感動の渦に巻き込んだことは皆様の記憶に新しいと思います。

スポーツ庁では、そうしたアスリートのサポート、国際競技大会等の誘致・開催などを通じて、スポーツの競技振興、いわゆるスポーツ「の」振興を図っています。

さらに、スポーツ庁では、このようなスポーツ自体「の」振興に加えて、地域振興など他の目的の実現のためにスポーツを活用する、いわゆるスポーツ「による」振興にも積極的に取り組んでいます。

当たり前のように聞こえるかもしれませんが、今回の本題である「スポーツによる地方創生・まちづくり」とは、スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった形でそれ自体を楽しむだけでなく、地域の少子高齢化、地域住民の健康増進、地域の過疎化、地域経済の衰退といった、今多くの地域が抱えるさまざまな社会課題を解決に導くツールとして「スポーツを活用」していこうという、発想の転換です。

スポーツ庁では、この「スポーツによる振興」においては、競技としてのスポーツだけでなく、体を動かす日常的な身体活動全般を広くスポーツと捉えることが可能と考えています。例えば、散歩や草刈り、防災訓練、ゴミ拾い、雪下ろしなど、あらゆる身体活動を、スポーツと捉えていくことが可能です。

地方を中心とした人口減少、経済衰退が言われる中、「地方創生」はスポーツ庁だけでなく政府全体の国家的課題となっています。スポーツ庁としても、スポーツという素晴らしいツールを積極的に活用して、全国各地での「地方創生」のお手伝いをしたいと考えています。

地域活性化に大きく寄与するスポーツツーリズム

スポーツ庁が創設された２０１５年以降に、スポーツによる地域振興施策として主に取り組んできたのが「スポーツツーリズム（注１）」でした。

スポーツ庁が取り組むべき基本的方針を定めた「第２期スポーツ基本計画」においても、スポーツを通じた地域振興の具体的施策として「スポーツツーリズム」の推進がメインに記載されています。

スポーツ大会・合宿・イベントなどへの参加や観戦、地域資源とスポーツが融合した観光を楽しむスポーツツーリズムは、地方誘客による交流人口の拡大、幅広い関連産業の活性化や関連消費の拡大など、地域活性化に大きく寄与するポテンシャルがあるとされています。

実際に、ラグビーワールドカップ２０１９や東京２０２０大会などの国際スポーツ大会の開催に加え、政府の観光立国の推進に伴い、体験型観光の一つであるスポーツツーリズムは大きな注目を集め、その需要を拡大させるとともに、大きな経済効果や社会的効果を創出しています。

こうした中、スポーツ庁では、２０１８年に策

定した「スポーツツーリズム需要拡大戦略」に基づき、重点テーマに設定した「アウトドアスポーツツーリズム」および「武道ツーリズム」を推進すべく取り組みを進めておりますが、特に「武道ツーリズム」は武道発祥の地である日本でしか体験できないスポーツと文化（伝統文化・精神文化）が融合した希少性の高いツーリズムとして、インバウンドの拡大のみならず、武道の国際的認知の向上や国内外への普及・発信を目的に、国としてはスポーツ庁が初めて取り組みを開始しました。

また、スポーツツーリズムを中心として、スポーツによるまちづくりを推進する担い手「地域スポーツコミッション（注2）（以下「地域ＳＣ」）」の新規設立や設立後の活動充実に対しても支援を行ってきました。

地域ＳＣの主な取り組みは、地域外から参加者を呼び込む「地域スポーツ大会・イベントの開催」、国内外の大規模な「スポーツ大会の誘致」、プロチームや大学等の「スポーツ合宿・キャンプの誘致」「アクティビティーコンテンツの創出」などですが、最近では、地域住民向けの「地域スポーツクラブの運営」「健康増進・地域交流イベントの開催」「地域企業と連携したイノベーションの創出」などにも取り組みを拡大させています。



沖縄「空手ツーリズム」（スポーツ庁提供）

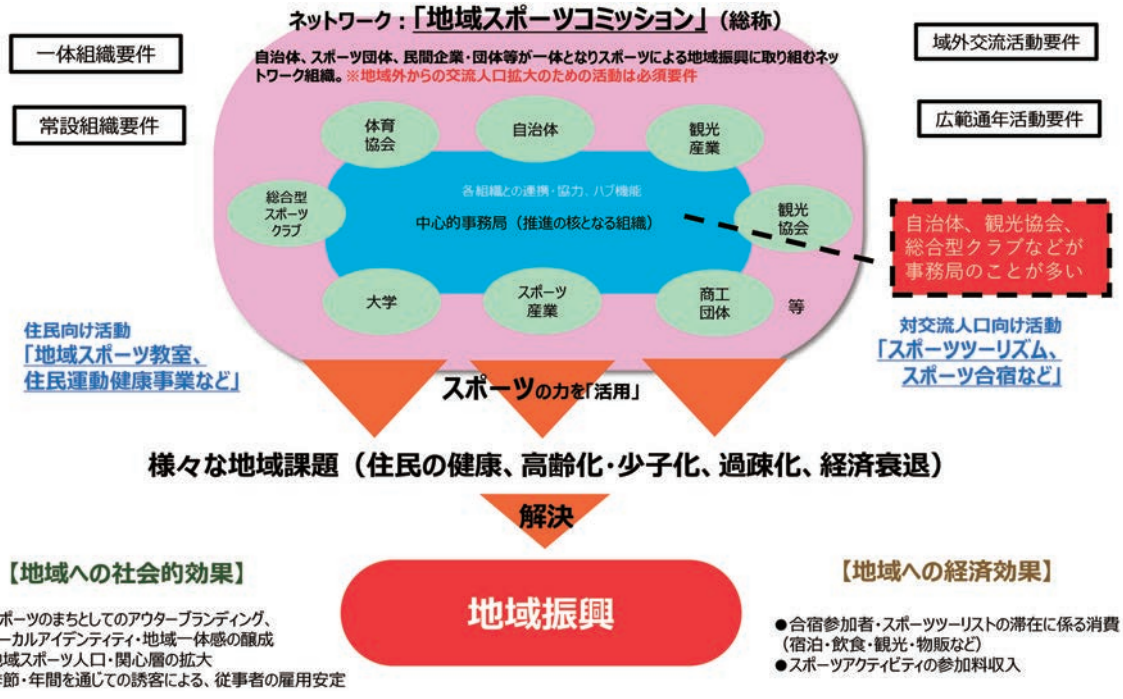
東京２０２０大会を契機に、各地で地域ＳＣが設立されており、２０１７年の56団体から２０２１年の１７７団体まで、第２期スポーツ基本計画期間中の５年間でその数は３倍以上に増加しています。

さまざまなスポーツイベントを実現するためには、競技団体の実情に詳しい団体との連携だけではなく、イベントの誘致・運営などのコーディネート、宿泊施設の整備、広報活動、ボランティアの組織化などで、さまざまな競技とはかけ離れた団体、人材と連携し、参加者や観光客にみあったサービスを考えていく必要がありますし、何よりバランス感覚が求められます。

こうした組織、人材をつなぎ合わせるハブとなるネットワーク組織が地域ＳＣであり、スポーツ庁では今後も新たな経営展開へのチャレンジや人材の育成・確保などの取り組みをサポートしていく予定です。（スポーツ庁ＨＰ https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm）

政府「総合戦略」によるまちづくり施策の登場

こうしたスポーツを活用した地域振興施策やスポーツツーリズムという流れが大きく変わったのが、２０１９年に政府決定された「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」）」です。



地域スポーツコミッション（スポーツ庁 HP）

これは、東京２０２０大会を起爆剤に、「オリパラ・レガシー」として、本格的に、スポーツを活用した特色ある「まちづくり」の全国的なムーブメント（政府では「スポーツ・健康まちづくり」と呼称）を創出していこうというものです。

「オリパラ・レガシー」には、競技施設のような有形の遺産だけでなく、無形の社会的・経済的・文化的影響も忘れてはいけません。スポーツ庁では、この政府決定以降、関係省庁を主導して、「オリパラ・レガシー」として、全国各地で、「スポーツ」を活用した特色ある「まちづくり」の創出・定着を促進させるために「スポーツ×地方創生・まちづくりプロジェクト」を推進しています。

本プロジェクトでは、前述のスポーツツーリズムのような外から人を呼び込む「アウター政策」だけでなく、例えば、健康スポーツ教室や総合型地域スポーツクラブなどのような地域住民向けの「インナー政策」、さらには、障害者スポーツ、地元プロスポーツ、地元アスリート、国体、スポーツ産業等も「地方創生」のツールとして、スポーツを活用した特色ある「まちづくり」を、自治体をあげて取り組んでいくことを想定しています。

自治体をあげてと記載したのは、従来のスポーツ部局、観光部局、健康福祉部局などがタテ割りの既存の枠の中で行ってきた取り組みを、地方創生・まちづくりという観点からヨコ串を入れることが重要だからです。

極端に言ってしまえば、「スポーツ」から「まちづくり」にアプローチするのではなく、「まちづくり」から「スポーツ」にアプローチしていく、というくらいの「発想の転換」が大事だと思っています。

そこから、「まちづくり」の実現に向けて、「スポーツ」を最大限活用する発想が出てくるのではないかと考えています。

スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰制度の創設

スポーツ庁では、東京２０２０大会後、オリパラ・レガシーとして、スポーツを活用した地方創生・まちづくりに積極的に取り組もうとする自治体を応援するため、「スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰制度」を創設しました。

受賞された自治体を、室伏広治長官が表彰式で表彰するとともに、先進的なモデル地域として、スポーツ庁が中心となって積極的に広く全国へアピールしていくことで、その地域だけでなく全国で「スポーツ・健康まちづくり」の取り組みが広がっていくことを期待しています。

第１回の表彰となる２０２１年は、30自治体が受賞し、12月14日に都内で行われた式典「スポまち！　長官表彰２０２１」には、北は北海道から南は沖縄県まで、何と総勢29名もの自治体首長が参加、室伏長官から直接表彰状を差し上げました。

また、特別ゲストとして道下美里さん（パラリンピアン）、武井壮さん（日本フェンシング協会会長）をゲストに迎え、「スポーツ×地域の未来」をテーマとしたまちづくりトークセッションや、室伏長官が直接訪問する自治体を抽選で決める「スポまち！　ピックアップ」などが式典を彩りました。

式典には全国・地方の約30社のマスコミが参加するなど、その注目度は非常に高く、今後の各地域での「スポーツによる地方創生、まちづくり」の取り組みからますます目が離せません。スポーツ庁では、今後もさまざまな媒体を活用して、受賞された取り組みを広く発信していく予定です。

本表彰は、２０２２年以降も第２回、第３回と続けていく予定ですので、今回応募に至らなかった自治体の皆様にも是非ご応募いただきたいと思っています。関係者の皆様が積極的に連携を図ってもらえれば幸いです。

（「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰



「スポーツ・健康まちづくり」のイメージ概要（スポーツ庁提供）



スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰 2021

制度 https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00002.htm）

ツーリズムからまちづくりへ 新たなスポーツ基本計画策定へ

国におけるスポーツ政策は、スポーツ基本法に基づく5カ年計画であるスポーツ基本計画の下で進められています。

現行の第2期スポーツ基本計画は2021年度末までとなっており、現在、スポーツ審議会において新たなスポーツ基本計画の策定に向けて議論しているところです。

2022年度以降は、東京2020大会などの「スポーツ・レガシー」や新型コロナの影響などによる社会情勢の変化などを踏まえ、この新たな基本計画の下で施策を展開していくことになります。

先に記載したとおり、現行の第2期計画は、スポーツによる地域振興の内容として「スポーツツーリズム」を中心とした記述に留まっています。

東京2020大会は終わりました。

スポーツの振興のためには、スポーツへの住民・国民の理解とサポートが欠かせません。スポーツへのかつてない関心を集めた東京2020大会が終わった今、それに代わるものは何か。スポーツによる地方創生、まちづくりがその一つになるのではないでしょうか。

そこで、現在行われているスポーツ審議会の議論では、スポーツによる地域振興の内容を、「スポーツツーリズム」から「まちづくり」に広げ、全国各地でスポーツを活用した特色あるまちづくりを創出させ、スポーツが地域・社会に積極的に貢献していくことを目指していこうという方向に進んでいます。

そして、スポーツを身近に感じ、「スポーツって良いな」と思っていただける住民・国民の皆様を増やすことにより、東京2020大会のような競技スポーツの振興への理解やサポートもさらに広げ、ひいては競技振興と地域振興の好循環を実現していこうという方向で進んでいます。

東京2020大会を契機にスポーツ庁が創設されて以降、常に発展し続けてきた「スポーツによる地方創生・まちづくり」ですが、大会「後」は、これまで以上に、重要なものとなっていくと考えています。

私どもは、スポーツによる地方創生、まちづくりにご興味ある自治体、民間の皆様と是非、意見交換したいと考えています。皆さまからのご連絡をお待ちしております。

一緒に取り組んでまいりましょう。

注1 「スポーツ」イベントへの参加や観戦を目的として地域を訪れたり、地域資源（アウトドアなど）と「スポーツ」が融合した観光を楽しんだりするなど、スポーツを活用した「ツーリズム」のスタイル。

注2 地方公共団体、スポーツ団体、民間企業などが一体となり、スポーツによるまちづくり・地域活性化を推進していく組織の総称であって、以下4要件を満たすもの。

〔組織2要件〕

《一体組織要件》自治体、スポーツ団体（体育協会、総合型スポーツクラブ等）、民間企業・団体（観光協会、商工団体、大学、観光産業、スポーツ産業等）などが一体として活動を行っていること（実際には、一つの組織となっている場合や、複数の組織が協働している場合などがある）。

《常設組織要件》常設の組織であり、時限の組織でないこと（組織の構成員の常勤・兼務は問わない）。

〔活動2要件〕

《域外交流活動要件》スポーツツーリズムの推進やスポーツ合宿・キャンプの誘致など域外交流人口の拡大に向けたスポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくり・地域活性化のための活動を主要な活動の一つとしていること。

《広範通年活動要件》単発の特定の大会・イベントの開催およびその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を年間を通じて行っていること。


宝くじ桜


一輪車


ドリームジャンボ絵本

宝くじは、

図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


遊具



移動採血車


青色回転灯パトロール車



下水道啓発パンフレット


自然公園案内映像展示設備

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/